

勤労者短観

－ 連合総研・第43回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

目 次

はじめに

調査の実施概要

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】

調査結果のポイント I-1

回答者の基本属性 I-2

【本編】

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 I-9

II. 最近の家計の経済状況 I-18

III. 中期見通しに関する意識 I-25

IV. 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態 I-28

V. 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識 I-31

VI. 新型コロナウイルスの影響 I-34

VII. 2021年衆議院選挙における投票行動と支持政党の状況 I-36

【資料編】単純集計表 I-参考1

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】

全国調査について II-1

回答者の基本属性 II-4

調査結果のポイント II-11

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識 II-13

【資料編】単純集計表 II-参考1

2022年6月

公益財団法人 連合総合生活開発研究所

はじめに

連合総研では、2001年より毎年2回、4月と10月に勤労者に対する「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）を行っており、2022年4月に第43回「勤労者短観」調査を実施しました。今回の調査では、毎回実施している「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」の定点調査、そして4月調査で毎年行う「最近の家計の経済状況」、「中期見通しに関する意識」の準定点調査を行いました。併せて、準々定点調査として「職業能力開発・教育訓練に関する実態と意識」、トピックス調査として「新型コロナウイルス感染症による影響」と「2021年衆議院総選挙における投票行動と支持政党等」についても調査テーマとしました。

景気認識では回復の動きが足踏みする一方、物価が1年前と比べて上昇しているとの認識が大幅に増加しました。1年後についても物価の上昇が続くとの認識が強まっています。1年前と比べた世帯収入の認識は引き続き回復の動きとなりましたが、暮らし向きの認識は再び悪化しました。

中期見通しに関する意識では、3年後の景気や雇用情勢の見通しが悪くなるとの回答が5割弱を占めるなど、前年調査から悪化しました。また3年後の物価見通しでは、上昇するとの回答が前年調査から大きく増加しています。

職業能力開発・教育訓練などに関する意識と実態では、会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されているが活用したことはない人が2割を超えていること、現在の仕事に関する知識等を深める必要性を強く感じる場合でも5割超の人がスキルアップの計画を立てていないこと、などが明らかになりました。

新型コロナウイルス感染症との関連では、依然として約4割の人が雇用や収入面で影響があったとしています。またテレワークの実施割合は、正社員では引き続き約4割で推移しています。

勤労者短観では、第35回調査から対象範囲を全国に拡大しており、本報告書では、首都圏・関西圏を対象とする分析に加えて、地域ブロックの分析も掲載しています。

クロス集計表については、連合総研のホームページに掲載しておりますので、併せてご覧ください。

本調査の実施にあたっては、法政大学キャリアデザイン学部の佐藤厚教授、東京大学社会科学研究所の佐藤香教授、東海学園大学経営学部の南雲智映教授、また連合本部のスタッフの方々から数多くのご助言をいただきました。この場を借りて感謝申し上げます。そして何よりも、貴重なお時間を割いて回答にご協力いただいたインテージのモニターの皆様に心より御礼申し上げます。

2022年6月

(公財) 連合総合生活開発研究所 所長 藤本 一郎

(注) 本調査報告においては、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を「非正社員」と呼称しています。

「勤労者短観」および勤労者短観調査研究委員会について

連合総研「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）は、2001年4月の第1回調査実施以来、年2回（4月・10月）調査が行われており、今回で第43回を迎えます。

本調査は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的としています。

勤労者短観調査研究委員会は、連合総研に常設されている所内研究委員会です。本調査の実施および報告書の取りまとめにあたっては、アドバイザー会議を開催し、以下の委員からご助言をいただいております。

【アドバイザー会議】

- 委員 佐藤 厚 （法政大学キャリアデザイン学部教授）
- 委員 佐藤 香 （東京大学社会科学研究所教授）
- 委員 南雲 智映（東海学園大学経営学部教授）
- 委員 酒井 伸広（連合労働条件局次長）
- 委員 栗山 祐太（連合経済・社会政策局部長）

【勤労者短観調査研究委員会】 執筆分担

- 藤本 一郎 （連合総研所長）
- 新谷 信幸 （連合総研事務局長）
- 平川 則男 （連合総研副所長）
- 石黒 生子 （連合総研主幹研究員） I－IV章
- 麻生 裕子 （連合総研主任研究員） I－III章
- 松岡 康司 （連合総研主任研究員） I－V章
- 野澤 郁代 （連合総研主任研究員） I－II章
- 金成 真一 （連合総研主任研究員） I－I章
- 戸塚 鐘 （連合総研主任研究員） 調査の実施概要、調査結果の概要、
I－I、II、VI、VII章、II－全国分析

（肩書は2022年4月1日現在）

《調査の実施概要》

1. 調査目的

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

また、近年における60代前半の勤労者の増加を考慮し、第24回調査より集計対象を20～64歳に拡大した(以前の集計対象は20～59歳)。なお、時系列分析の際には第21回調査以降の結果については20～64歳を合算集計したが、第20回調査以前は20～59歳と60～64歳とを合算して集計できるようには設計されていないため、参考値として20～59歳の集計結果を表示している。

第35回調査からは、勤労者の仕事と暮らしの実情をより正確に把握・分析する観点から、対象の地域を全国に拡大するとともに、サンプル数を増やして実施している。

2. 調査項目

○定点観測調査

(1) 景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識

○準定点観測調査(隔回)

(2) 家計の状況と消費行動・貯蓄行動について(4月定点調査)

(3) 3年後の経済状況、5年後の自身の賃金見通し(4月定点調査)

○準々定点観測調査

(4) 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態

○トピック調査

(5) 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識

(6) 新型コロナウイルス感染症による雇用や収入への影響

(7) 2021年衆議院総選挙における投票行動と支持政党

3. 調査の対象等

(1) 全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている者

(2) なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏を基本に公表資料を作成した(全国分析については、参考に詳細資料を掲載した)。

4. サンプル数および抽出方法

(1) 首都圏および関西圏の割付基準とサンプル数

過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏について現行割付を維持した。

まず、予め想定した調査対象者数2,000人をベースにして、「平成29年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20歳から64歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。

(2) 全国の割付基準とサンプル数

上記、首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成した。

対象人数は4307人となった。割付基準の詳細はⅡ-3ページをご覧ください。

全国化にあたり「8地方区分」を基本としたが、首都圏・関西圏について現行割付を維持するため、関東地方は「首都圏」と「北関東」に分け、三重は「中部」に含めた。詳細はⅡ-1ページ以降をご覧ください。

(3) アンケートの抽出方法等

この割付基準に基づいて、(株)インテージリサーチにモニター登録している全国に居住する民間企業雇用者の中から、各層ごとに割付基準以上の回答が得られるようランダムに抽出し、アンケートへの回答依頼を行った。そのうえで、回答が得られたなかから、各層ごとのサンプル数が割付基準と等しくなるように乱数によって標本を決定した(いわゆるサンプル・カットを実施)。なお、(株)インテージリサーチのモニターは、主にインターネットサイトと新聞・雑誌等の募集広告によりモニター募集をおこなっている。

5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

- (1)調査期間 2022年4月1日(金)～4月5日(火)
 (2)調査方法 WEB画面上での個別記入方式
 (3)調査実施機関 (株)インテージリサーチに調査作業を委託

6. 回答者の構成

(1)首都圏および関西圏

単位：％、()内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半
合計	(2000)	(396)	(466)	(575)	(424)	(139)
	100.0	19.8	23.3	28.8	21.2	7.0
男性	(1086)	(203)	(263)	(312)	(230)	(78)
	100.0	18.7	24.2	28.7	21.2	7.2
女性	(914)	(193)	(203)	(263)	(194)	(61)
	100.0	21.1	22.2	28.8	21.2	6.7

※ 四捨五入により、割合の合計値が 100.0% にならない場合がある(以下の集計表も同様)

(2)全国

単位：％、()内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半
合計	(4307)	(803)	(991)	(1225)	(947)	(341)
	100.0	18.6	23.0	28.4	22.0	7.9
男性	(2311)	(417)	(552)	(653)	(501)	(188)
	100.0	18.0	23.9	28.3	21.7	8.1
女性	(1996)	(386)	(439)	(572)	(446)	(153)
	100.0	19.3	22.0	28.7	22.3	7.7

データクリーニングの方法

今回調査では、設問の回答間の矛盾が一部見られた。そのため、矛盾が生じている設問については、以下のような方針でデータクリーニングを行い、回答データの修正を行った。

(データクリーニングの基本方針)

- 一見矛盾があると思われる場合であっても論理的に想定できるケースが存在する場合は、できるだけ元の回答を生かし、論理的に想定しえない場合のみ回答の置き換えを行う。
- 回答の置き換えを行う場合には、基本的に早い順番の設問の回答を生かし、遅い順番の設問を「不明」に置き換える。
- どの設問の回答を間違えたか判断できない場合は、双方の回答を「不明」に置き換える。

具体的処理方法

- F2、F7 と F22 との間における矛盾
 F2…年齢、F7…最終学歴、
 F22…勤続年数

内容	F2(年齢)とF7(最終学歴)から理論値(F7(最終学歴)を年齢換算(中卒=15、高卒=18、専修・各種学校卒および短大・高専卒=20、四大卒=22、大学院卒=24)し、F2(年齢)－学歴の年齢換算+1を理論値)を換算し、その値よりもF22(勤続年数)が大きい。
処理	上記理論値をF22(勤続年数)の値とした。

第43回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

I. 首都圏・関西圏 調査・結果の概要

- 調査結果のポイント
- 回答者の基本属性

《調査結果のポイント》

1. 勤労者の生活と仕事に関する意識

- ◆ 1年前と比べた景気認識は、依然として低い水準。1年後の景気見通しは、前回調査よりも悪化認識が強まる。【図表Ⅰ-1】
- ◆ 物価は上昇し、今後も上昇が続くとの認識が大幅に増加【図表Ⅰ-3】
- ◆ 現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は悪化【図表Ⅰ-11】

2. 最近の家計の経済状況

- ◆ 依然として2割強の世帯が<赤字>【図表Ⅱ-1】
- ◆ 世帯収入D. I. 値はマイナス圏内ながら上昇、1年後見通しもさらに上昇【図表Ⅱ-5】
- ◆ 新型コロナの影響があった非正社員の世帯収支は<赤字>が約45%【図表Ⅱ-11】

3. 中期見通しに関する意識

- ◆ 3年後の景気、雇用情勢は<悪くなる>が5割弱に増加【図表Ⅲ-1】
- ◆ 自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は若干の減少【図表Ⅲ-3】
- ◆ 新型コロナの影響があった正社員の3割強は、3年後の賃金収入が<減る>と回答【図表Ⅲ-5】

4. 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態

- ◆ 会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない人は3割超【図表Ⅳ-1】
- ◆ 会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されているが活用したことはない人が2割超【図表Ⅳ-3】

5. 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識

- ◆ 現在の仕事に関する知識等を深める必要性を約6割が認識【図表Ⅴ-1】
- ◆ 現在の仕事に関する知識等を深める必要性を強く感じる場合でも、5割超がスキルアップの計画を立てていない【図表Ⅴ-3】

6. 新型コロナウイルスの影響

- ◆ 新型コロナの重症者数は減少傾向にあるものの、テレワークを実施した正社員は約4割で推移【図表Ⅵ-3】

《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である 20～64 歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した(性・就業形態別)。なお、詳細は連合総研ホームページに掲載した「第 43 回勤労者短観-簡易クロス集計表(首都圏・関西圏)」をご覧ください。

(1) 年齢階級(F2)

『平成 29 年 就業構造基本調査』に基づいて民間雇用者を男女・年齢階級・就業形態・地域別に割り付けている(第 1 表)。

第 1 表 年齢階級 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半	平均年齢 (歳)
合計	(2000)	(396)	(466)	(575)	(424)	(139)	42.2
	100.0	19.8	23.3	28.8	21.2	7.0	
男性正社員	(897)	(143)	(232)	(281)	(205)	(36)	42.5
	100.0	15.9	25.9	31.3	22.9	4.0	
男性非正社員	(189)	(60)	(31)	(31)	(25)	(42)	42.4
	100.0	31.7	16.4	16.4	13.2	22.2	
女性正社員	(416)	(118)	(112)	(104)	(70)	(12)	38.5
	100.0	28.4	26.9	25.0	16.8	2.9	
女性非正社員	(498)	(75)	(91)	(159)	(124)	(49)	44.4
	100.0	15.1	18.3	31.9	24.9	9.8	

(2) 雇用契約期間(F4-2)

正社員では、男性・女性ともに7割以上が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5年超」の割合が高い(男性正社員:18.5%、女性正社員:14.4%)。一方、非正社員では雇用契約期間の定めがないとの回答は、男性非正社員で 26.5%、女性非正社員で 33.1%となっており、雇用契約期間の定めがある場合では「1か月以上6か月以下」(男性非正社員 21.7%、女性非正社員 17.5%)や、男性非正社員では「6か月超1年以下」(18.5%)、女性非正社員では「1年超3年以下」(14.1%)の割合が比較的高い(第 2 表)。

第 2 表 雇用契約期間(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	期間の定め なし	1か月未満	1か月以上 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	わからない
合計	(2000)	(1173)	(13)	(140)	(107)	(126)	(65)	(293)	(83)
	100.0	58.7	0.7	7.0	5.4	6.3	3.3	14.7	4.2
男性正社員	(897)	(647)	(4)	(9)	(15)	(19)	(21)	(166)	(16)
	100.0	72.1	0.4	1.0	1.7	2.1	2.3	18.5	1.8
男性非正社員	(189)	(50)	(2)	(41)	(35)	(25)	(8)	(12)	(16)
	100.0	26.5	1.1	21.7	18.5	13.2	4.2	6.3	8.5
女性正社員	(416)	(311)	(0)	(3)	(5)	(12)	(14)	(60)	(11)
	100.0	74.8	0.0	0.7	1.2	2.9	3.4	14.4	2.6
女性非正社員	(498)	(165)	(7)	(87)	(52)	(70)	(22)	(55)	(40)
	100.0	33.1	1.4	17.5	10.4	14.1	4.4	11.0	8.0

(3) 配偶関係(F6)

既未婚の状況をみると、男性正社員では、既婚(配偶者あり)とする割合が最も高く 60.3%、未婚者は 35.1%となっている。逆に男性非正社員では、未婚の割合が 66.7%、既婚(配偶者あり)は 26.5%となっている。女性正社員では、既婚(配偶者あり)は 36.3%であり、未婚(56.7%)の割合の方が高くなっている。女性非正社員では、既婚(配偶者あり)が 55.6%、未婚が32.1%であり、既婚者の割合が高い。また、女性非正社員においては、既婚(離別・死別)の割合が他と比べて高い(第3表)。

第3表 既未婚の状況 (上段カッコ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	既婚(配偶者あり)	既婚(離別・死別)	未婚
合計	(2000)	(1019)	(144)	(837)
	100.0	51.0	7.2	41.9
男性正社員	(897)	(541)	(41)	(315)
	100.0	60.3	4.6	35.1
男性非正社員	(189)	(50)	(13)	(126)
	100.0	26.5	6.9	66.7
女性正社員	(416)	(151)	(29)	(236)
	100.0	36.3	7.0	56.7
女性非正社員	(498)	(277)	(61)	(160)
	100.0	55.6	12.2	32.1

(注)表中の「既婚(配偶者あり)」には事実婚を含む。

(4)世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態(F10・F11・F12)

「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合は、男性正社員 46.8%、男性非正社員 39.7%となっているが、「配偶者が賃金収入者である」とする割合は、男性正社員 75.2%に対して、男性非正社員は 33.3%と最も低くなっている。「配偶者が賃金収入者であり、かつその就業形態は正社員である」とする割合は、女性正社員が 81.3%と最も高く、男性非正社員は 8.0%と最も低くなっている(第4表)。

第4表 世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 (上段カッコ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	世帯の回答者以外の賃金収入者							いない
		いる							
		うち配偶者					うち 派遣労働者	うち その他・わからない	
うち 正社員	うち パート・アルバイト	うち 契約社員・嘱託員							
合計	(2000)	(1049)	(711)	(412)	(188)	(29)	(12)	(70)	(951)
	100.0	52.5	67.8	57.9	26.4	4.1	1.7	9.8	47.6
男性正社員	(897)	(420)	(316)	(138)	(148)	(16)	(7)	(7)	(477)
	100.0	46.8	75.2	43.7	46.8	5.1	2.2	2.2	53.2
男性非正社員	(189)	(75)	(25)	(2)	(19)	(2)	(0)	(2)	(114)
	100.0	39.7	33.3	8.0	76.0	8.0	0.0	8.0	60.3
女性正社員	(416)	(217)	(134)	(109)	(2)	(2)	(0)	(21)	(199)
	100.0	52.2	61.8	81.3	1.5	1.5	0.0	15.7	47.8
女性非正社員	(498)	(337)	(236)	(163)	(19)	(9)	(5)	(40)	(161)
	100.0	67.7	70.0	69.1	8.1	3.8	2.1	16.9	32.3

(注)表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(5) 主たる生計支持者 (F15)

世帯の主生計支持者の状況を見ると、男性正社員の90.1%、男性非正社員の68.3%、女性正社員の53.1%が主たる生計支持者は「本人」であるとしている。また、男性非正社員においては、29.1%が主たる生計支持者を「親」であるとしており、相対的にその割合が高い。一方、女性非正社員は、家計補助的に働いている割合が高く、50.4%が主たる生計支持者は「配偶者」であるとしている(第5表)。

第5表 世帯の主生計支持者の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	本人	配偶者	親	子ども	その他
合計	(2000)	(1316)	(385)	(277)	(8)	(14)
	100.0	65.8	19.3	13.9	0.4	0.7
男性正社員	(897)	(808)	(17)	(69)	(1)	(2)
	100.0	90.1	1.9	7.7	0.1	0.2
男性非正社員	(189)	(129)	(3)	(55)	(1)	(1)
	100.0	68.3	1.6	29.1	0.5	0.5
女性正社員	(416)	(221)	(114)	(76)	(1)	(4)
	100.0	53.1	27.4	18.3	0.2	1.0
女性非正社員	(498)	(158)	(251)	(77)	(5)	(7)
	100.0	31.7	50.4	15.5	1.0	1.4

(注) 表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(6) 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢 (F16・F17)

生計を同一にする子どもの有無を見ると、男性正社員の45.3%、女性非正社員の43.8%が「いる」としている一方、男性非正社員の88.4%、女性正社員の74.0%が「いない」としている(第6表)。

第6表 生計を同一にする子どもの有無と末子年齢(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	子ども有り					子どもなし	
		末子の年齢						
		6歳未満	6歳以上 20歳未満	20歳以上	(不明)	平均(歳)		
合計	(2000)	(754)	(202)	(389)	(163)	(0)	12.6	(1246)
	100.0	37.7	10.1	19.5	8.2	0.0		62.3
男性正社員	(897)	(406)	(115)	(222)	(69)	(0)	11.4	(491)
	100.0	45.3	12.8	24.7	7.7	0.0		54.7
男性非正社員	(189)	(22)	(1)	(7)	(14)	(0)	19.4	(167)
	100.0	11.6	0.5	3.7	7.4	0.0		88.4
女性正社員	(416)	(108)	(51)	(41)	(16)	(0)	9.2	(308)
	100.0	26.0	12.3	9.9	3.8	0.0		74.0
女性非正社員	(498)	(218)	(35)	(119)	(64)	(0)	15.7	(280)
	100.0	43.8	7.0	23.9	12.9	0.0		56.2

(7) 個人の賃金収入 (F9)

個人の賃金収入は、男性正社員の71.6%が400万円以上(400～600万円未満+600～800万円未満+800万円以上)としているのに対し、女性正社員の場合は36.5%と、同じ正社員であっても男女の開きは大きい。また、男性非正社員では、68.7%が300万円未満(100万円未満+100～200万円未満+200～300万円未満)、うち15.3%が100万円未満としているのに対し、女性非正社員では、300万円未満が91.4%、うち38.0%が100万円未満としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる(第7表)。

第7表 個人の賃金収入 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
合計	(2000)	(262)	(238)	(332)	(326)	(441)	(210)	(191)
	100.0	13.1	11.9	16.6	16.3	22.1	10.5	9.6
男性正社員	(897)	(26)	(10)	(66)	(153)	(303)	(165)	(174)
	100.0	2.9	1.1	7.4	17.1	33.8	18.4	19.4
男性非正社員	(189)	(29)	(42)	(59)	(30)	(19)	(8)	(2)
	100.0	15.3	22.2	31.2	15.9	10.1	4.2	1.1
女性正社員	(416)	(18)	(17)	(110)	(119)	(110)	(31)	(11)
	100.0	4.3	4.1	26.4	28.6	26.4	7.5	2.6
女性非正社員	(498)	(189)	(169)	(97)	(24)	(9)	(6)	(4)
	100.0	38.0	33.9	19.5	4.8	1.8	1.2	0.8

(8) 勤め先の業種 (F5)

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では、製造業が31.7%と最も多く、次いで運輸・情報通信業が21.1%となっている。男性非正社員では、その他サービス業が33.3%と最も多く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業が23.3%となっている。女性正社員では、その他サービス業が33.2%と最も多く、次いで製造業が18.8%となっている。女性非正社員では、その他サービス業が43.6%と最も多く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業が25.7%となっている。(第8表)。

第8表 勤め先の業種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・情報通信業	卸売・小売・飲食店、宿泊業	金融・保険・不動産業	その他サービス業
合計	(2000)	(107)	(456)	(22)	(319)	(327)	(168)	(601)
	100.0	5.4	22.8	1.1	16.0	16.4	8.4	30.1
男性正社員	(897)	(61)	(284)	(10)	(189)	(99)	(71)	(183)
	100.0	6.8	31.7	1.1	21.1	11.0	7.9	20.4
男性非正社員	(189)	(2)	(28)	(5)	(41)	(44)	(6)	(63)
	100.0	1.1	14.8	2.6	21.7	23.3	3.2	33.3
女性正社員	(416)	(26)	(78)	(3)	(48)	(56)	(67)	(138)
	100.0	6.3	18.8	0.7	11.5	13.5	16.1	33.2
女性非正社員	(498)	(18)	(66)	(4)	(41)	(128)	(24)	(217)
	100.0	3.6	13.3	0.8	8.2	25.7	4.8	43.6

(9) 職種 (F21)

職種をみると、男性正社員では、専門・技術職が23.4%と最も多く、次いで技能・労務職等が17.8%となっている。女性正社員では、事務職が48.1%と最も多く、次いで専門・技術職が17.5%となっている。また、男性正社員の16.5%が管理職であるのに対して女性正社員では3.1%と同じ正社員であっても男女の開きは大きい。男性非正社員では、技能・労務職等が31.7%と最も多く、次いで事務職が17.5%となっている。女性非正社員では事務職が30.3%で最も多く、次いでサービス職が25.1%となっている(第9表)。

第9表 本人の職種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	技能・労務職等	その他・わからない
合計	(2000)	(166)	(341)	(527)	(301)	(269)	(299)	(97)
	100.0	8.3	17.1	26.4	15.1	13.5	15.0	4.9
男性正社員	(897)	(148)	(210)	(137)	(144)	(74)	(160)	(24)
	100.0	16.5	23.4	15.3	16.1	8.2	17.8	2.7
男性非正社員	(189)	(2)	(18)	(39)	(25)	(33)	(60)	(12)
	100.0	1.1	9.5	20.6	13.2	17.5	31.7	6.3
女性正社員	(416)	(13)	(73)	(200)	(58)	(37)	(16)	(19)
	100.0	3.1	17.5	48.1	13.9	8.9	3.8	4.6
女性非正社員	(498)	(3)	(40)	(151)	(74)	(125)	(63)	(42)
	100.0	0.6	8.0	30.3	14.9	25.1	12.7	8.4

(10) 実労働時間 (F8)

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員の 21.6%が 50 時間以上(50 時間以上 60 時間未満+60 時間以上)としており、他の属性(男性非正社員 6.4%、女性正社員 6.9%、女性非正社員 2.0%)と比べ割合が高い。女性非正社員の 58.6%が 30 時間未満と短時間の割合が高い(第 10 表)。

第 10 表 週あたりの平均実労働時間 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上
合計	(2000)	(430)	(511)	(814)	(158)	(87)
	100.0	21.5	25.6	40.7	7.9	4.4
男性正社員	(897)	(37)	(163)	(503)	(125)	(69)
	100.0	4.1	18.2	56.1	13.9	7.7
男性非正社員	(189)	(56)	(64)	(57)	(9)	(3)
	100.0	29.6	33.9	30.2	4.8	1.6
女性正社員	(416)	(45)	(144)	(198)	(18)	(11)
	100.0	10.8	34.6	47.6	4.3	2.6
女性非正社員	(498)	(292)	(140)	(56)	(6)	(4)
	100.0	58.6	28.1	11.2	1.2	0.8

(11) 勤め先の従業員規模 (F20)

勤め先の従業員規模は、男性正社員では 1000 人以上の規模に最も多く分布(39.6%)する一方、女性正社員では 99 人以下の規模に最も多く分布(36.8%)している。また、非正社員では男女共に 99 人以下の規模に最も多く分布(男性非正社員 28.0%、女性非正社員 34.1%)している(第 11 表)。

第 11 表 勤め先の従業員規模 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	99人以下	100~999人	1000人以上	わからない
合計	(2000)	(613)	(515)	(641)	(231)
	100.0	30.7	25.8	32.1	11.6
男性正社員	(897)	(237)	(281)	(355)	(24)
	100.0	26.4	31.3	39.6	2.7
男性非正社員	(189)	(53)	(42)	(49)	(45)
	100.0	28.0	22.2	25.9	23.8
女性正社員	(416)	(153)	(99)	(136)	(28)
	100.0	36.8	23.8	32.7	6.7
女性非正社員	(498)	(170)	(93)	(101)	(134)
	100.0	34.1	18.7	20.3	26.9

(12) 勤め先の労働組合の有無と加入状況 (QR23・QR24)

勤め先に労働組合があるとする割合は、男性正社員 49.3%、女性正社員 39.4%に対して、男性非正社員では 24.3%、女性非正社員では 26.7%と、正社員の方が勤め先に労働組合がある割合が高い。勤め先の労働組合に加入している割合は、男性正社員 36.2%、女性正社員 33.2%に対して、男性非正社員 12.7%、女性非正社員 15.3%と、いずれも正社員よりも低く、非正社員は勤め先に労働組合があっても加入している割合が低い。また、男性非正社員の 40.7%、女性非正社員の 41.4%が勤め先に労働組合があるかわからないとしており、非正社員は勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い(第12表)。

第12表 勤め先の労働組合の有無と加入状況 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	勤め先に労働組合がある			勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない	
		勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入			
合計	(2000)	(785)	(563)	(49)	(173)	(783)	(432)
	100.0	39.3	28.2	2.5	8.6	39.2	21.6
男性正社員	(897)	(442)	(325)	(26)	(91)	(378)	(77)
	100.0	49.3	36.2	2.9	10.2	42.1	8.6
男性非正社員	(189)	(46)	(24)	(2)	(20)	(66)	(77)
	100.0	24.3	12.7	1.1	10.5	34.9	40.7
女性正社員	(416)	(164)	(138)	(9)	(17)	(180)	(72)
	100.0	39.4	33.2	2.2	4.0	43.3	17.3
女性非正社員	(498)	(133)	(76)	(12)	(45)	(159)	(206)
	100.0	26.7	15.3	2.4	9.0	31.9	41.4

第43回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

本編

(首都圏・関西圏)

- I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
 - 1. 景気、物価に対する意識 I-9
 - 2. 勤め先と仕事に関する意識 I-11
 - 3. 日常の暮らし向きに関する意識 I-14
 - 4. 新型コロナウイルスの影響 I-15
- II. 最近の家計の経済状況
 - 1. 家計の収支・貯蓄動向 I-18
 - 2. 世帯収入と家計消費 I-20
 - 3. 新型コロナウイルスの影響 I-23
- III. 中期見通しに関する意識
 - 1. 中期的な経済等の状況の見通し I-25
 - 2. 中期的な賃金に対する見方 I-26
 - 3. 新型コロナウイルスの影響 I-27
- IV. 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態
 - 1. 職業能力開発・教育訓練の実態と課題 I-28
 - 2. 職業能力を高めるために必要なこと I-30
- V. 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識
 - 1. 職業能力開発や自己啓発の必要性に対する認識 I-31
 - 2. キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施状況 I-32
 - 3. 職業能力開発や自己啓発に関する相談相手 I-33
- VI. 新型コロナウイルスの影響
 - 1. 新型コロナウイルスによる雇用や収入への影響 I-34
 - 2. 在宅勤務・テレワークの実態 I-35
- VII. 2021年衆議院選挙における投票行動と支持政党
 - 1. 2021年衆議院総選挙における投票行動(首都圏・関西圏) I-36
 - 2. 政党支持の状況 I-37

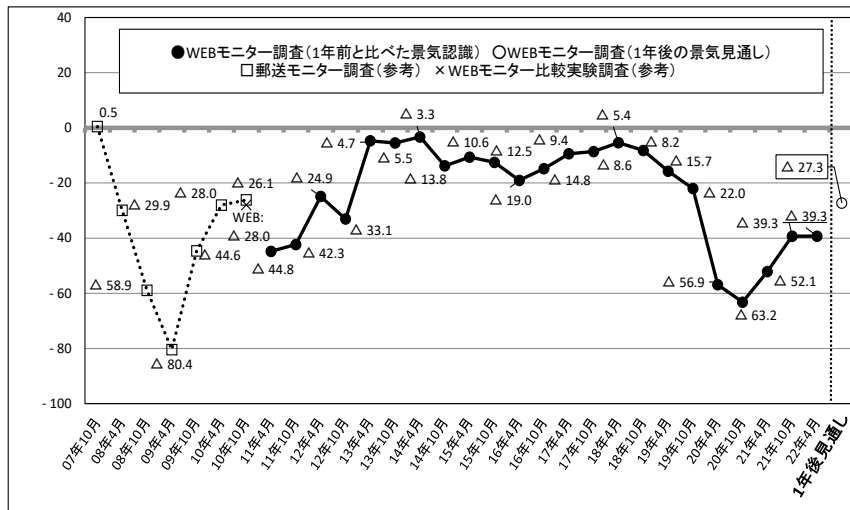
I 勤労者の生活と仕事に関する意識

1. 景気、物価に対する意識

1年前と比べた景気認識は、依然として低い水準。1年後の景気見通しは、前回調査よりも悪化認識が強まる。

- 1年前と比べた景気認識は、依然として低い水準。1年後の景気見通しは、前回調査よりも悪化すると認識が強まる。(QR2、QR3)

図表 I-1 1年前と比べた景気認識と1年後の景気見通し (D.I.)

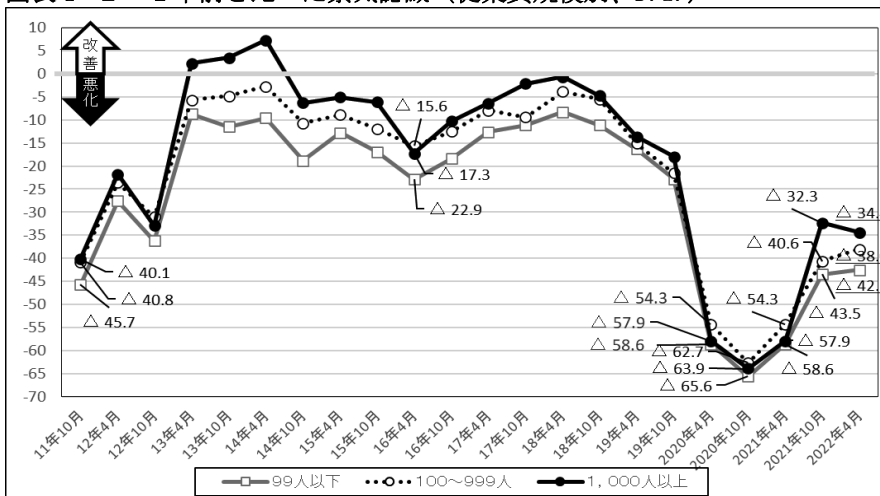


1年前と比べた景気認識 D.I.値はマイナス 39.3 と、依然として低い水準にとどまっている。
1年後の景気見通し D.I.値はマイナス 27.3 と、前回調査(マイナス 4.6)から大幅に低下しており、悪化すると認識が強まっている。

(注) D.I. = {「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1 + 「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5) + 「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) × 100

- 1年前と比べた景気認識は、従業員規模 99 人以下と 100～999 人で3期連続で改善し、1,000 人以上で3期ぶりに悪化した、依然として低い水準 (QR2)

図表 I-2 1年前と比べた景気認識 (従業員規模別、D.I.)



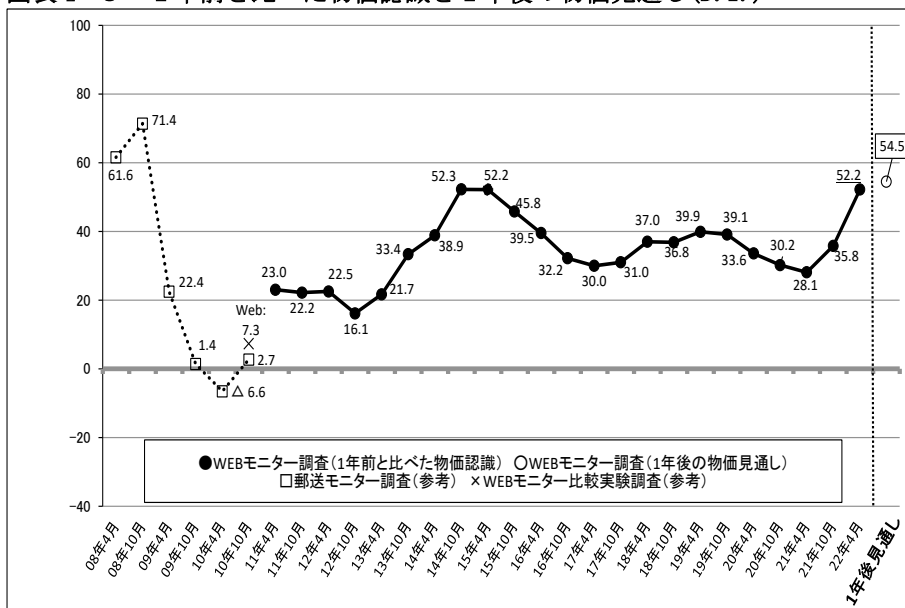
1年前と比べた景気認識 D.I.値は、従業員規模 99 人以下ではマイナス 42.5、100～999 人ではマイナス 38.0 と3期連続で上昇し、1,000 人以上ではマイナス 34.4 と3期ぶりに低下し、依然として低い水準にとどまっている。

(注) D.I. = {「かなり良くなった」×1 + 「やや良くなった」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) × 100

物価は上昇し、今後も上昇が続くとの認識が大幅に増加

●物価の上昇認識が大幅増加。今後も続くとの認識も前回調査から大幅増加(QR15、QR16)

図表 I-3 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(D.I.)



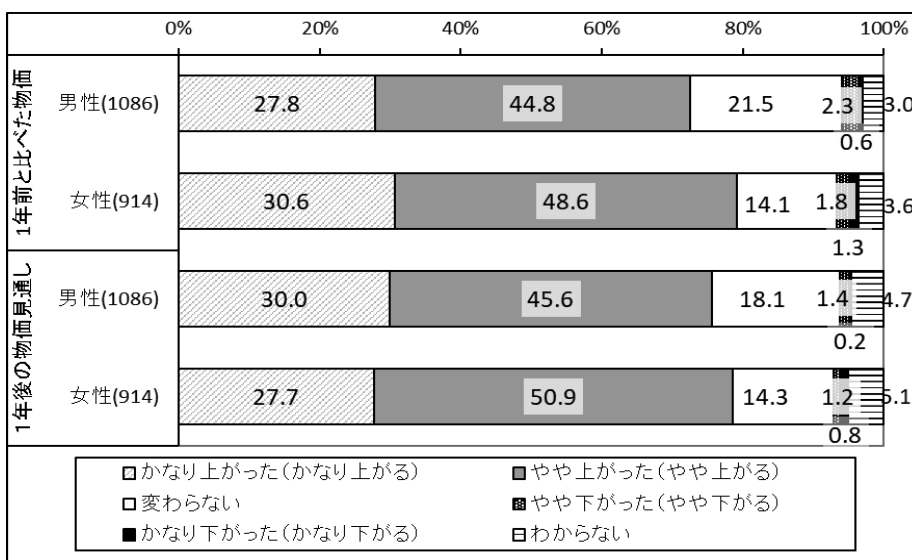
1年前と比べた物価認識 D.I.値はプラス52.2と、前回調査から大幅に上昇した。
1年後の物価見通し D.I.値もプラス54.5と、前回調査(プラス38.1)から大幅に上昇しており、物価の上昇が続くとの認識が強まっている。

(注1) D.I. = {「かなり上がった(かなり上がる)」×1 + 「やや上がった(やや上がる)」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや下がった(やや下がる)」×(-0.5) + 「かなり下がった(かなり下がる)」×(-1)} ÷ 回答数(「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) × 100

(注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳

●物価が上昇した(上昇する)との認識は、女性の方が強い(QR15、QR16)

図表 I-4 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(性別)



1年前と比べた物価認識を性別にみると、物価がく上がった>とする割合は、女性の方が高い(男性72.6%、女性79.2%)。
1年後の物価見通しについても、物価がく上がる>とする割合は、女性の方が高い(男性75.6%、女性78.6%)。

(注1) () 内は、回答者数(N)

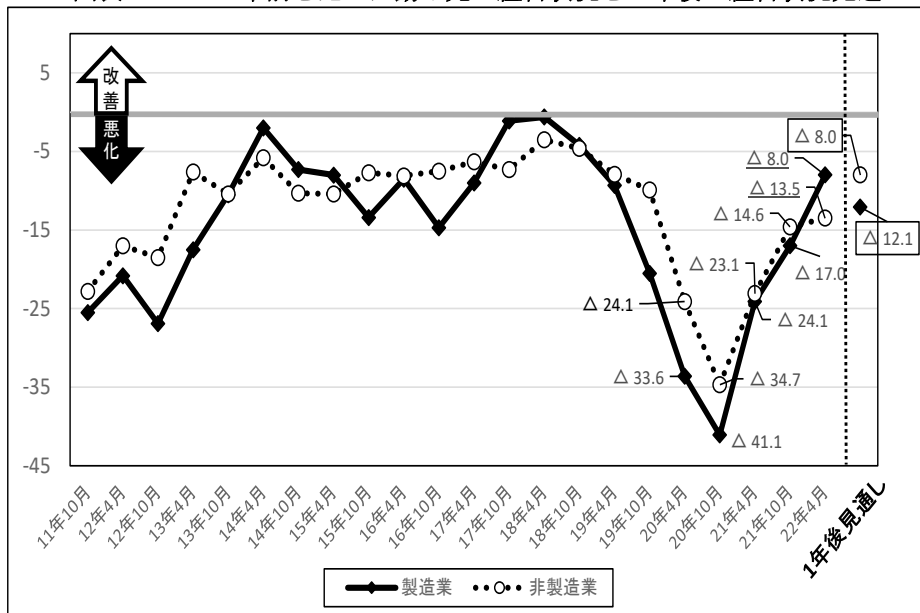
(注2) 1年前と比べて物価がく上がった> = 「かなり上がった」 + 「やや上がった」
 現在と比べて1年後の物価がく上がる> = 「かなり上がる」 + 「やや上がる」

2. 勤め先と仕事に関する意識

勤め先の「1年前と比べた経営状況」は3期連続で改善したが、「1年後の経営状況見通し」は前回調査から悪化

- 勤め先の「1年前と比べた経営状況」は、製造業、非製造業とも3期連続で改善したが、「1年後の経営状況見通し」は、製造業、非製造業とも前回調査から悪化（QR4、QR5）

図表 I-5 1年前と比べた勤め先の経営状況と1年後の経営状況見通し（D.I.）



1年前と比べた勤め先の経営状況認識D.I.値は、製造業がマイナス8.0、非製造業がマイナス13.5と、3期連続で上昇している。

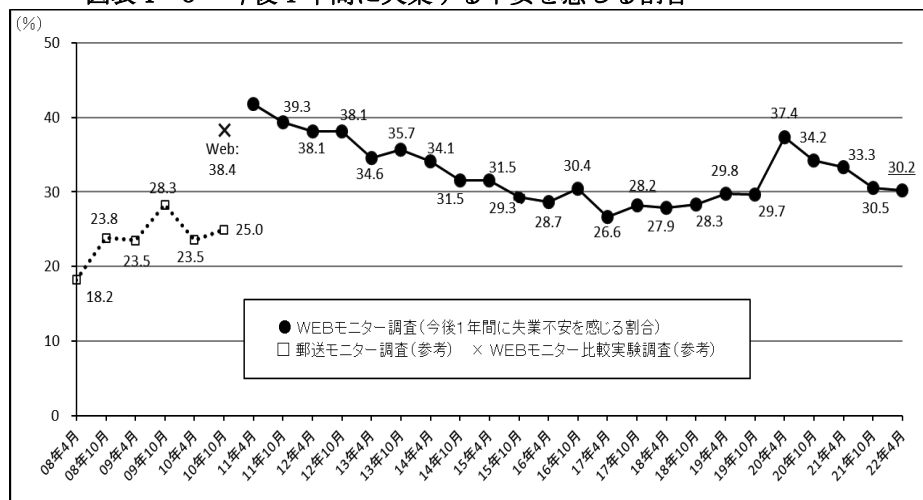
1年後の経営状況見通しについては、製造業がマイナス12.1、非製造業がマイナス8.0と、前回調査（それぞれマイナス3.1、0.0）よりも大幅に低下している。

(注1) 1年前と比べた勤め先の経営状況D.I. = {「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった」×(-0.5)+「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数（「1年前は現在とは別の勤め先で働いていた(11年4月調査のみ)」、「1年前は働いていなかった(11年4月調査のみ)」、「わからない」、「無回答」を除く）×100

(注2) 1年後の勤め先の経営状況予測D.I. = {「かなり良くなる」×1+「やや良くなる」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなる」×(-0.5)+「かなり悪くなる」×(-1)} ÷ 回答数（「わからない」を除く）×100

- 引き続き約3割が失業不安を感じている（QR8）

図表 I-6 今後1年間に失業する不安を感じる割合



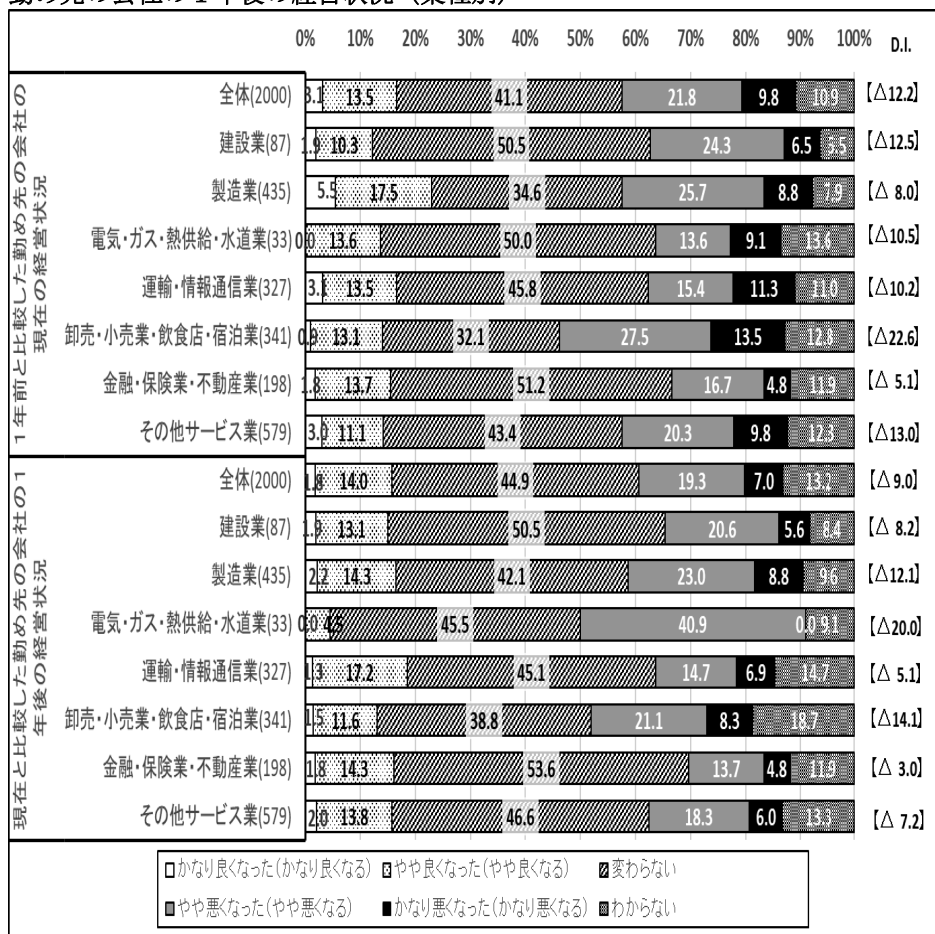
今後1年くらいの間に自身が失業する不安を<感じる>割合は、2020年4月の37.4%から、4期連続で減少し、30.2%となったものの、引き続き約3割が失業の不安を感じている。

(注1) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」

(注2) 第21回調査（11年4月）以降の集計対象は20～64歳、第20回調査（10年10月）以前は20～59歳

- 1年前と比べた経営状況が悪化したとの回答が多いのは「卸売・小売業・飲食店・宿泊業」で、1年後の経営状況が悪化するとの回答が多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(QR4、QR5)

図表 I-7 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況、現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況 (業種別)



1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況を業種別にみると、<良くなった>とする割合が最も高いのは製造業(23.0%)で、<悪くなった>とする割合が最も高いのは卸売・小売業・飲食店・宿泊業(41.0%)である。

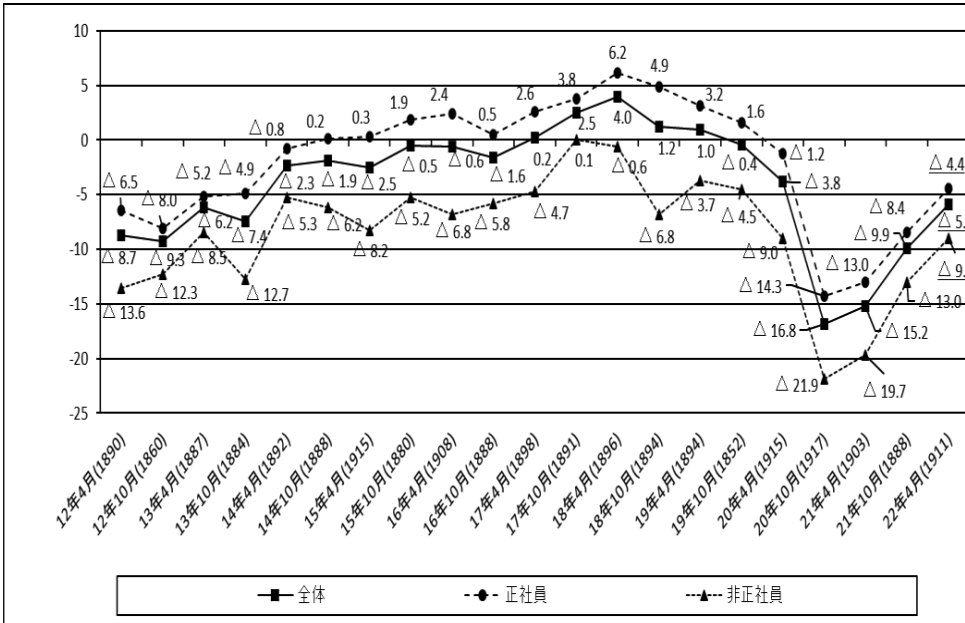
現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況が<良くなる>とする割合が最も高いのは運輸・情報通信業(18.5%)で、<悪くなる>とする割合が最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業(40.9%)である。

(注1) ()内は、回答者数 (N)
(注2) 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況が<悪くなった>=「やや悪くなった」+「かなり悪くなった」
(注3) 現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況が<悪くなる>=「やや悪くなる」+「かなり悪くなる」
(注4) 1年前と比べた勤め先の経営状況 D. I. = {「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった」×(-0.5) +「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」、「無回答」を除く) ×100
(注5) 1年後の勤め先の経営状況予測 D. I. = {「かなり良くなる」×1+「やや良くなる」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなる」×(-0.5) +「かなり悪くなる」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

賃金収入の動きは改善しているものの依然として低い水準

● 1年前と比べた賃金収入の動きは改善しているものの、依然として低い水準 (QR9)

図表 I-8 1年前と比べた自身の賃金収入の増減 (D.I.)

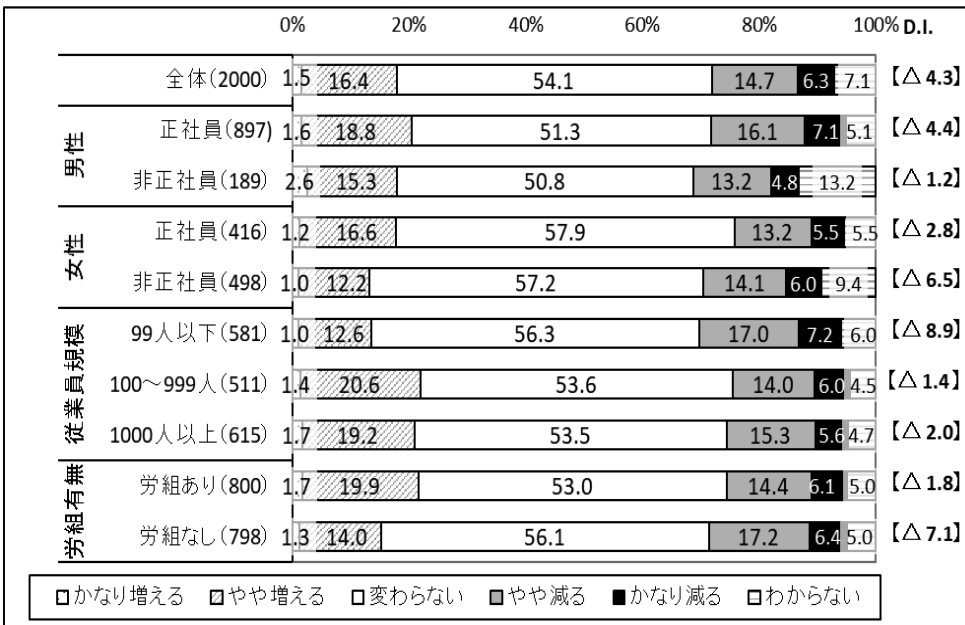


1年前と比べた自身の賃金収入の増減 D.I.値は、正社員 (マイナス 4.4)、非正社員 (マイナス 9.0) とともに 3 期連続で上昇しているものの、依然として低い水準である。

(注1) QR1 で1年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計
 (注2) D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

● 1年後の賃金収入見通しは悪化し、特に「女性非正社員」「従業員規模 99 人以下」「労組なし」で減少するとの見方が強い (QR10)

図表 I-9 1年後の賃金収入の増減見通し (性別、従業員規模別、労組有無別)



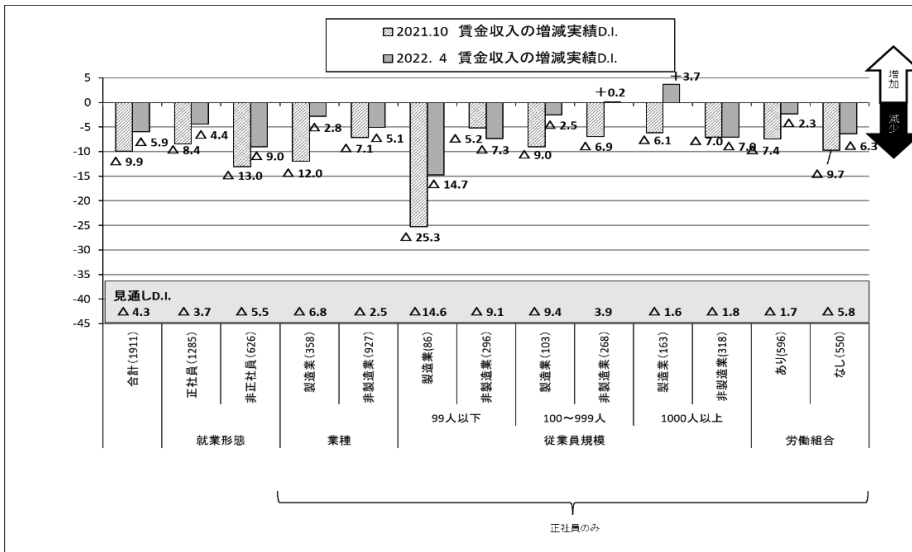
1年後の賃金収入見通し D.I.値はマイナス 4.3 と、前回調査 (マイナス 3.0) から低下した。属性別にみると、女性非正社員 (マイナス 6.5)、従業員規模 99 人以下 (マイナス 8.9)、労組なし (マイナス 7.1) で減少するとの見方が強い。

(注1) () 内は、回答者数 (N)
 (注2) 賃金収入が<減る> = 「やや減る」 + 「かなり減る」、賃金収入が<増える> = 「かなり増える」 + 「やや増える」
 (注3) 【 】 は D.I. 値。1年後の賃金収入見通し D.I. = {「かなり増える」×1 + 「やや増える」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減る」×(-0.5) + 「かなり減る」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

- 1年前と比べた賃金収入について、正社員を属性別にみると、製造業は大幅に改善しているが、非製造業の改善幅は小さく、特に99人以下では悪化(QR9、QR10)

図表 I-10 賃金収入の増減実績と見通し (D. I.)

(就業形態別、正社員について業種・従業員規模、労組有無別)



1年前と比べた賃金収入増減D.I.値について、正社員を属性別にみると、製造業は大幅に上昇している(マイナス12.0⇒マイナス2.8)。非製造業の上昇幅は小さく(マイナス7.1⇒マイナス5.1)、特に99人以下では低下している(マイナス5.2⇒マイナス7.3)。

(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) QR1で1年前は「働いていなかった」、1年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計

(注3) 1年前と比べた賃金収入D.I.= {「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

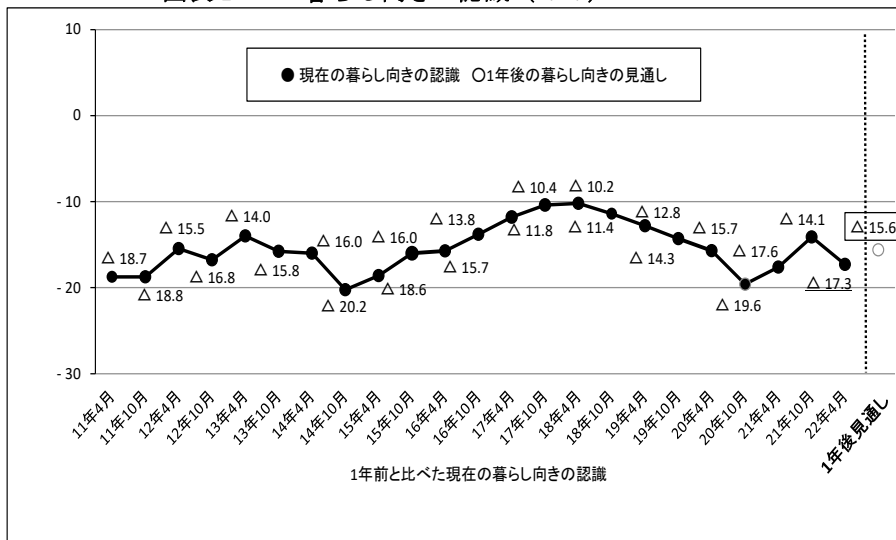
(注4) 1年後の賃金収入見通しD.I.= {「かなり増える」×1+「やや増える」×0.5+「変わらない」×0+「やや減る」×(-0.5)+「かなり減る」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

3. 日常の暮らし向きに関する意識

現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は悪化

- 現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識(前回調査比)は悪化(QR17、QR18)

図表 I-11 暮らし向きの認識 (D. I.)



1年前と比べた現在の暮らし向きの認識D.I.値はマイナス17.3と、3期ぶりに低下した。1年後の暮らし向きの見通しD.I.値はマイナス15.6と、前回調査(マイナス9.7)から低下しており、1年後の暮らし向きが悪化するとの認識が強まっている。

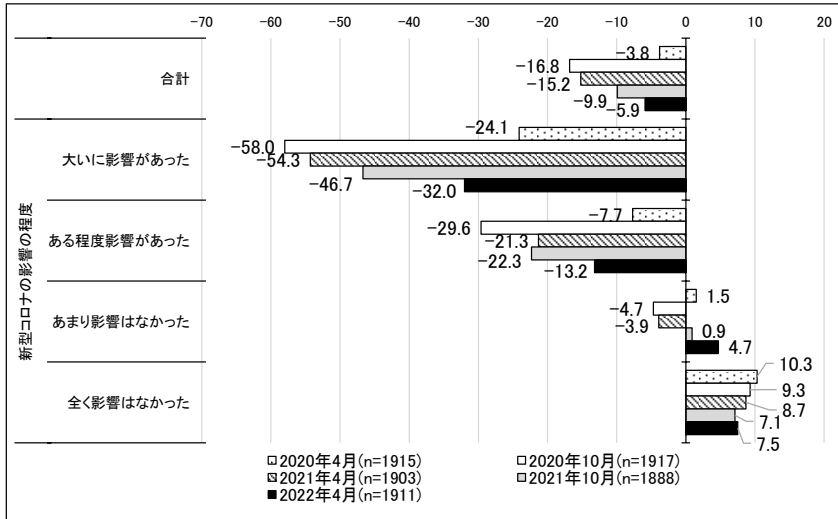
(注) D. I. = {「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1+「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5)+「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

4. 新型コロナウイルスの影響

新型コロナの影響が大いにあった人の過半数が、失業不安を感じ、転職したい意向

- 「1年前と比べた現在の賃金収入」は新型コロナの影響があった層で依然としてマイナスだがマイナス幅は減少（QR9、QT18）

図表 I-12 1年前と比べた現在の賃金収入の増減（新型コロナの影響の程度別、D.I.）



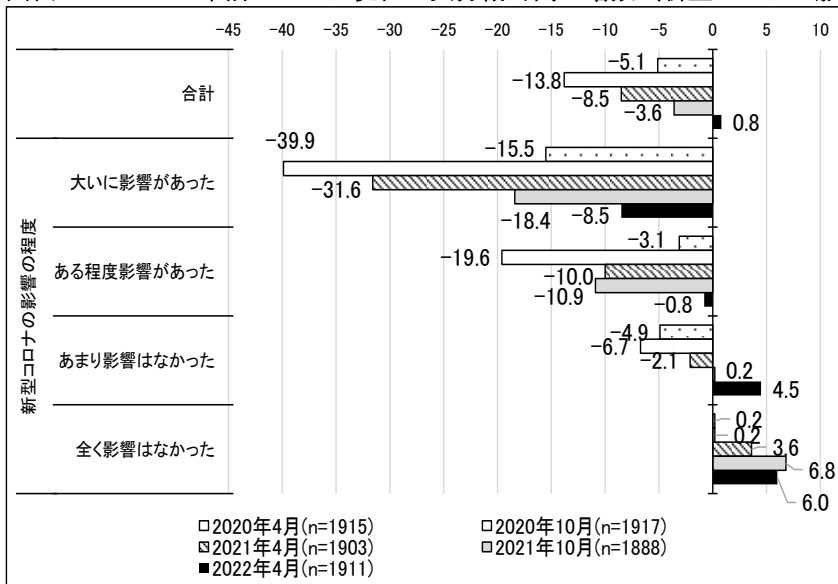
1年前と比べた現在の賃金収入の増減について、新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響（以下、「新型コロナの影響」）の程度別のD.I.値をみると、「大いに影響があった」、「ある程度影響があった」層でマイナスとなっているが、前回調査よりマイナス幅が減少している。

（注1）QR1の1年前の就業状況について「働いていなかった」「わからない」とした回答者を除いて集計

（注2）D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答者数（「わからない」を除く）×100

- 「1年前と比べた現在の実労働時間」は新型コロナの影響があった層で依然としてマイナスだがマイナス幅は減少（QR7、QT18）

図表 I-13 1年前と比べた現在の実労働時間の増減（新型コロナの影響の程度別、D.I.）



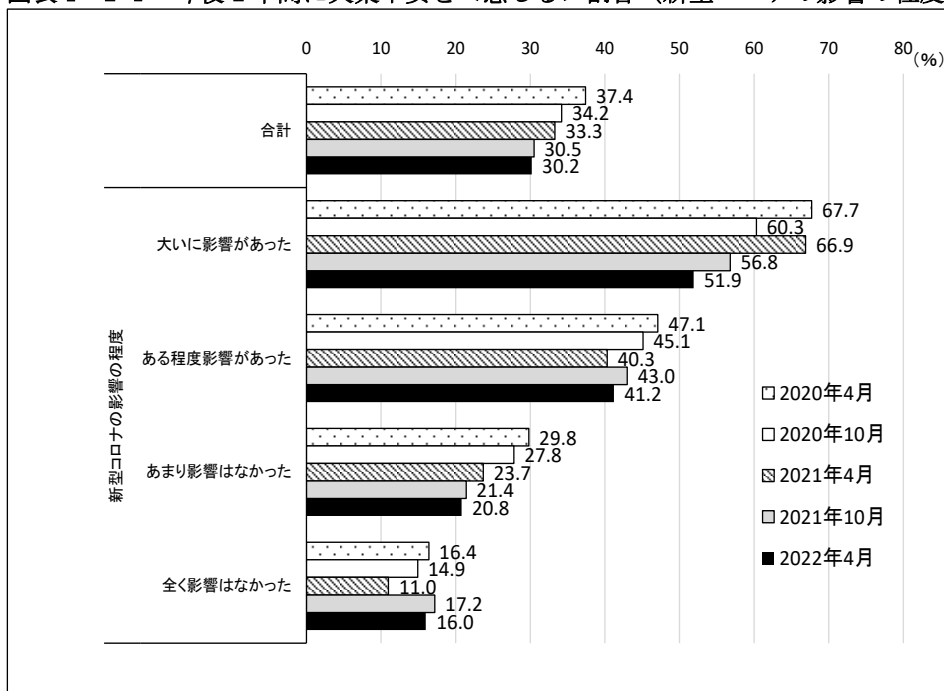
1年前と比べた現在の実労働時間の増減について、新型コロナの影響の程度別のD.I.値をみると、「あまり影響はなかった」層、「全く影響はなかった」層ではプラスとなっている。「大いに影響があった」層、「ある程度影響があった」層ではマイナスとなっているが、前回調査よりマイナス幅が減少している。

（注1）QR1の1年前の就業状況について「働いていなかった」「わからない」とした回答者を除いて集計

（注2）D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答者数（「わからない」を除く）×100

●失業不安をく感じる>割合は、新型コロナの影響が大いにあった人で5割以上(QR8、QT18)

図表 I-14 今後1年間に失業不安をく感じる>割合(新型コロナの影響の程度別)

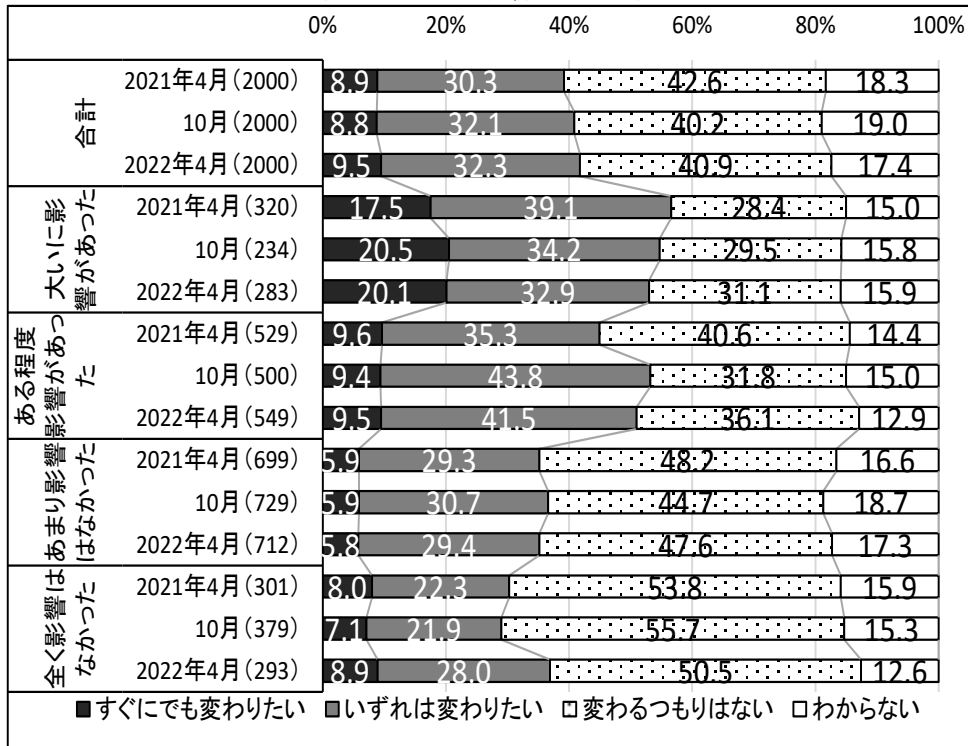


今後1年間に失業する不安をく感じる>割合をみると、全ての層で前回調査よりも減少しているものの、新型コロナについて「大いに影響があった」層では51.9%と半数を超え、「ある程度影響があった」層も4割を超えている。

(注) 失業不安をく感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」

●新型コロナの影響があった人のうち、過半数が転職したい意向(QR20、QT18)

図表 I-15 転職の意向(新型コロナの影響の程度別)



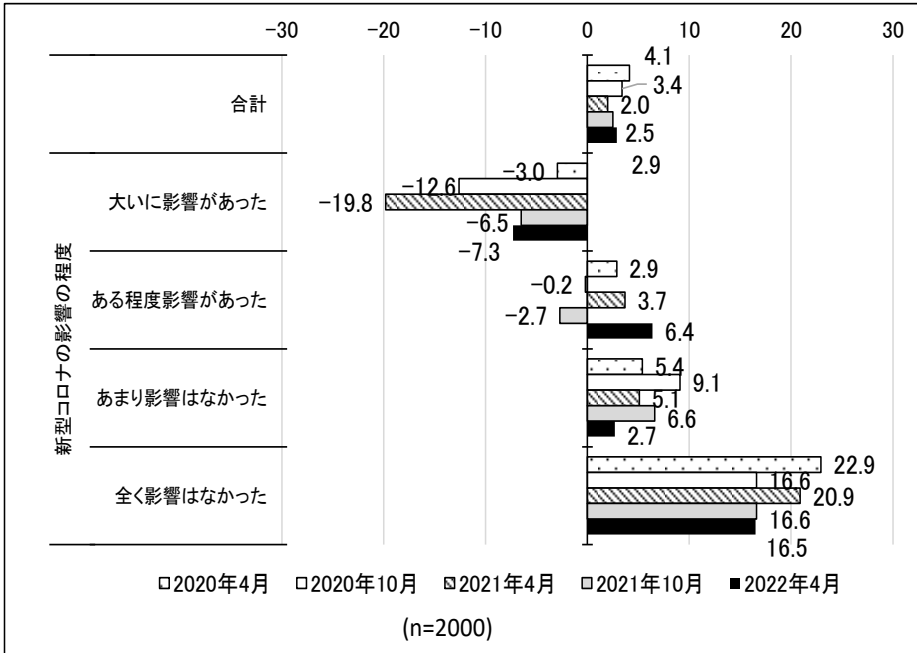
新型コロナの影響の程度別に転職の意向をみると、「大いに影響があった」、「ある程度影響があった」層では、今の勤め先の会社をく変り変りたい>との割合がそれぞれ53.0%、51.0%と、前回調査よりも減少しているものの、半数を超えている。

(注1) <変り変りたい> = 「すぐにでも変り変りたい」 + 「いずれは変り変りたい」

(注2) () 内は、回答者数 (N)

●新型コロナの影響が大いにあった層では仕事と生活のバランスは依然としてマイナス (QR19(10)、QT18)

図表 I-16 仕事と生活のバランスが適度にとれている認識 (新型コロナの影響の程度別、D.I.)

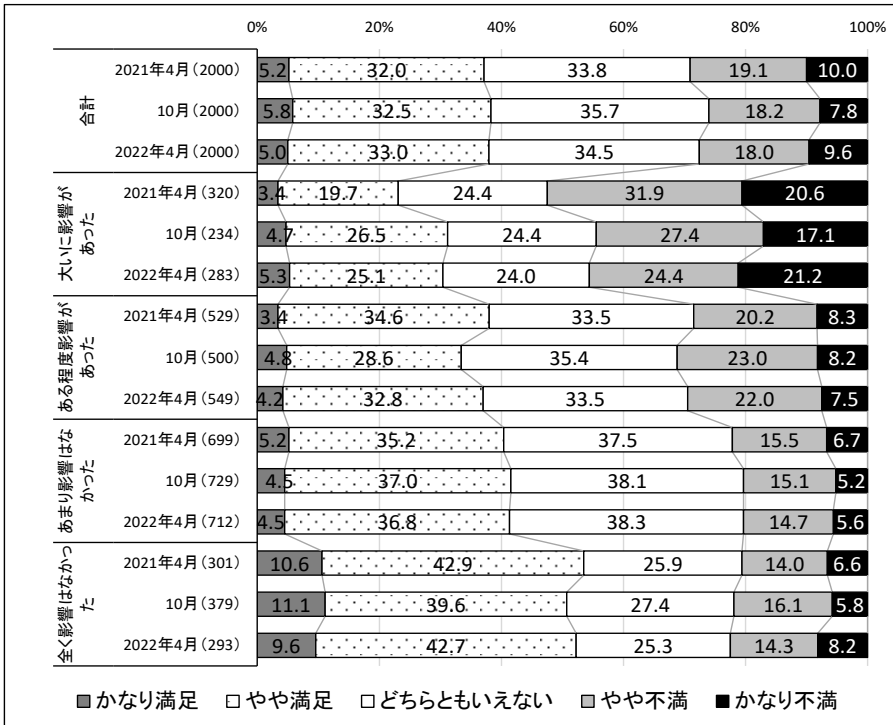


仕事と生活のバランスが適度にとれているかの認識について、新型コロナの影響の程度別のD.I.値をみると、「大いに影響があった」層では2020年4月以降マイナスとなっている。「ある程度影響があった」層ではプラス6.4と前回調査から大幅に上昇している。

(注) D.I. = {「当てはまる」×1 + 「どちらかという当てはまる」×0.5 + 「どちらかという当てはまらない」×(-0.5) + 「当てはまらない」×(-1)} ÷ 回答者数 (「わからない」を除く) ×100

●生活全般について、新型コロナの影響が大いに影響があった層では不満が満足を上回る (QR22、QT18)

図表 I-17 生活全般に関する満足度 (新型コロナの影響の程度別)



生活全般に関する満足度について、新型コロナの影響の程度別にみると、「大いに影響があった」層では<不満> (45.6%) が<満足> (30.4%) を上回っており、前回調査と比較すると<満足>の割合が減少している。

「ある程度影響があった」層では<満足>の割合が37.0%と、前回調査よりも増加している。

(注1) <満足> = 「かなり満足」 + 「やや満足」、<不満> = 「やや不満」 + 「かなり不満」

(注2) () 内は、回答者数 (N)

Ⅱ 最近の家計の経済状況

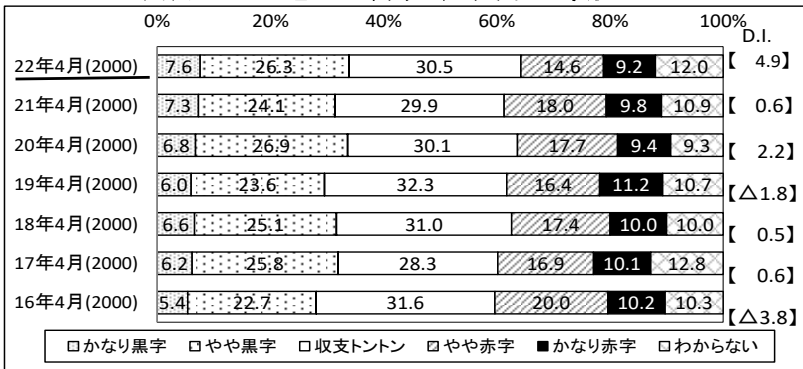
1. 家計の収支・貯蓄動向

依然として2割強の世帯が<赤字>

～非正社員（主生計支持者）は男女とも<赤字>の割合が正社員に比べ大幅に高い

- 過去1年間の世帯収支について、<赤字>が依然として2割強（QT1）

図表Ⅱ-1 過去1年間の世帯収支の状況



過去1年間の世帯収支を<赤字>とする割合は2割強（23.8%）となっており、過去の調査の3割程度よりも低下している。

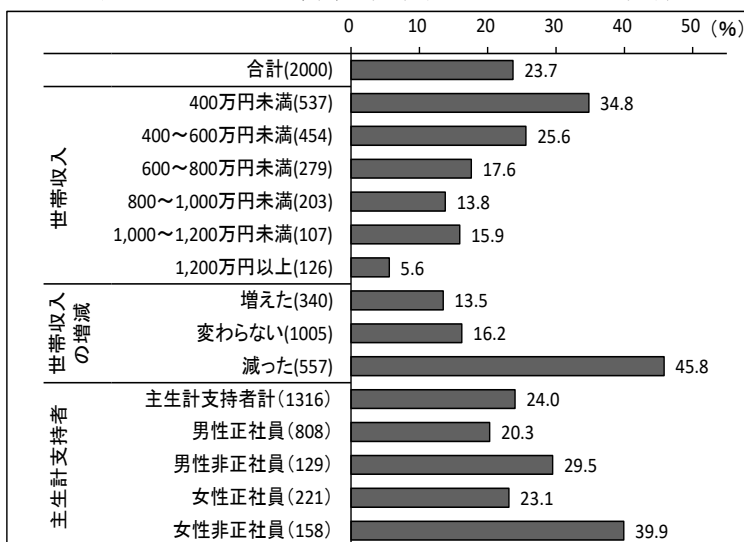
（注1）（ ）内は、回答者数（N）

（注2）過去1年間の世帯収支が<赤字> = 「かなり赤字」 + 「やや赤字」、<黒字> = 「かなり黒字」 + 「やや黒字」。図表Ⅱ-2も同様

（注3）D.I. = { 「かなり黒字」 × 1 + 「やや黒字」 × 0.5 + 「収支トントン」 × 0 + 「やや赤字」 × (-0.5) + 「かなり赤字」 × (-1) } ÷ 回答数（「わからない」を除く） × 100

- 非正社員は男女とも<赤字>の割合は低下するも、正社員に比べ大幅に割合が高い（QT1、QR11）

図表Ⅱ-2 過去1年間の世帯収支が<赤字>の割合



過去1年間の世帯収支が<赤字>とする割合は、世帯年収が少ないほど多い傾向にあり、400万円未満の世帯では34.8%（前年調査39.1%）。世帯収入が<減った>世帯では45.8%（前年調査49.6%）。

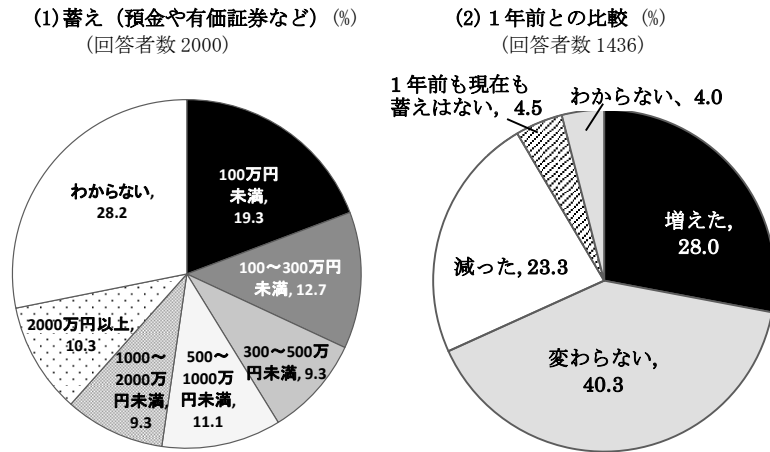
主生計支持者のうち、非正社員の<赤字>とする割合は、男性29.5%、女性39.9%と、前年調査（男性47.8%、女性46.9%）からは低下したものの、正社員に比べ大幅に割合が高い。

（注1）（ ）内は、回答者数（N）

（注2）世帯収入の増減について、<増えた> = 「かなり増えた」 + 「やや増えた」、<減った> = 「かなり減った」 + 「やや減った」

● 預貯金等が「増えた」が増加し、「減った」が減少 (F13、QT2)

図表Ⅱ-3 世帯の預金等の金額と1年前と比較した増減



世帯が有する預金や有価証券など蓄えの合計について、100万円未満が全体の5分の1程度となっている。
1年前と比べた増減をみると、「増えた」との回答が28.0%と、前年調査(25.1%)から増加しており、「減った」との回答は23.3%と前年調査(25.9%)から減少している。

(注1) 預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている

(注2) 預金や有価証券など蓄えの増減(図表Ⅱ-3(2))は、蓄えの現在額を把握している人が回答。図表Ⅱ-4も同様

● 世帯年収が高いほど預金等が「増えた」とする割合が高く、世帯年収が低いほど預金等が「減った」とする割合が高い (QT2)

図表Ⅱ-4 1年前と比較した預金等の増減(属性別)

		0	20	40	60	80	100
年齢層	合計(1436)	28.0	40.3	23.3	4.4	0.0	0.0
	20代(272)	33.1	37.5	17.3	5.9	3.4	0.0
	30代(357)	29.4	39.8	23.2	6.5	0.0	0.0
	40代(422)	28.7	39.6	24.9	6.5	0.0	0.0
	50代(293)	23.9	43.3	23.9	6.5	0.0	0.0
	60代前半(92)	17.4	44.6	31.5	6.5	0.0	0.0
世帯年収	400万円未満(423)	20.6	38.3	28.8	6.9	6.4	0.0
	400~600万円未満(375)	24.3	42.1	24.3	3.0	0.0	0.0
	600~800万円未満(230)	29.1	41.7	22.6	0.0	0.0	0.0
	800~1,000万円未満(166)	33.1	48.8	16.3	0.0	0.0	0.0
	1,000~1,200万円未満(96)	42.7	34.4	21.9	1.0	0.0	0.0
1,200万円以上(99)	49.5	36.4	13.1	0.0	0.0	0.0	
主生計支持者	主生計支持者計(1040)	28.8	40.6	23.8	4.4	2.0	0.0
	男性正社員(666)	31.7	42.0	21.5	3.6	0.0	0.0
	男性非正社員(98)	19.4	31.6	34.7	12.2	3.6	0.0
	女性正社員(168)	28.6	43.5	20.8	7.4	0.0	0.0
	女性非正社員(108)	20.4	35.2	32.4	7.4	0.0	0.0

世帯年収が高いほど、預金等が「増えた」とする割合が高い傾向にある。また、世帯年収が低いほど、「減った」とする割合が高い傾向にある。
 年齢層別にみると、20代(33.1%)、30代(29.4%)で預金等が「増えた」とする割合が高い。
 主生計支持者のうち非正社員は、男女ともに正社員に比べ、預金等が「減った」とする割合が10%ポイント強高くなっている。

(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 預金や有価証券など蓄えの増減は、蓄えの現在額を把握している人が回答

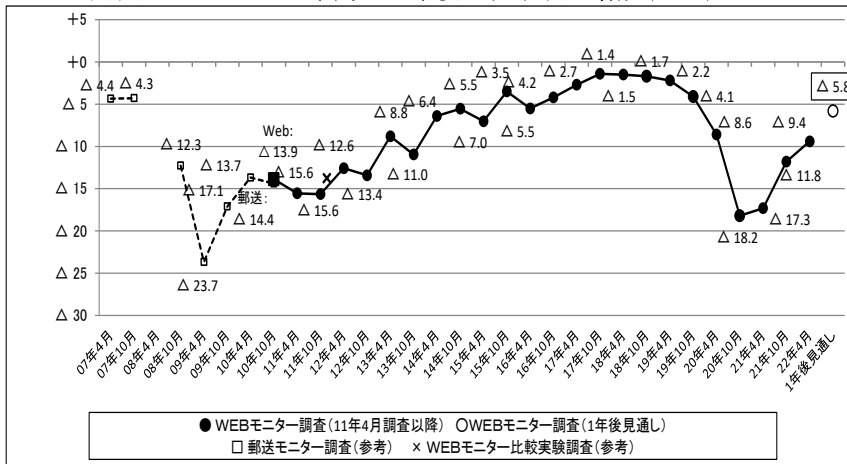
2. 世帯収入と家計消費

世帯収入 D.I.値はマイナス圏内ながら上昇、1年後見通しもさらに上昇

～家計消費 D.I.値はプラスに転換、1年後見通しも上昇

- 世帯収入 D.I.値は、マイナス圏内ながら前回からは上昇、1年後見通しも上昇 (QR11、QR12)

図表Ⅱ-5 過去1年間と1年後の世帯収入増減(D. I.)



1年前と比較した世帯収入増減D.I.値はマイナス9.4と、依然マイナス圏内にあるが、前回調査(2021年10月: マイナス11.8)に比べ2.4%ポイントの上昇。

同様に1年後の見通しD.I.値もマイナス5.8と、前回調査(マイナス10.8)に比べ5.0%ポイントの上昇。

- (注1) D. I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く) × 100
- (注2) 第21回調査(2011年4月)以降の調査対象は20～64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20～59歳である
- (注3) 2008年4月調査では同趣旨の質問を行っていない

- 世帯収入の増加見込みは、若い年齢層ほど高い (QR12)

図表Ⅱ-6 今後1年間の世帯収入が増加する見込みと回答した割合 (属性別)

属性	割合 (%)
合計(2000)	17.9
性別	
男性(1086)	20.7
女性(914)	14.4
年齢層	
20代(396)	23.5
30代(466)	21.5
40代(575)	18.6
50代(424)	10.6
60代前半(139)	8.6
就業形態	
正社員(1313)	19.5
非正社員(687)	14.7
従業員規模	
99人以下(613)	14.0
100～999人(515)	20.8
1000人以上(641)	21.4
世帯年収	
400万円未満(537)	15.8
400～600万円未満(454)	18.3
600～800万円未満(279)	21.5
800～1,000万円未満(203)	23.6
1,000～1,200万円未満(107)	21.4
1,200万円以上(126)	21.4
労働組合	
あり(785)	22.0
なし(783)	15.1

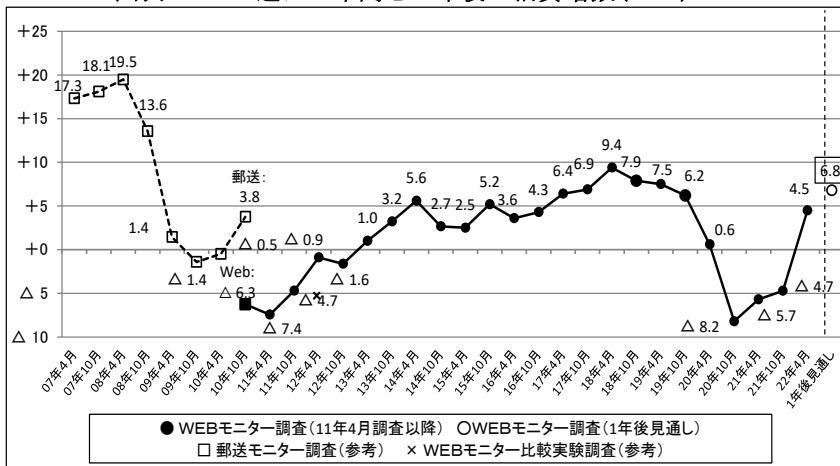
今後1年間の世帯収入が<増える>とする人を属性別にみると、性別では女性よりも男性が、年齢層別では年齢層が若いほど、<増える>とする割合が高い傾向にある。

正社員と比べ、非正社員では<増える>とする割合が低い。従業員規模別では規模が大きいほど、また、労働組合がある方が<増える>とする割合が高い。

- (注1) ()内は、回答者数 (N)
- (注2) 世帯収入見通しについて、<増える> = 「かなり増える」 + 「やや増える」
- (注3) 各属性内において、1年後の世帯全体の収入が<増える>見込みと回答した比率を示した

●家計消費 D.I.値は、大幅に上昇しプラスに転換、1年後見通しも上昇(QR13、QR14)

図表Ⅱ-7 過去1年間と1年後の消費増減(D. I.)

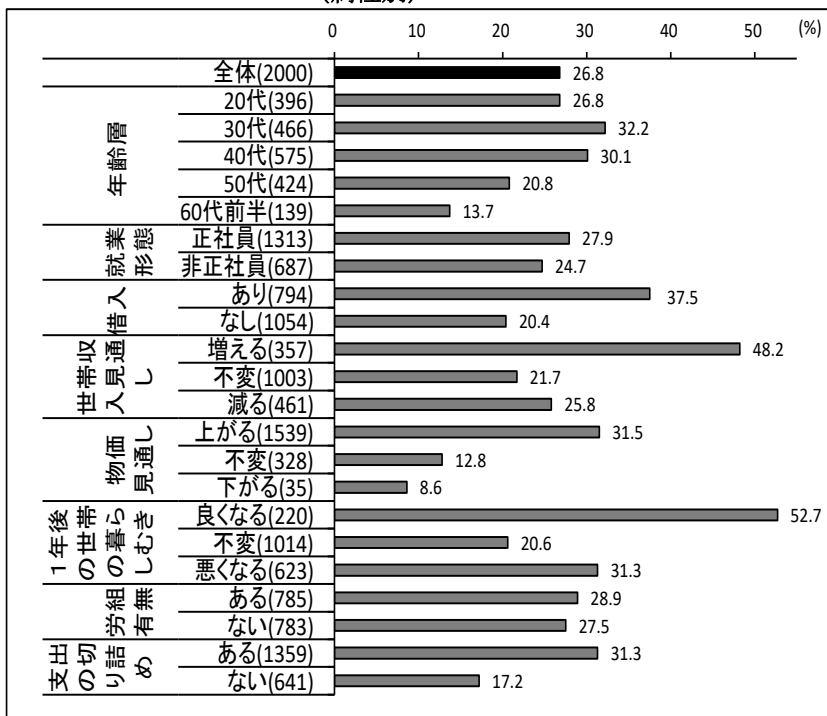


1年前と比較した世帯消費増減D.I.値はプラス4.5と、前回調査(2021年10月: マイナス4.7)からプラス9.2%ポイントと大幅に上昇。
1年後の見通しD.I.値もプラス6.8と、前回調査(プラス0.8)に比べプラス6.0%ポイントと大幅に上昇

(注1) D. I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く) × 100
 (注2) 第21回調査(2011年4月)以降の調査対象は20~64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20~59歳である

●1年後の消費増加を見込む割合は4分の1強(QR14、QR12、QR16、QR18)

図表Ⅱ-8 1年後の消費が増加する見込みと回答した割合(属性別)



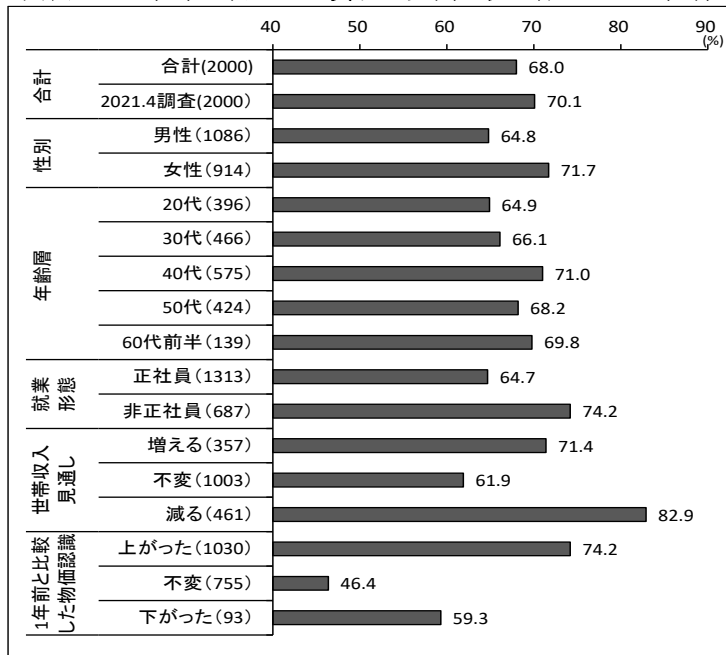
1年後の消費増加見込みについて、<増える>と回答した割合は4分の1強(26.8%)。
 属性別にみると、世帯収入見通しが<増える>と回答した357人のうち、約5割(48.2%)が、消費が<増える>と回答している。年齢層別では30代(32.2%)、また、借入がある人(37.5%)や物価上昇を見込む人(31.5%)、暮らし向きの改善を見込む人(52.7%)、支出の切り詰めを行っている人(31.3%)で、消費が<増える>とする割合が比較的高い。

(注1) () 内は、回答者数(N)
 (注2) 1年後の消費見通しについて、各属性内において<増える>(=「かなり増える」+「やや増える」と答えた人の比率を示した
 (注3) 世帯収入見通しについて、<増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「やや減る」+「かなり減る」、物価見通しについて<上がる>=「かなり上がる」+「やや上がる」、<下がる>=「やや下がる」+「かなり下がる」
 (注4) 世帯収入見通しが<増える>割合について、「わからない」を除いて算出
 (注5) 世帯収入見通しが<増える>割合=世帯収入見通し<増える>÷(<増える>+<不変>+<減る>)×100

依然として約7割が支出を切り詰め

●約7割が何らかの費目で支出を切り詰めている(QT5、QR12、QR15)

図表Ⅱ-9 世帯で何らかの費目で支出を切り詰めている割合（属性別）



世帯で支出を切り詰めている割合をみると、前年調査に続き約7割（68.0%）が、何らかの費目で支出を切り詰めていると回答している。

属性別にみると、男性よりも女性が切り詰めを行っている割合が高い。また、正規社員よりも非正社員（74.2%）、世帯収入見通しが<減る>人（82.9%）の世帯で、支出の切り詰めを行っている割合が高い。

1年前と比較した物価認識が<上がった>とする人の世帯で支出の切り詰めを行っている割合は、約4分の3に上っている。

(注1) ()内は、回答者数(N)

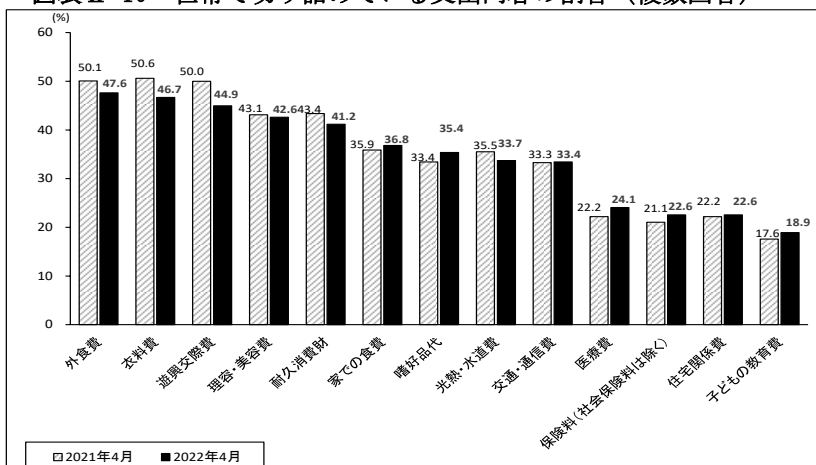
(注2) 13項目の費目(下グラフ参照)のうち、一つでも切り詰めていると回答した人の割合を示している

(注3) 世帯収入見通しについて、<増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「やや減る」+「かなり減る」

(注4) 1年前と比べた現在の物価認識について、<上がった>=「かなり上がった」+「やや上がった」、<下がった>=「やや下がった」+「かなり下がった」

●外食費、衣料費、遊興交際費を切り詰めている割合は依然高いもののやや低下する一方で、嗜好品代、医療費、保険料を切り詰めている割合は上昇(QT5)

図表Ⅱ-10 世帯で切り詰めている支出内容の割合（複数回答）



支出を切り詰めている割合が高い項目順については、前年調査から変動なし。

外食費、衣料費、遊興交際費の支出を切り詰めている割合は依然高いものの、約5割から4割台へと前年調査からはわずかに低下。他方、嗜好品代、医療費、保険料における同割合は前年調査と比べわずかに上昇。

(注1) 各費目について、「該当する支出はない」との回答を除いたうち「切り詰めている」と回答した割合を示している

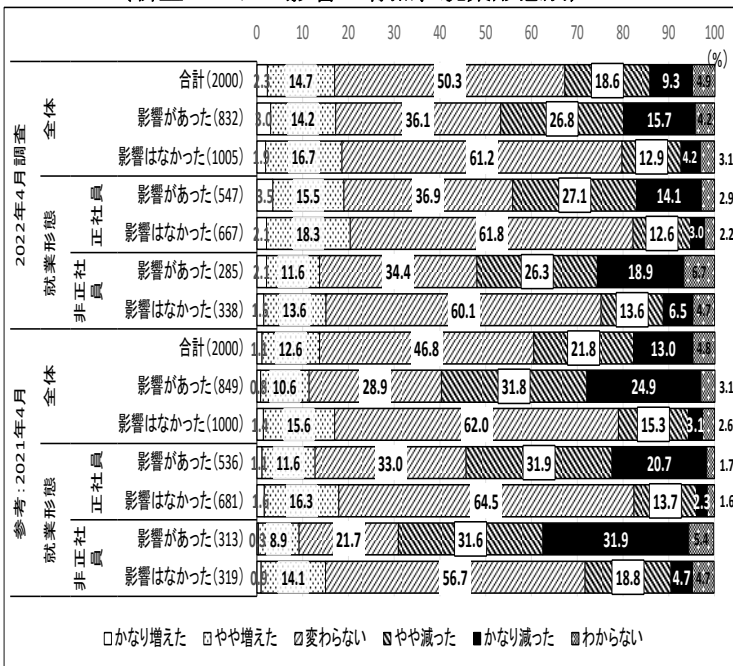
(注2) 費目は、今回調査で切り詰めている割合が高い順に並べている

3. 新型コロナウイルスの影響

新型コロナの影響があった非正社員の世帯収支は<赤字>が約45%

- 新型コロナの<影響があった>非正社員では、世帯収入が<減った>が4割台半ば、前年より約18%ポイント上昇(QR11、QT10、F4)

図表Ⅱ-11 1年前と比較した現在の世帯収入
(新型コロナの影響の有無、就業形態別)



(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) <減った>=「かなり減った」+「やや減った」

(注3) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

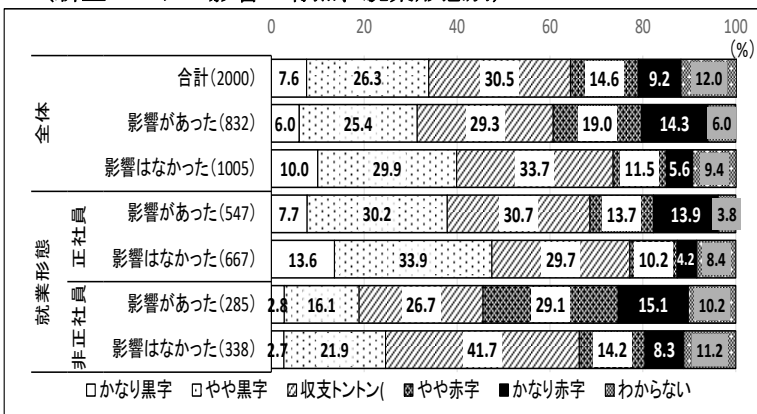
新型コロナの影響の有無別に、1年前と比較した現在の世帯収入をみると、世帯収入が<減った>割合は、<影響があった>人で42.5%、<影響はなかった>人で17.1%となっている。前年調査と比べると、世帯収入が<減った>割合は、<影響があった>人で14.2%ポイント、<影響はなかった>人で1.3%ポイント低下している。

就業形態別にみると、世帯収入が<減った>割合は、<影響があった>正社員で41.2%、非正社員で45.2%となっている。

前年調査と比べると、世帯収入が<減った>割合は、<影響があった>正社員で11.4%ポイント、非正社員で18.3%ポイント上昇している。

- 新型コロナの<影響があった>非正社員の世帯収支は<赤字>が4割強(QT1、QT10、F4)

図表Ⅱ-12 過去1年間の世帯全体の年間収支
(新型コロナの影響の有無、就業形態別)



(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) <赤字>=「やや赤字」+「かなり赤字」

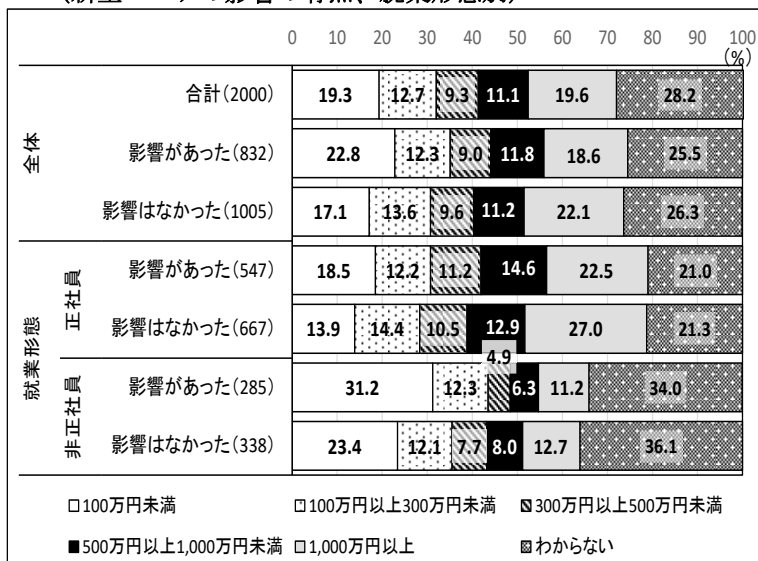
(注3) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

新型コロナの影響の有無別に、過去1年間の世帯収支をみると、<赤字>割合は、<影響があった>人で33.3%となっている。前年調査と比べると、<影響があった>人で5.3%ポイント、改善している。

就業形態別にみると、新型コロナの<影響があった>非正社員の世帯収支をみると、<赤字>割合は4割強(44.2%)、このうち「かなり赤字」が15.1%となっている。

●新型コロナの＜影響があった＞非正社員の世帯貯蓄額、約3割が100万円未満(F13、QT10、F4)

図表Ⅱ-13 世帯の貯蓄額
(新型コロナの影響の有無、就業形態別)



新型コロナの影響の有無別に、世帯貯蓄額をみると、**新型コロナの＜影響があった＞人において世帯貯蓄額100万円未満の割合が最も高く、正社員では18.5%、非正社員では31.2%となっている。**

就業形態別の新型コロナの＜影響があった＞人の世帯貯蓄額をみると、正社員では1000万円以上の割合が22.5%、非正社員では100万円未満の割合が31.2%と最も高くなっている。

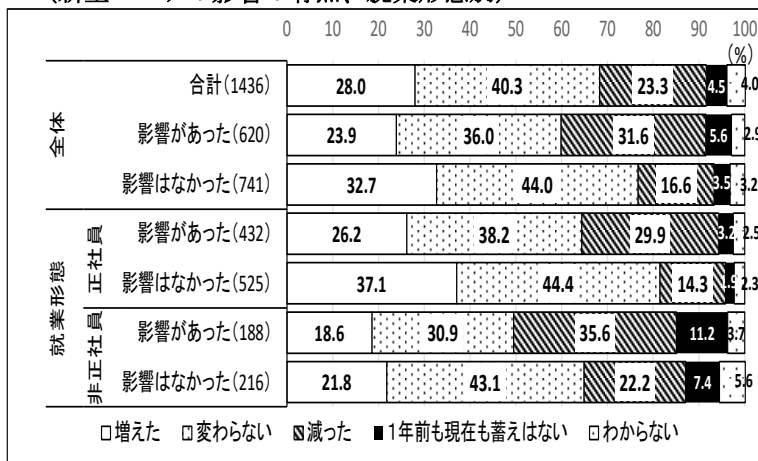
(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている

(注3) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

●新型コロナの＜影響があった＞非正社員の世帯の貯蓄状況は、「減った」が3割台半ば(QT2、QT10、F4)

図表Ⅱ-14 1年前と比較した現在の貯蓄の状況
(新型コロナの影響の有無、就業形態別)



新型コロナの影響の有無別に、預金等の世帯貯蓄の状況をみると、**貯蓄が「減った」割合は、新型コロナの＜影響があった＞正社員では29.9%、非正社員では35.6%と前年調査(正社員34.3%、非正社員39.6%)に比べ低下。一方、「1年前も現在も蓄えはない」割合は、新型コロナの＜影響があった＞正社員では3.2%と前年調査(4.0%)から低下したのに対し、非正社員では11.2%と前年調査(10.9%)から上昇。**

(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている

(注3) 預金や有価証券など蓄えの増減は、蓄えの現在額を把握している人が回答

(注4) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

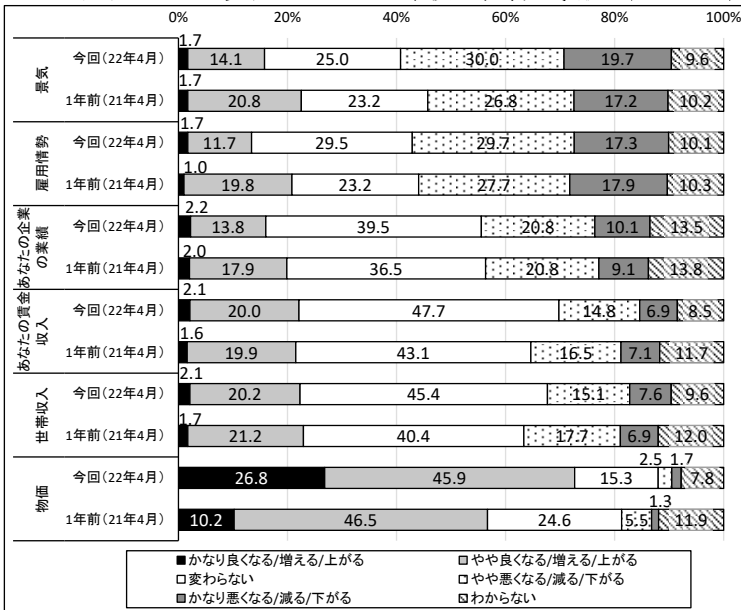
Ⅲ 中期見通しに関する意識

1. 中期的な経済等の状況の見通し

3年後の景気、雇用情勢は<悪くなる>が5割弱に増加

● 3年後の景気、雇用情勢は<悪くなる>が5割弱に増加 (QT6、QT7)

図表Ⅲ-1 現在と比べた3年後の経済の状況 (20~54歳)



3年後の景気について、<悪くなる>と回答した人は49.7%と前年調査(44.0%)から5.7%ポイント増加した。一方、景気が<良くなる>との回答は15.8%と前年調査(22.5%)から6.7%ポイント減少した。

3年後の雇用情勢についても<悪くなる>と回答した人は47.0%と前年調査(45.6%)から若干増加した。

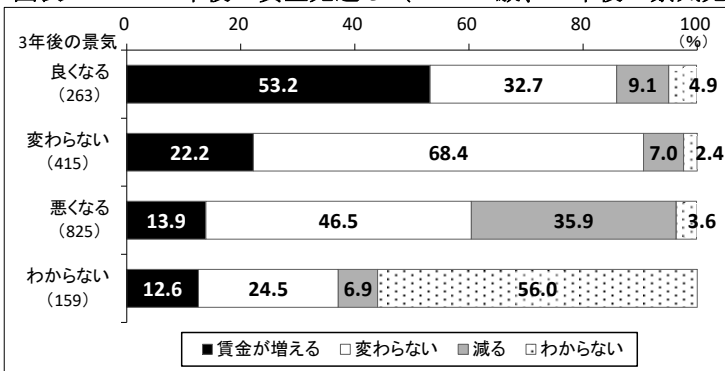
3年後の物価については、「かなり上がる」の割合が26.8%と前年調査から大幅に増加した。

(注1) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」、<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」、<上がる>=「かなり上がる」+「やや上がる」、<下がる>=「かなり下がる」+「やや下がる」

(注2) 今回調査：N=1662 1年前：N=1662

● 3年後の景気が悪くなると予測する人の約3分の1が賃金減収を見込む (QT6、QT7)

図表Ⅲ-2 3年後の賃金見通し (20~54歳、3年後の景気見通し別)



3年後の景気について、現在より<良くなる>と回答した人のうち、5割以上(53.2%)が3年後の自身の賃金収入が現在より<増える>と回答した。

一方、景気が<悪くなる>と回答した人では、35.9%が3年後の自身の賃金収入が現在より<減る>と回答した。

(注1) ()内は、回答者数(N)。回答者数合計は1662

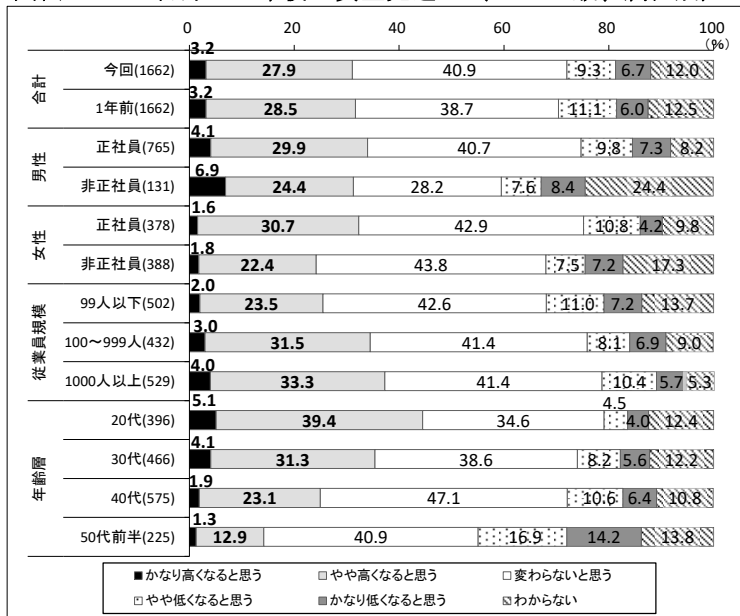
(注2) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」、3年後の景気について、<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「やや悪くなる」+「かなり悪くなる」

2. 中期的な賃金に対する見方

自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は若干の減少

●自身の5年後の賃金が<高くなる>と回答した人はわずかに減少(QT8)

図表Ⅲ-3 自身の5年後の賃金見通し(20~54歳、属性別)



自身の5年後の賃金が現在と比べて<高くなる>と回答した人は31.1%と、前年調査(31.7%)からわずかに減少した。同様に、<低くなる>と回答した人は16.0%と、前年調査(17.1%)から若干減少した。

<高くなる>の割合は、とくに、女性非正社員(24.2%)、従業員規模99人以下(25.5%)で低い。

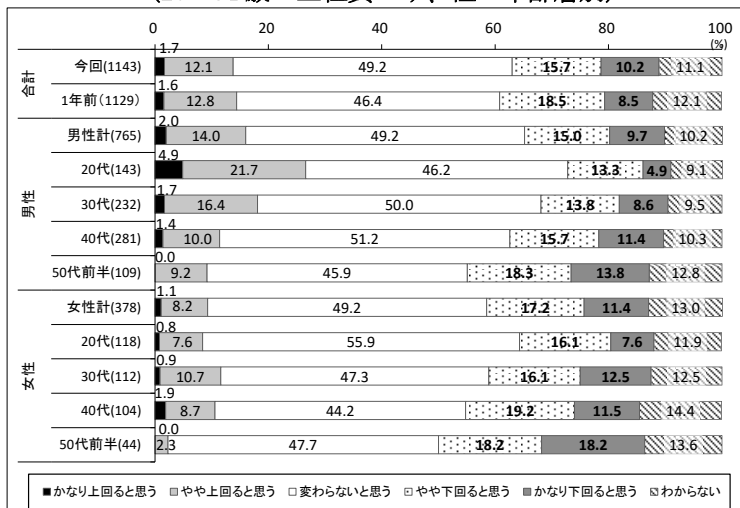
また年齢層別では、年齢が高くなるほど、<高くなる>の割合は低くなる。50代前半では14.2%と最も低い。

(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 5年後の賃金は現在と比べて<高くなる>=「かなり高くなると思う」+「やや高くなると思う」、<低くなる>=「やや低くなると思う」+「かなり低くなると思う」

●自身の5年後の賃金が5年先輩の現在の賃金を<下回る>とする正社員は若干の減少(QT9)

図表Ⅲ-4 5年後、5年先輩の現在の賃金に追いつくと思うか(20~54歳・正社員のみ、性・年齢層別)



正社員のうち、自身の5年後の賃金が、5年先輩の現在の賃金を<下回る>と回答した人は25.9%と、前年調査(27.0%)からわずかに減少した。

性・年齢層別にみると、男性では年齢層が低くなるほど、<上回る>の割合が高くなる。また、性別にかかわらず、年齢層が高くなるほど、<下回る>の割合が高くなる。

(注1) ()内は、回答者数(N)

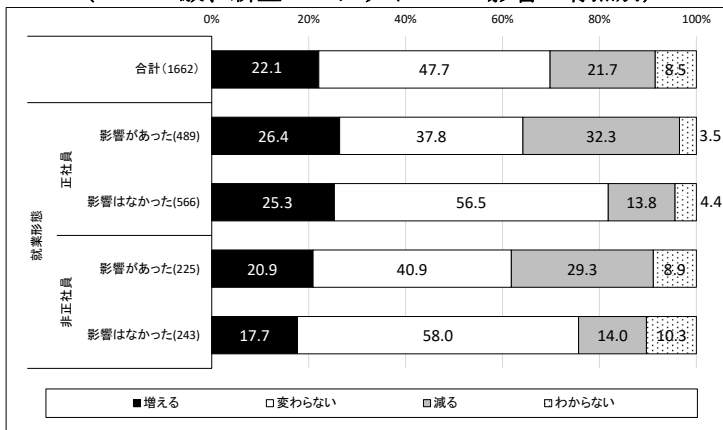
(注2) 5年先輩の現在の賃金を<上回る>=「かなり上回ると思う」+「やや上回ると思う」、<下回る>=「やや下回ると思う」+「かなり下回ると思う」

3. 新型コロナウイルスの影響

新型コロナの影響があった正社員の3割強は、3年後の賃金収入が<減る>と回答

- 3年後の賃金が<減る>との回答は、新型コロナの影響があった正社員で3割強（QT7、QT18）

図表Ⅲ-5 現在と比較した3年後の自身の賃金収入見通し
(20~54歳、新型コロナウイルスの影響の有無別)

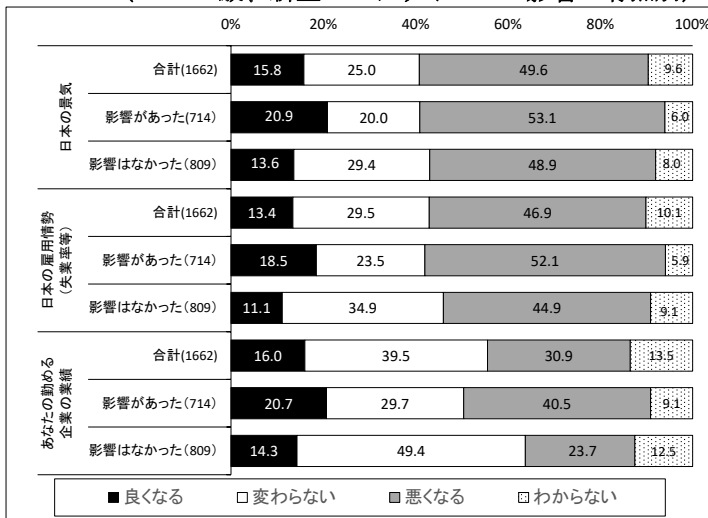


現在と比較した3年後の自身の賃金収入の見通しについて、就業形態別・新型コロナの影響の有無別にみると、<減る>の割合は、正社員のうち<影響があった>層で32.3%と、非正社員の<影響があった>層(29.3%)よりも高くなっている。

- (注1) ()内は、回答者数 N=1662(20~54歳)
 (注2) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、
 <影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」
 (注3) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」

- 新型コロナの影響があった層の5割超は、3年後の景気・雇用情勢が<悪くなる>と回答(QT6、QT18)

図表Ⅲ-6 3年後の日本の景気、雇用情勢、勤める企業の業績の見通し
(20~54歳、新型コロナウイルスの影響の有無別)



3年後の日本の景気、雇用情勢の見通しについて、新型コロナの影響の有無別にみると、<影響があった>層ではいずれも5割超が<悪くなる>と回答しており、<良くなる>を大きく上回る。

前年調査と比べると、新型コロナの影響の有無にかかわらず、景気が<悪くなる>との回答が増加した（<影響があった>48.8%から4.3%ポイント増、<影響はなかった>42.7%から6.2%ポイント増）。

- (注1) ()内は、回答者数 N=1662(20~54歳)
 (注2) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、
 <影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」
 (注3) <良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」

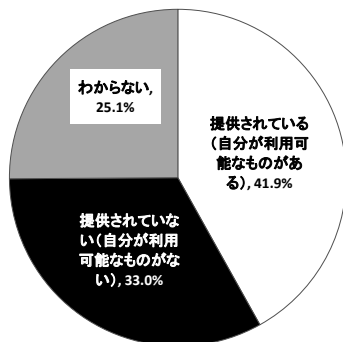
IV 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態

1. 職業能力開発・教育訓練の実態と課題

会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない人は3割超

- 今勤めている会社から「職業能力開発や職業訓練の機会・支援等を提供されていない(自分が利用可能なものがない)」と回答した割合は33.0%(QT10)

図表IV-1 回答者自身が利用可能な会社が提供する職業能力開発・教育訓練の機会や支援等の有無



今勤めている会社から「職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されている(自分が利用できる対象となっているものがある)」と回答した割合は、41.9%(前回2017年調査では41.7%)となっている。一方で、「提供されていない(自分が利用可能なものがない)」は、33.0%(同26.9%)。

(注1) N=2000

(注2) 表中の「会社から職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を提供されている」は、「提供されていない(自分が利用可能なものがない)」及び「わからない」と回答したもの以外の割合

- 会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない人の割合は、「従業員規模99人以下」「非正社員」「非製造業」などで高い(QT10)

図表IV-2 自身が利用可能な職業能力開発・教育訓練の機会等が「ない」と回答した割合(属性別)

		0	20	40	(%)
就業形態別	正社員(1313)	27.8			27.8
	非正社員(687)	42.8			
業種	製造業(456)	27.9			27.9
	非製造業(1544)	34.5			
従業員規模	99人以下(613)	46.0			46.0
	100~999人(515)	32.8			
	1,000人以上(641)	20.7			
性・年齢層	男性・20代(203)	19.7			29.6
	男性・30代(263)	25.5			
	男性・40代(312)	29.2			
	男性50代(230)	29.6			
	男性・60代前半(78)	44.9			
	女性・20代(193)	26.9			
	女性・30代(203)	36.5			
	女性・40代(263)	43.0			
	女性・50代(194)	44.8			
	女性・60代前半(61)	52.5			
労組の有無	労働組合がある(785)	20.9			44.2
	労働組合がない(783)	44.2			
仕事に対する満足度	満足(695)	26.5			43.2
	不満(498)	43.2			

会社から「職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない」と回答した割合は、「従業員規模99人以下」(46.0%)、「非正社員」(42.8%)、「非製造業」(34.5%)などで高くなっている。

また、男女とも年齢が上がるほどその割合も上昇している。特に女性はその傾向が顕著である。

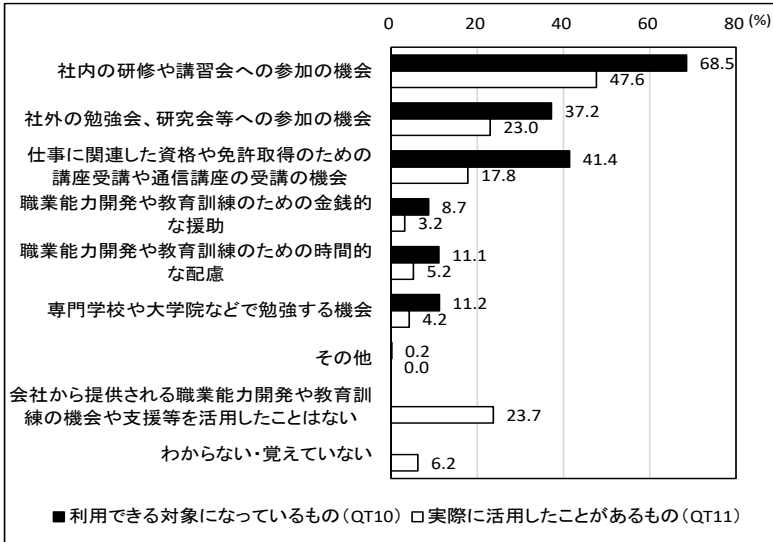
尚、「労働組合がある」(20.9%)は、「労働組合がない」(44.2%)と比べ大幅に低くなっている。

(注) () 内は、回答者数(N)

会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されているが活用したことはない人が2割超

●会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されているが、それらを活用したことはない人は23.7%(QT10、QT11)

図表IV-3 利用できる機会や支援の種類及び実際の活用状況 (複数回答)



(注1) N=839。QT10で「利用可能な機会や支援等がある」と回答した者について集計
 (注2) 「会社から提供される職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を活用したことはない」、「わからない・覚えていない」は、QT11(実際の活用状況の設問)のみの選択肢であり、排他の選択肢

会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されている人が利用できる機会・支援等の内容は、「社内の研修や講習会への参加の機会」(68.5%)、「社外の勉強会、研究会等への参加の機会」(37.2%)、「仕事に関連した資格や免許取得のための講座受講や通信講座の受講の機会」(41.4%)の割合が高い。一方で、実際に活用したのものとしては、社内研修等が47.6%、社外勉強会等が23.0%、資格や免許取得のための講座受講等が17.8%の順で高く、「活用したことはない」も23.7%にのぼっている。

●会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されている非正社員の約3分の1は、実際に活用したことはない(QT10、QT11)

図表IV-4 利用できる機会や支援の種類及び実際の活用状況 (就業形態別、複数回答)

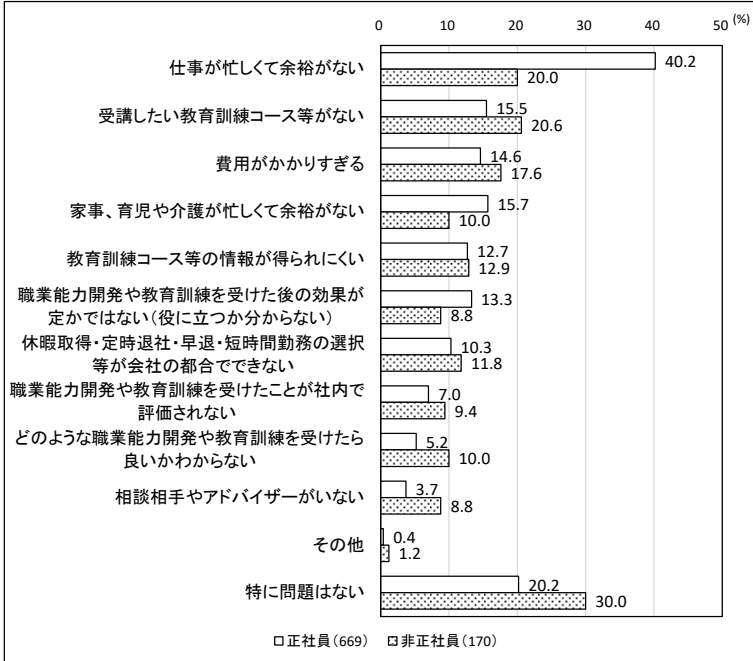
項目	利用できる対象となっているもの(QT10)		実際に活用したことがあるもの(QT11)	
	正社員 (669)	非正社員 (170)	正社員 (669)	非正社員 (170)
社内の研修や講習会への参加の機会	68.9	67.1	50.2	37.1
社外の勉強会、研究会等への参加の機会	49.5	24.1	26.8	8.2
仕事に関連した資格や免許取得のための講座受講や通信講座の受講の機会	42.5	37.1	18.7	14.4
職業能力開発や教育訓練のための金銭的な援助	9.1	7.1	2.8	4.7
職業能力開発や教育訓練のための時間的な配慮	11.5	9.4	5.7	3.5
専門学校や大学院などで勉強する機会	11.8	8.8	4.5	2.9
その他	3.0	0.0	0.0	0.0
会社から提供される職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を活用したことはない	-	-	21.4	32.9
わからない・覚えていない	-	-	5.1	10.6

(注1) ()内は、回答者数(N)。QT10で「利用可能な機会や支援等がある」と回答した者について集計
 (注2) 「会社から提供される職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を活用したことはない」、「わからない・覚えていない」は排他の選択肢

会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されている人が利用できる支援等の内容や実際の活用状況を就業形態別にみると、「利用できる対象となっているもの」及び「実際に利用したことがあるもの」のいずれについても、ほとんどの項目で正社員の方が非正社員に比べて、その割合が高くなっている。一方で、「活用したことはない」は、正社員では21.4%であるが、非正社員では32.9%となっている。

●教育訓練等を受講する際の問題点は、「仕事が忙しくて余裕がない」が4割(QT12)

図表IV-5 会社が提供する教育訓練等を受講する際の問題点
(就業形態別、複数回答)



(注1) ()内は、回答者数(N)
(注2) 「特に問題はない」は排他の選択肢

会社が提供する教育訓練等を受けらるにあたって感じる問題点については、「仕事が忙しくて余裕がない」と回答した割合が正社員では40.2%と最も高い。非正社員は「受講したい教育訓練コースがない」(20.6%)が最も高い。

このほか、非正社員に比べ正社員の方が高いと感じる問題点は「家事、育児や介護が忙しくて余裕がない」(15.7%)「職業能力開発や教育訓練を受けた後の効果が定かではない」(13.3%)などとなっている。

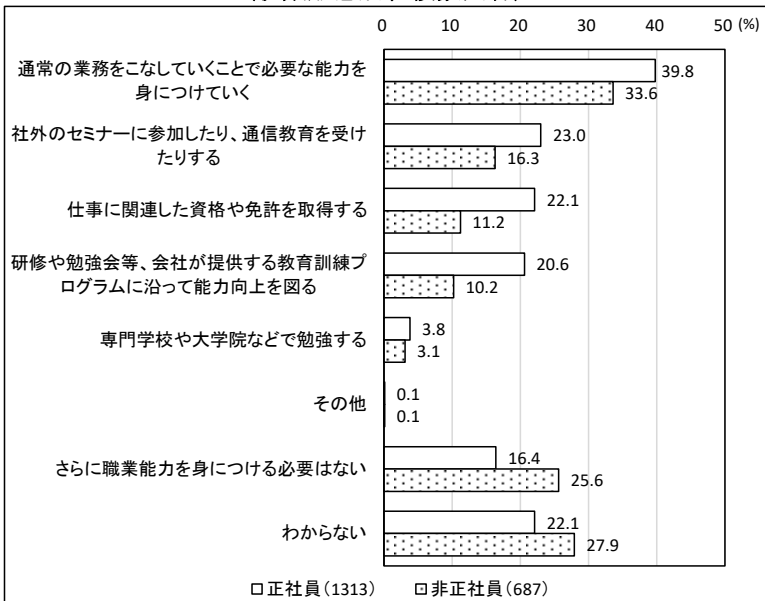
また「特に問題はない」と回答した割合は非正社員が30.0%と正社員の20.2%より高くなっている。

2. 職業能力を高めるために必要なこと

約4割が通常業務を通じて能力を高めることが必要と回答

●今後、自身の職業能力を高めるためには、「通常の業務をこなしていくことで必要な能力を身につけていく」ことが重要との認識が高い(QT13)

図表IV-6 職業能力を高めるために必要なこと
(就業形態別、複数回答)



(注1) ()内は、回答者数(N)
(注2) 「さらに職業能力を身につける必要はない」と「わからない」は排他の選択肢

職業能力を高めるために何が必要かについて尋ねたところ、「通常の業務をこなしていくことで必要な能力を身につけていく」(いわゆるOJTによる職業能力開発)が正社員・非正社員ともに3割を超えた。

また、正社員は非正社員よりも、「(その他)を除く」すべての項目について、自身の職業能力を高めるために必要なものと認識している。

一方で、「さらに職業能力を身につける必要はない」と回答した割合は、非正社員が25.6%と正社員の16.4%より高くなっている。

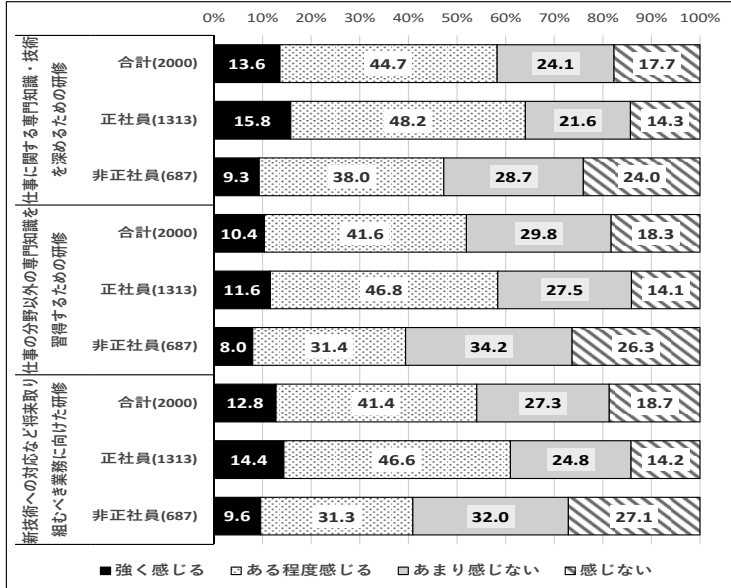
V 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識

1. 職業能力開発や自己啓発の必要性に対する認識

現在の仕事に関する知識等を深める必要性を約6割が認識

● 仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修の必要性について、いずれの研修に対しても、正社員のほうが非正社員よりも必要性を認識している(QT15)

図表V-1 研修の必要性（就業形態別）



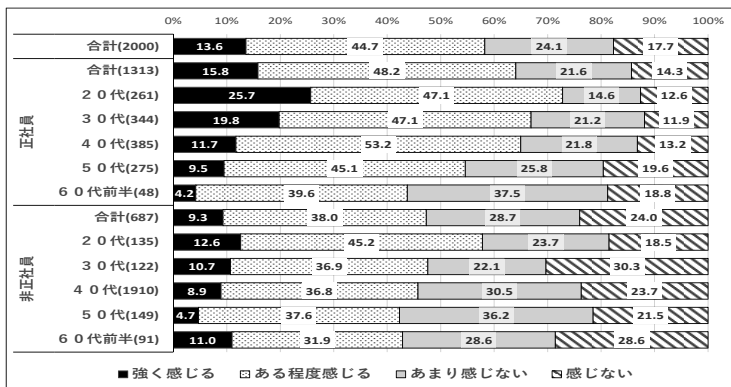
仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修の必要性について、「現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修」(58.3%)、「現在の仕事に関連する分野以外の専門知識・技術を習得するための研修」(52.0%)、「新技術への対応など、将来取り組むべき業務に向けた研修」(54.2%)と、いずれの研修も半数以上の人が必要を認識。
 いずれの研修に対しても、**正社員のほうが非正社員よりも必要性を認識している。**

(注1) ()内は回答者数(N)

(注2) <感じる> = 「強く感じる」 + 「ある程度感じる」、<感じない> = 「あまり感じない」 + 「感じない」

● 「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を感じる割合は20代の正社員で7割超、30代、40代では正社員で6割超、非正社員は20代を除き5割未満(QT15)

図表V-2 「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性（就業形態別、年代別）



「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を<感じる>割合は、正社員で64.0%、年代別にみると、20代で7割超、30代、40代で6割超、50代でも5割超。
一方、非正社員では47.3%、年代別にみると20代が57.8%と、最も高く、他のいずれの年代は50%未満である。

(注1) ()内は回答者数(N)

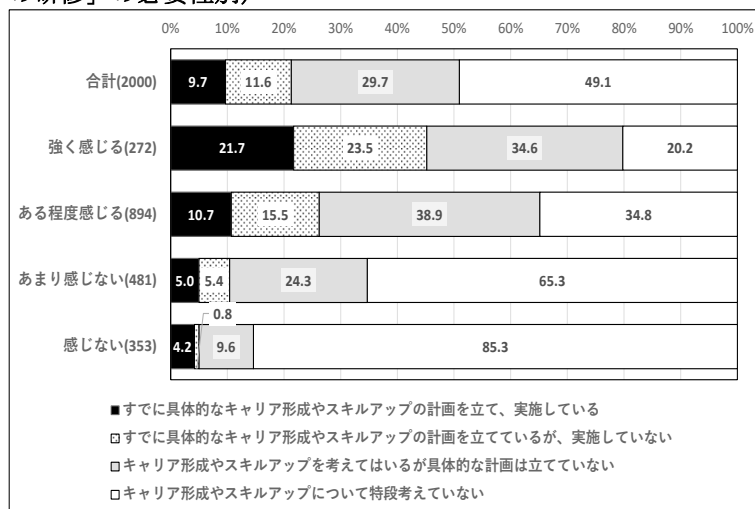
(注2) <感じる> = 「強く感じる」 + 「ある程度感じる」、<感じない> = 「あまり感じない」 + 「感じない」

2. キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施状況

現在の仕事に関する知識等を深める必要性を強く感じる場合でも、5割超がスキルアップの計画を立てていない

●「キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施」の状況については、「現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を強く感じている場合でも、5割超で「具体的なキャリア形成やスキルアップの計画」を立てていない。(QT16)

図表V-3 「キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施」の状況（現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修）の必要性別



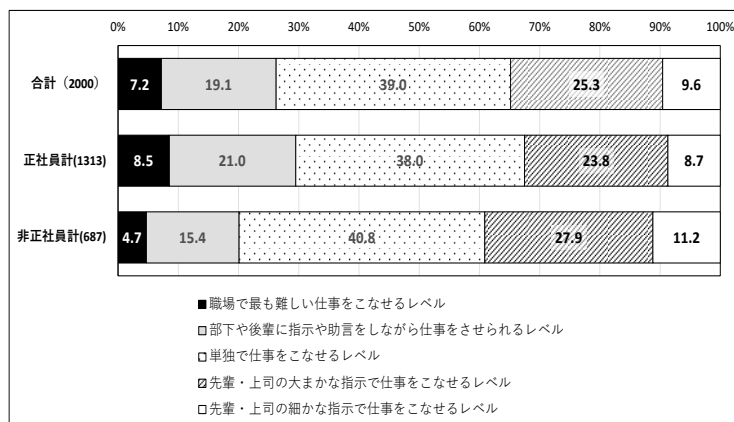
「キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施」の状況については、全体の約50%が「特段考えていない」との回答である。また、「現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を強く感じている場合においても、キャリア形成のためのスキルアップの計画を立てていないは5割超で、そのうち2割超が「キャリア形成やスキルアップについて特段考えていない」

(注1) ()内は回答者数(N)

(注2) <計画を立てていない> = 「キャリア形成やスキルアップを考えてはいるが具体的な計画は立てていない」 + 「キャリア形成やスキルアップについて特段考えていない」

●「仕事に関する技術や知識熟練度」について、「職場で最も難しい仕事をこなせるレベル」の非正社員の割合が約5%(QT14)

図表V-4 「仕事に関する技術や知識熟練度」の割合（就業形態別）

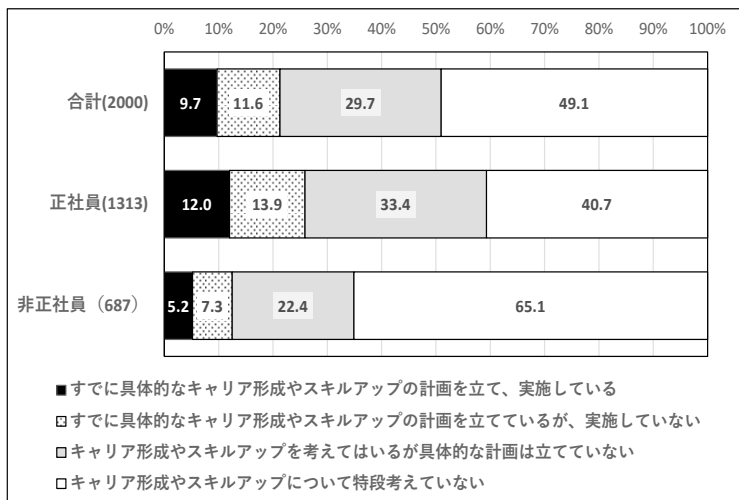


「仕事に関する技術や知識熟練度」を就業形態別でみると、「職場で最も難しい仕事をこなせるレベル」、「部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベル」の上位2つのレベルの割合について、非正社員では正社員よりも低いものの、それぞれ4.7%、15.4%となっている。

(注1) ()内は回答者数(N)

●キャリア形成のためのスキルアップの<計画を立てている>割合は、非正社員は正社員に比べて約13%ポイント低い(QT16)

図表V-5 「キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施」の分布(就業形態別)



キャリア形成のためのスキルアップの<計画を立てている>割合は、正社員は25.9%、非正社員は12.5%と約13%ポイントの差がみられる。

また、「キャリア形成やスキルアップについて特段考えていない」と回答した割合は、正社員は40.7%、非正社員は65.1%と約24%ポイントの差がみられる。

(注1) ()内は回答者数(N)

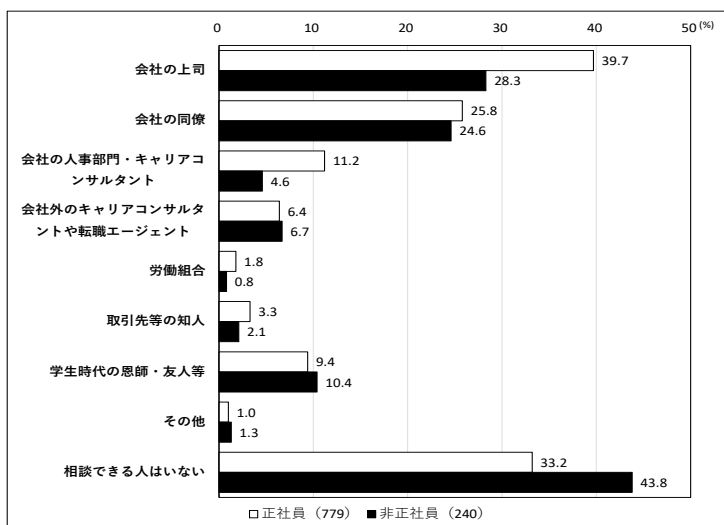
(注2) <計画を立てている>=「計画のみ」+「計画し実施」

3. 職業能力開発や自己啓発に関する相談相手

**正社員の相談相手は「会社の上司」が最も多い
一方で非正社員は「相談相手がない」が最も多い**

●「能力開発や自己啓発について相談相手」の回答として最も多かったのは、正社員は「会社の上司」で約4割、非正社員は「相談できる相手がない」で4割超(QT17)

図表V-6 能力開発や自己啓発について、頼りになる相談相手(就業形態別、複数回答)



能力開発や自己啓発について、頼りになる相談相手をたずねたところ、正社員は「会社の上司」、非正社員は「相談できる人はいない」と回答した割合が最も高い。

「会社の人事部門・キャリアコンサルタント」の割合は正社員が11.2%、非正社員が4.6%、「会社外のキャリアコンサルタントや転職エージェント」の割合は正社員が6.4%、非正社員が6.7%であった。

「労働組合」との回答は正社員1.8%、非正社員は0.8%となった。

(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 「相談できる人はいない」は排他の選択肢

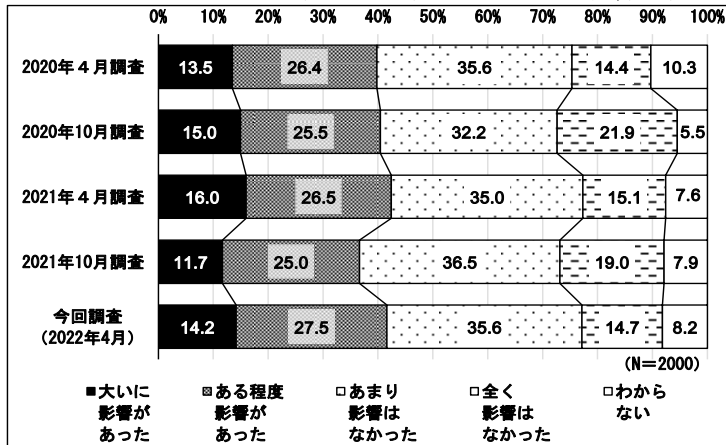
Ⅵ 新型コロナウイルスの影響

1. 新型コロナウイルスによる雇用や収入への影響

依然として約4割が新型コロナの影響ありと回答

● 新型コロナによる雇用や収入への影響が<あった>との回答は約4割 (QT18)

図表VI-1 新型コロナに関連した雇用や収入への影響の有無・程度 (時系列)

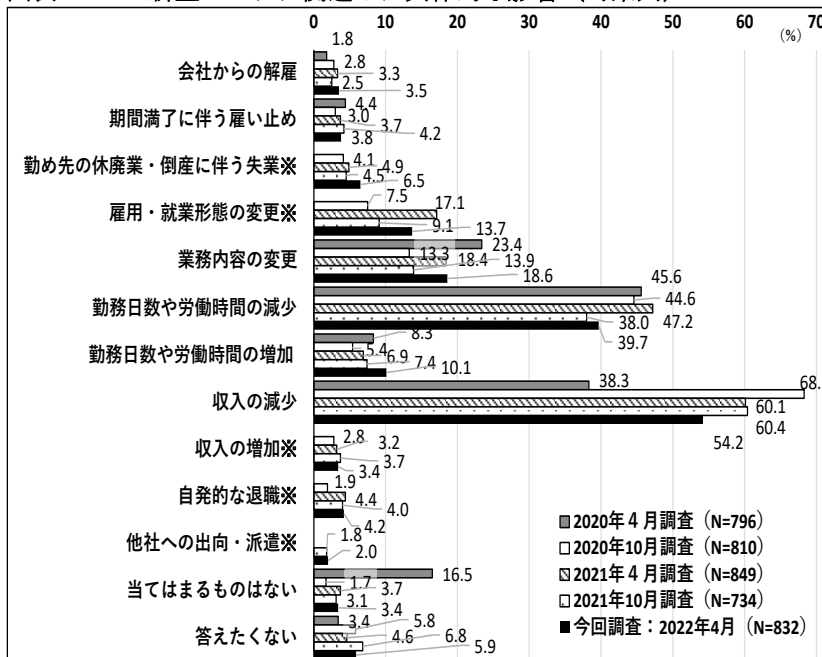


新型コロナウイルスの雇用や収入への影響を時系列でみると、影響が<あった>とする割合が41.7%と前回調査(2021年4月)から5.0%ポイント増加している。
「全く影響はなかった」との回答は14.7%であり、前回調査(19.7%)から約4.3%ポイント減少している。

(注) 影響が<あった> = 「大いに影響があった」 + 「ある程度影響があった」

● 「雇用・就業形態の変更」及び「業務内容の変更」が前回調査から増加 (QT19)

図表VI-2 新型コロナに関連した具体的な影響 (時系列)



新型コロナに関連した具体的な影響を時系列でみると、「収入の減少」との回答が最も多いが(54.2%)、前回調査(2021年10月)(60.4%)から6.2%ポイント減少している。

前回調査(2021年10月)では「雇用・就業形態の変更」及び「業務内容の変更」の減少が見られたものの(9.1%及び13.9%)、今回調査ではいずれも増加している(13.7%及び18.6%)。

(注1) QT18で影響が<あった>と回答した人が対象、複数回答

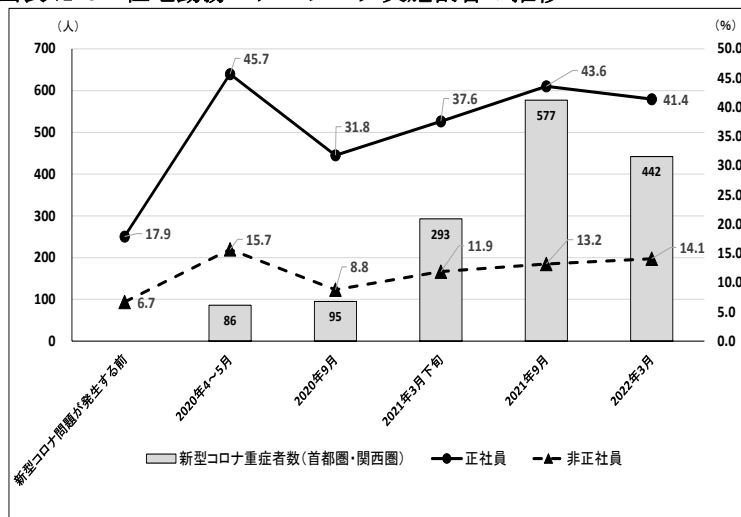
(注2) 2020年4月調査には「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」、「雇用・就業形態の変更」、「収入の増加」、「自発的な退職」の選択肢はない。「他社への出向・派遣」は2021年10月調査から追加した選択肢。

2. 在宅勤務・テレワークの実態

新型コロナの重症者数は減少傾向にあるものの、在宅勤務・テレワークを実施した正社員は約4割で推移

●正社員では在宅勤務・テレワークを<実施した>との割合が約4割で推移(QT21)

図表VI-3 在宅勤務・テレワーク実施割合の推移



在宅勤務・テレワークを<実施した>割合は、正社員では新型コロナ問題が発生する前は17.9%であったが、1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4月~5月では45.7%と大きく増加している。その後、2020年9月にかけて31.8%と減少したものの、それ以降では約4割で推移している。一方、非正社員では、およそ1割前後で推移している。

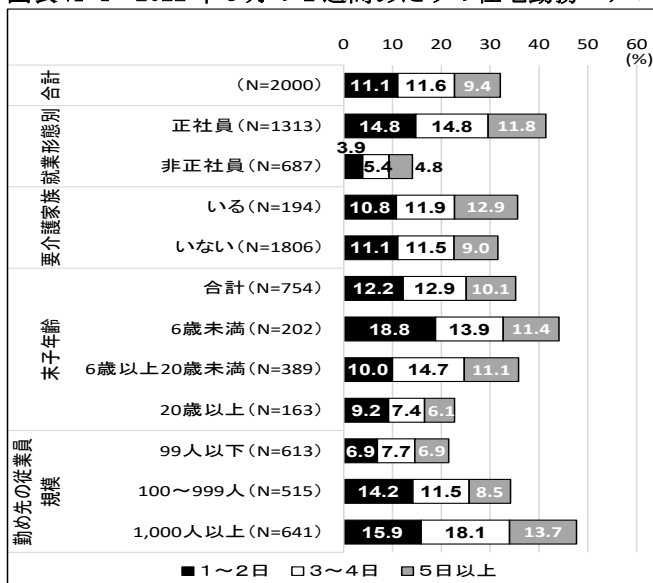
(注1) <実施した>=在宅勤務・テレワークを1日以上行ったことがあるとした回答の合計

(注2) 新型コロナ重症者については、厚生労働省「データからわかるー新型コロナウイルス感染症情報ー」重症者数の推移(情報更新日:2022年04月25日)オープンデータを用い、首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)の月末日の人数を合計している。<https://covid19.mhlw.go.jp/>

(注3) 緊急事態宣言期間 第一回:2020/4/7~5/25、第二回:2021/1/8~3/21、第三回:2021/4/25~6/20、第四回:2021/7/12~9/30

●従業員規模が1,000人以上の企業では、約5割の人が在宅勤務・テレワークを実施(QT21)

図表VI-4 2022年3月の1週間あたりの在宅勤務・テレワークの実施日数



(注) <実施した>=在宅勤務・テレワークを1日以上行ったことがある

就業形態別でみると、非正社員よりも正社員の在宅勤務・テレワークの実施割合が高く(週1~2日:14.8%、週3日~4日14.8%:週5日以上:11.8%)、6歳未満の子供がいる人でも在宅勤務・テレワークの実施割合が高い(週1~2日:18.8%、週3日~4日13.9%:週5日以上:11.4%)。

勤め先の従業員規模別でみると、従業員規模1,000人以上の企業に勤める人では週1日以上、在宅勤務・テレワークを<実施した>割合が47.7%と高く、週5日以上での割合も13.7%となっている。

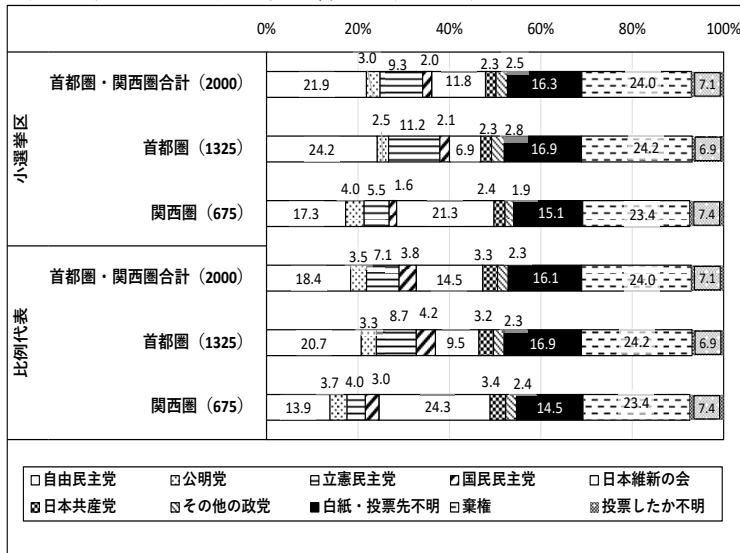
Ⅶ 2021年衆議院選挙における投票行動と支持政党

1. 2021年衆議院総選挙における投票行動（首都圏・関西圏）

投票割合は自由民主党が2割超、立憲民主党は約1割

●小選挙区、比例代表ともに投票割合が高いのは自由民主党(QT22、QT23)

図表Ⅶ-1 2021年衆議院総選挙の投票行動
(小選挙区・比例代表、首都圏・関西圏)



2021年10月に実施された衆議院議員選挙の投票行動をみると、棄権した割合は24.0%で、前回の2018年4月調査の26.4%を下回った。小選挙区、比例代表ともに最も投票割合が高かった政党は自由民主党であった（小選挙区：21.9%、比例代表18.4%）。
関西圏では、日本維新の会に投票した割合が高かった（小選挙区：21.3%、比例代表：24.3%）。

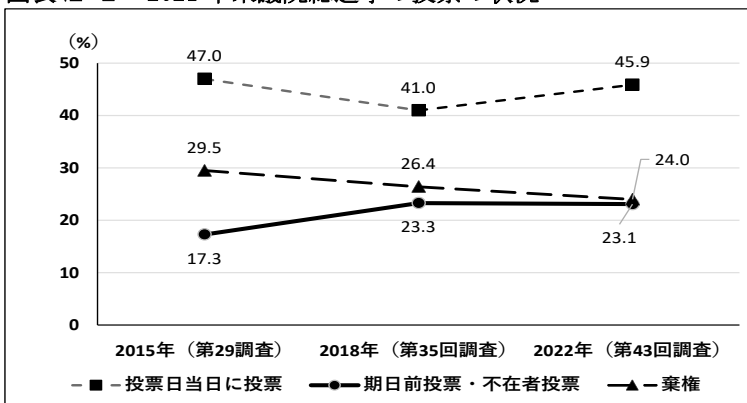
(注1) ()内は、回答者数 (N)

(注2) 「小選挙区」は小選挙区で投票した候補者が所属する政党をたずねたものであり、「比例代表」は比例代表で投票した政党、または候補者が所属する政党である。(以下同様)

(注3) 図表中の「棄権」および「投票したか不明」については、小選挙区と比例代表を別にたずねたのではなく、一括でたずねた結果である。(詳細はQT22、QT23の質問文を参照のこと)

●棄権した割合が減少(QT22)

図表Ⅶ-2 2021年衆議院総選挙の投票の状況



今回と2018年4月調査を比較すると、投票日当日に投票をしたという割合は45.9%と増回、期日前投票・不在者投票をした割合は23.1%と同程度であった。
また、棄権した割合については24.0%と2015年調査から連続して減少している。

(注1) 各回の調査には、「その他・わからない」の回答があるため、合計が100%にならない

●投票に行かなかった理由として、「選挙にあまり関心がなかったから」が60代で4割超(QT27)

図表VII-3 投票に行かなかった理由(複数回答)(%)

	仕事があったから	重要な用事があったから	体調がすぐれなかったから	投票所が遠かったから	選挙にあまり関心がなかったから	解散の理由に納得がいかなかったから	人物像など、違いがよからなかったから	政党の政策や候補者の適当な候補者も政党も支持しなかったから	支持する政党の候補者がいないから	私一人が投票してもなくとも同じだから	票を投じたいとは思わなかったから	自分のように政治のことがわからない者は投票しなかったから	選挙によつて政治はよくなると思つたから	見ても、投票に行く気がなくなつたから	マスコミの事前予測を信じないと思つたから	今の政治を変える必要がないと思つたから	今住んでいる所に選挙権がないから	天候が悪かつたから	その他
合計(479)	20.5	5.0	5.2	3.5	31.3	1.3	8.1	18.4	11.9	11.5	5.4	10.2	1.0	1.9	1.9	1.9	0.8	2.9	
20代(122)	24.6	3.3	4.9	4.9	32.8	0.8	6.6	13.1	12.3	12.3	9.0	5.7	2.5	2.5	2.5	2.5	0.8	4.1	
30代(119)	23.5	4.2	5.9	1.7	26.9	0.8	7.6	20.2	12.6	15.1	2.5	10.1	0.0	1.7	2.5	0.8	1.7		
40代(131)	16.8	6.1	3.8	3.1	32.8	2.3	9.9	19.8	14.5	8.4	4.6	10.7	1.5	1.5	0.8	1.5	3.8		
50代(83)	16.9	7.2	4.8	2.4	30.1	1.2	10.8	22.9	6.0	8.4	6.0	15.7	0.0	1.2	1.2	0.0	1.2		
60代前半(24)	16.7	4.2	12.5	12.5	41.7	0.0	0.0	12.5	12.5	16.7	4.2	12.5	0.0	4.2	4.2	0.0	4.2		

投票に行かなかった理由として、「選挙にあまり関心がなかったから」と答えた割合が高く、60代前半では41.7%と最も高い。他の年代と比較すると、60代前半では、「体調がすぐれなかったから」「投票所が遠かったから」とする割合が高く(12.5%)、20代では、「仕事があったから」と回答する割合も高い(24.6%)。

(注1) ()内は、回答者数(N)
(注2) QT22で「棄権した」と回答した人について集計

2. 政党支持の状況

「支持政党なし」が過半数

●支持政党なしの割合が53.9%と過半数を占める(QT26)

図表VII-4 政党支持の状況(地域、性、年齢、就業形態別)

	自由民主党	公明党	立憲民主党	国民民主党	日本維新の会	日本共産党	その他の政党	支持政党はない	わからない
首都圏・関西圏合計(2000)	15.4	2.8	3.5	2.5	9.1	1.7	0.9	53.9	10.4
地域	首都圏(1325)	17.1	2.1	4.3	2.6	4.5	1.1	56.1	10.7
	関西圏(675)	11.9	4.1	1.9	2.4	18.2	1.8	49.6	9.6
性別	男性計(1086)	20.6	2.9	4.5	3.4	11.1	0.9	47.4	7.5
	女性計(914)	9.1	2.6	2.3	1.4	6.7	0.7	61.6	13.8
年齢	20代(396)	11.6	2.0	3.5	4.8	7.6	0.6	53.0	15.4
	30代(466)	17.0	2.4	3.0	2.6	6.9	0.6	55.8	10.7
	40代(575)	14.1	2.8	2.6	2.8	11.8	2.1	54.6	8.5
	50代(424)	17.2	3.8	5.0	0.2	8.3	2.1	53.5	8.5
	60代前半(139)	20.1	3.6	4.3	1.4	12.2	2.2	48.2	7.9
就業形態	正社員計(1313)	18.6	2.4	4.1	3.1	10.3	1.0	49.7	9.4
	非正社員計(687)	9.2	3.5	2.3	1.3	6.8	0.7	62.0	12.1

政党支持の状況について、「支持政党はない」と回答した割合が53.9%と過半数を占めている。特に、女性で61.6%、非正社員で62.0%と比較的高くなっている。支持する政党については、自由民主党への支持割合が最も高くなっているが、性別で見ると男女の差が大きく(男性：20.6%、女性：9.1%)、また就業形態別に見ると正社員と非正社員の差が大きくなっている(正社員：18.6%、非正社員：9.2%)。関西圏では、投票行動と同様に、日本維新の会に対する支持が高い。

(注1) ()内は、回答者数(N)

第43回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

I. 首都圏・関西圏

資料編

- 単純集計表

(注) 調査画面、単純集計表の設問番号について

(1) 調査画面

回答者が回答した順番に設問を掲載し、設問番号 (QS●、Q●) を振っている。

(2) 単純集計表

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F● …フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…トピックス調査項目 (●は設問番号が入る)

なお、設問の順番は、①フェイス項目 A (フェイス項目の最初の6問)、②定点調査項目、③トピックス調査項目、④フェイス項目 B (フェイス項目の7問目以降) が基本である。

勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

F 1 あなたの性別はどちらですか。

(回答は1つ) 回答数： 2000

男性	54.3 %	女性	45.7 %
----	--------	----	--------

F 2 あなたの現在の年齢は何歳ですか。

(回答は半角数字で入力) 回答数： 2000

満() 歳 平均 42.2 歳

F 3 あなたが現在居住されている地域をお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 2000

埼玉県	11.9 %	大阪府	17.4 %
千葉県	10.7 %	兵庫県	8.4 %
東京都	26.1 %	奈良県	2.2 %
神奈川県	17.7 %	和歌山県	0.7 %
滋賀県	1.9 %	その他の地域	0.0 %
京都府	3.3 %		

F 4 あなたの現在の就業形態についてお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員(役員を除く)	65.7 %	会社役員	0.0 %
パートタイマー	17.4 %	自営業・内職	0.0 %
アルバイト	6.3 %	家業の手伝い	0.0 %
契約社員	5.6 %	その他	0.0 %
派遣労働者	4.7 %	働いていない	0.0 %
嘱託	0.5 %		

F 4-2 あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 2000

※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。

期間の定めはない(定年までの雇用を含む)	58.7 %
1か月未満	0.7 %
1か月以上6か月以下	7.0 %
6か月超1年以下	5.4 %
1年超3年以下	6.3 %
3年超5年以下	3.3 %
5年超	14.7 %
わからない	4.2 %

F 5 あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数：2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	5.4 %	飲食店、宿泊業	3.7 %
製造業	22.8 %	医療、福祉	9.0 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1 %	教育、学習支援業	3.3 %
情報通信業	8.4 %	郵便局・協同組合	0.8 %
運輸業	7.6 %	サービス業	17.0 %
卸売・小売業	12.7 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	6.0 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	2.4 %	わからない	0.0 %

QR 1 1年前のあなたの就業状況について、以下の中からあてはまるものをお答えください。

(回答は1つ)

回答数：2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	60.9 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	22.5 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	4.9 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	6.2 %
上記以外の働き方で働いていた(自営、家族従業者、会社役員等)	1.2 %
働いていなかった	2.7 %
わからない	1.8 %

QR 2 1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり良くなった	1.9 %	やや悪くなった	32.6 %
やや良くなった	4.9 %	かなり悪くなった	26.0 %
変わらない	31.1 %	わからない	3.6 %

QR 3 1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり良くなる	1.7 %	やや悪くなる	26.0 %
やや良くなる	12.6 %	かなり悪くなる	20.4 %
変わらない	32.5 %	わからない	6.9 %

QR 4 1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況(業績)はどのような状況ですか。

(回答は1つ)

回答数：2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなった	3.1 %	やや悪くなった	21.8 %
やや良くなった	13.5 %	かなり悪くなった	9.8 %
変わらない	41.1 %	わからない	10.9 %

QR 5 あなたの勤め先の会社の1年後の経営状況(業績)は、現在と比べてどのようになるとと思いますか。

(回答は1つ)

回答数：2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	1.8 %	やや悪くなる	19.3 %
やや良くなる	14.0 %	かなり悪くなる	7.0 %
変わらない	44.9 %	わからない	13.2 %

QR6	1年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。		
------------	--	--	--

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：2000

(1) 1年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	2.0 %	やや減った	14.7 %
やや増えた	9.9 %	かなり減った	4.1 %
変わらない	55.4 %	わからない	14.0 %

(2) 1年前と比べた現在の非正社員(パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等)の数

かなり増えた	1.7 %	やや減った	13.7 %
やや増えた	10.5 %	かなり減った	4.5 %
変わらない	54.7 %	わからない	15.0 %

QR7	1年前と比べて、あなたの実労働時間(残業・休日出勤を含む)は増えましたか、減りましたか。		
------------	---	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増えた	4.4 %	やや減った	13.2 %
やや増えた	16.1 %	かなり減った	5.1 %
変わらない	59.0 %	わからない	2.3 %

QR8	今後1年くらいの間あなたご自身が失業する不安を感じますか。		
------------	--------------------------------------	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり感じる	8.4 %	ほとんど感じない	24.5 %
やや感じる	21.8 %	わからない	8.5 %
あまり感じない	36.9 %		

QR9	1年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。		
------------	--	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増えた	2.4 %	やや減った	16.8 %
やや増えた	19.8 %	かなり減った	9.5 %
変わらない	49.3 %	わからない	2.4 %

QR10	1年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。		
-------------	--	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増える	1.5 %	やや減る	14.7 %
やや増える	16.4 %	かなり減る	6.3 %
変わらない	54.1 %	わからない	7.1 %

QR11	1年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。		
-------------	---------------------------------------	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増えた	2.3 %	やや減った	18.6 %
やや増えた	14.7 %	かなり減った	9.3 %
変わらない	50.3 %	わからない	4.9 %

QR12	1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。		
-------------	---	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増える	1.7 %	やや減る	15.9 %
やや増える	16.2 %	かなり減る	7.2 %
変わらない	50.2 %	わからない	9.0 %

QR13 1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり増えた	3.5 %	やや減った	14.3 %
やや増えた	23.0 %	かなり減った	3.6 %
変わらない	51.5 %	わからない	4.2 %

QR14 1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり増える	4.3 %	やや減る	11.0 %
やや増える	22.5 %	かなり減る	3.8 %
変わらない	51.7 %	わからない	6.8 %

QR15 あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり上がった	29.1 %	やや下がった	2.1 %
やや上がった	46.6 %	かなり下がった	0.9 %
変わらない	18.1 %	わからない	3.3 %

QR16 あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり上がる	29.0 %	やや下がる	1.3 %
やや上がる	48.0 %	かなり下がる	0.5 %
変わらない	16.4 %	わからない	4.9 %

QR17 あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり良くなった	1.1 %	やや悪くなった	22.3 %
やや良くなった	7.2 %	かなり悪くなった	10.3 %
変わらない	55.9 %	わからない	3.4 %

QR18 1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり良くなる	1.5 %	やや悪くなる	20.8 %
やや良くなる	9.5 %	かなり悪くなる	10.4 %
変わらない	50.7 %	わからない	7.2 %

QR19 あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

(回答は横の行ごとに1つずつ) 回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

(1) 仕事に働きがいを感じている

当てはまる	9.4 %	当てはまらない	26.8 %
どちらかという当てはまる	32.8 %	わからない	7.6 %
どちらかという当てはまらない	23.5 %		

(2) 自分の能力・専門性を十分に活かしている

当てはまる	6.7 %	当てはまらない	21.4 %
どちらかという当てはまる	33.8 %	わからない	10.6 %
どちらかという当てはまらない	27.6 %		

(3) 職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある			
当てはまる	4.7 %	当てはまらない	32.7 %
どちらかという当てはまる	24.5 %	わからない	10.2 %
どちらかという当てはまらない	28.0 %		
(4) 一定の責任・裁量を与えられている			
当てはまる	8.5 %	当てはまらない	20.3 %
どちらかという当てはまる	38.6 %	わからない	7.6 %
どちらかという当てはまらない	25.2 %		
(5) 家計をまかなえる賃金・処遇条件である			
当てはまる	8.5 %	当てはまらない	24.4 %
どちらかという当てはまる	32.7 %	わからない	7.7 %
どちらかという当てはまらない	26.8 %		
(6) 賃金・処遇が適切で納得性がある			
当てはまる	5.9 %	当てはまらない	25.2 %
どちらかという当てはまる	28.9 %	わからない	8.8 %
どちらかという当てはまらない	31.3 %		
(7) 肉体的疲労は感じない			
当てはまる	10.8 %	当てはまらない	28.9 %
どちらかという当てはまる	26.4 %	わからない	6.0 %
どちらかという当てはまらない	28.1 %		
(8) 精神的に過度なストレスがない			
当てはまる	7.5 %	当てはまらない	31.1 %
どちらかという当てはまる	25.4 %	わからない	6.9 %
どちらかという当てはまらない	29.3 %		
(9) 職場の人間関係がよい			
当てはまる	11.8 %	当てはまらない	14.6 %
どちらかという当てはまる	40.6 %	わからない	8.2 %
どちらかという当てはまらない	25.0 %		
(10) 仕事と生活のバランスが適度にとれている			
当てはまる	10.5 %	当てはまらない	16.0 %
どちらかという当てはまる	41.3 %	わからない	7.5 %
どちらかという当てはまらない	24.9 %		

QR20 あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。

(回答は1つ)

回答数：2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

すぐにも変わりたい	9.5 %	変わるつもりはない	40.9 %
いずれは変わりたい	32.3 %	わからない	17.4 %

QR21 あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。

(回答は1つ)

回答数：2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

かなり満足	5.8 %	やや不満	15.4 %
やや満足	29.0 %	かなり不満	9.5 %
どちらともいえない	40.4 %		

QR22	あなたは生活全般について、満足していますか。			
(回答は1つ)				回答数：2000
	かなり満足	5.0 %	やや不満	18.0 %
	やや満足	33.0 %	かなり不満	9.6 %
	どちらともいえない	34.5 %		

●労働組合の状況などについてお答えください。

QR23	あなたの勤め先に労働組合がありますか。			
(回答は1つ)				回答数：2000
※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。				
	労働組合がある	39.3 %	労働組合があるかどうかわからない	21.6 %
	労働組合がない	39.2 %		

QR24	あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。			
(回答は1つ)				回答数：2000
※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。				
	勤め先にある労働組合に加入している			28.2 %
	勤め先以外の労働組合に加入している			2.5 %
	現在は加入していないが、過去に加入していた			13.9 %
	現在は加入していないし、過去にも加入したことはない			55.5 %

QR24で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方(現在労働組合に、加入していない方)におたずねします。

QR25	労働組合に加入する気持ちはありますか。			
(回答は1つ)				回答数：1388
	加入したい(または加入予定がある)	5.6 %	加入したくない	25.0 %
	声をかけられたら、加入してもよい	19.4 %	わからない	50.0 %

QR26	あなたは、労働組合は必要だと思いますか。			
(回答は1つ)				回答数：2000
	労働組合は是非必要だ			17.6 %
	労働組合はどちらかというとあった方がよい			34.5 %
	労働組合はあってもなくてもよい			16.4 %
	労働組合はない方がよい			4.8 %
	わからない			26.8 %

●家計についておうかがいします。

QT1	過去1年間のあなたの世帯全体の年間収支は以下のどれに当てはまりますか。			
(回答は1つ)				回答数：2000
	かなり黒字(収入が支出をかなり上回る状況)			7.6 %
	やや黒字(収入が支出をやや上回る状況)			26.3 %
	収支トントン			30.5 %
	やや赤字(支出が収入をやや上回る状況)			14.6 %
	かなり赤字(支出が収入をかなり上回る状況)			9.2 %
	わからない			12.0 %

QT4	これから1年後のあなたの世帯全体の年間の収支は、現在と比べてどのようになる見込みですか。			
(回答は1つ)				回答数：2000
	現在よりも改善する	10.3 %	現在よりも悪化する	25.3 %
	現在と変わらない	50.9 %	わからない	13.6 %

Q T 5 この1年間にあなたやあなたの世帯では、以下の費目について支出を切り詰めていますか。
 (回答は横の行ごとに1つずつ) 回答数： 2000

(1) 外食費			
切り詰めている	43.0 %	該当する支出はない	8.0 %
切り詰めていない	41.6 %	わからない	7.5 %
(2) 家での食費			
切り詰めている	35.6 %	該当する支出はない	3.4 %
切り詰めていない	52.4 %	わからない	8.7 %
(3) 嗜好品代(酒・タバコ・菓子など)			
切り詰めている	30.7 %	該当する支出はない	9.0 %
切り詰めていない	52.1 %	わからない	8.3 %
(4) 衣料費			
切り詰めている	45.4 %	該当する支出はない	4.7 %
切り詰めていない	41.1 %	わからない	8.8 %
(5) 理容・美容にかける費用			
切り詰めている	38.9 %	該当する支出はない	5.7 %
切り詰めていない	47.3 %	わからない	8.3 %
(6) 医療費(医薬品の購入も含む)			
切り詰めている	20.8 %	該当する支出はない	8.0 %
切り詰めていない	62.9 %	わからない	8.4 %
(7) 耐久消費財(自動車、電気製品、家具など)の購入の費用(買い替えを含む)			
切り詰めている	37.8 %	該当する支出はない	11.4 %
切り詰めていない	41.6 %	わからない	9.3 %
(8) 遊興交際費(趣味・レジャーの費用を含む)			
切り詰めている	41.1 %	該当する支出はない	8.6 %
切り詰めていない	41.5 %	わからない	8.9 %
(9) 光熱・水道費			
切り詰めている	34.0 %	該当する支出はない	3.9 %
切り詰めていない	52.9 %	わからない	9.3 %
(10) 交通・通信費(ガソリン代、電話・インターネットなども含む)			
切り詰めている	32.3 %	該当する支出はない	3.5 %
切り詰めていない	55.7 %	わからない	8.6 %
(11) 住宅関係費(家賃も含む)			
切り詰めている	20.9 %	該当する支出はない	7.6 %
切り詰めていない	60.4 %	わからない	11.2 %
(12) 保険料(社会保険料は除く)			
切り詰めている	21.6 %	該当する支出はない	10.3 %
切り詰めていない	57.8 %	わからない	10.4 %
(13) 子どもの教育費(塾やおけいごとも含む)			
切り詰めている	9.3 %	該当する支出はない	51.1 %
切り詰めていない	28.8 %	わからない	10.9 %

●3年後の状況がどのように変化しているかについておうかがいします。

QT6	3年後、景気や雇用情勢等について、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。
------------	--

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：2000

(1) 日本の景気			
かなり良くなる	1.5 %	やや悪くなる	31.6 %
やや良くなる	13.9 %	かなり悪くなる	20.4 %
変わらない	23.8 %	わからない	8.9 %
(2) 日本の雇用情勢(失業率等)			
かなり良くなる	1.5 %	やや悪くなる	30.8 %
やや良くなる	11.9 %	かなり悪くなる	17.4 %
変わらない	28.9 %	わからない	9.6 %
(3) あなたの勤める企業の業績			
かなり良くなる	2.0 %	やや悪くなる	21.5 %
やや良くなる	13.6 %	かなり悪くなる	9.9 %
変わらない	40.2 %	わからない	12.9 %

QT7	3年後、賃金や物価等について、現在と比べて増える／上がると思いますが、減る／下がると思いますが。それぞれについて当てはまるものを選んでください。
------------	---

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：2000

(1) 物価			
かなり増える／かなり上がる	27.3 %	やや減る／やや下がる	2.5 %
やや増える／やや上がる	47.4 %	かなり減る／かなり下がる	1.6 %
変わらない	13.8 %	わからない	7.6 %
(2) あなた自身の賃金収入			
かなり増える／かなり上がる	1.8 %	やや減る／やや下がる	16.4 %
やや増える／やや上がる	17.7 %	かなり減る／かなり下がる	8.4 %
変わらない	47.5 %	わからない	8.4 %
(3) 世帯の収入			
かなり増える／かなり上がる	1.8 %	やや減る／やや下がる	17.0 %
やや増える／やや上がる	18.2 %	かなり減る／かなり下がる	8.9 %
変わらない	44.9 %	わからない	9.4 %

●5年後のあなたご自身の賃金についておうかがいします。

QT8	5年後のあなたご自身の賃金は、現在と比べ高くなっていると思いますか、低くなっていると思いますか。(職場や仕事が現在とは異なる場合も含みます)
------------	---

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり高くなると思う	2.7 %	やや低くなると思う	10.6 %
やや高くなると思う	24.2 %	かなり低くなると思う	10.8 %
変わらないと思う	39.9 %	わからない	12.0 %

QT9	あなたが現在の職場に5年後も勤め続けているとして、5年後の賃金は、同じ会社の5年先輩の現在の賃金に追いついていると思いますか。
------------	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり上回ると思う	1.4 %	やや下回ると思う	13.5 %
やや上回ると思う	9.5 %	かなり下回ると思う	11.1 %
変わらないと思う	47.7 %	わからない	16.9 %

●職業能力開発や教育訓練についておうかがいします。

QT10	今勤めている会社が提供する職業能力開発や教育訓練の機会や支援等のうち、あなた自身が利用できる対象となっているものにはどのようなものが挙げられますか。
------	--

(回答はいくつでも)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣元・派遣先に関わらず利用できる対象となっているものについてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社において利用できる対象となっているものについてお答えください。

社内の研修や講習会への参加の機会	28.8 %
社外の勉強会、研究会等への参加の機会	18.6 %
仕事に関連した資格や免許取得のための講座受講や通信講座の受講の機会	17.4 %
専門学校や大学院などで勉強する機会	3.7 %
職業能力開発や教育訓練のための時間的な配慮	4.7 %
職業能力開発や教育訓練のための金銭的な援助	4.7 %
その他	0.1 %
会社から職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を提供されていない	33.0 %
わからない	25.1 %

QT11はQT10で利用可能な機会や支援等があると答えの方におたずねします。

QT11	今勤めている会社があなたに提供する職業能力開発や教育訓練の機会や支援等のうち、あなた自身が過去1年間に実際に活用したことがある職業能力開発や教育訓練の機会や支援等にはどのようなものがありますか。
------	---

(回答はいくつでも)

回答数： 839

社内の研修や講習会への参加の機会	47.6 %
社外の勉強会、研究会等への参加の機会	23.0 %
仕事に関連した資格や免許取得のための講座受講や通信講座の受講の機会	17.8 %
専門学校や大学院などで勉強する機会	3.2 %
職業能力開発や教育訓練のための時間的な配慮	5.2 %
職業能力開発や教育訓練のための金銭的な援助	4.2 %
その他	0.0 %
会社から提供される職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を活用したことはない	23.7 %
わからない	6.2 %

QT12はQT10で利用可能な機会や支援等があると答えの方におたずねします。

QT12	あなたが、会社が提供する職業能力開発や教育訓練を受けるにあたって、どのような問題点を感じますか。
------	--

(回答はいくつでも)

回答数： 839

仕事が忙しくて余裕がない	36.1 %
家事、育児や介護が忙しくて余裕がない	15.3 %
休暇取得・定時退社・早退・短時間勤務の選択等が会社の都合でできない	12.4 %
受講したい教育訓練コース等がない	16.6 %
教育訓練コース等の情報が得られにくい	10.6 %
費用がかかりすぎる	14.5 %
職業能力開発や教育訓練を受けた後の効果が定かではない(役に立つかわからない)	12.8 %
職業能力開発や教育訓練を受けたことが社内で評価されない	7.5 %
どのような職業能力開発や教育訓練を受けたら良いかわからない	6.2 %
相談相手やアドバイザーがいない	4.8 %
その他	0.6 %
特に問題はない	22.2 %

Q T 1 3 **あなたが、あなたの仕事のための職業能力を獲得するために、何が必要だと考えていますか。**

(回答はいくつでも)

回答数： 2000

通常の業務をこなしていくことで必要な能力を身につけていく	37.7 %
研修や勉強会等、会社が提供する教育訓練プログラムに沿って能力向上を図る	18.4 %
社外のセミナーに参加したり、通信教育を受けたりする	17.1 %
仕事に関連した資格や免許を取得する	20.7 %
専門学校や大学院などで勉強する	3.6 %
その他	0.1 %
さらに職業能力を身につける必要はない	19.6 %
わからない	24.1 %

Q T 1 4 **あなたの仕事に関する技術や知識などのレベル(熟達度)は、どういったレベルにありますか。**

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣元でのあなたの仕事に関する技術や知識などのレベル(熟達度)についてお答えください。

先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせるレベル	9.6 %
先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせるレベル	25.3 %
単独で仕事をこなせるレベル	39.0 %
部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベル	19.1 %
職場で最も難しい仕事をこなせるレベル	7.2 %

Q T 1 5 **あなたは、職業能力開発や自己啓発について、どの程度必要性を感じますか。**

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2000

(1) 現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修			
強く感じる	13.6 %	あまり感じない	24.1 %
ある程度感じる	44.7 %	感じない	17.7 %
(2) 現在の仕事に関連する分野以外の専門知識・技術を習得するための研修			
強く感じる	10.4 %	あまり感じない	29.8 %
ある程度感じる	41.6 %	感じない	18.3 %
(3) 新技術への対応など、将来取り組むべき業務に向けた研修			
強く感じる	12.8 %	あまり感じない	27.3 %
ある程度感じる	41.4 %	感じない	18.7 %

Q T 1 6 **今後のあなた自身のキャリア形成(どういう仕事をしていくか、役職を担うか)のために、スキルアップ計画やその実施を行っていますか。**

(回答は1つ)

回答数： 2000

すでに具体的なキャリア形成やスキルアップの計画を立て、実施している	9.7 %
すでに具体的なキャリア形成やスキルアップの計画を立てているが、実施していない	11.6 %
キャリア形成やスキルアップを考えてはいるが具体的な計画は立てていない	29.7 %
キャリア形成やスキルアップについて特段考えていない	49.1 %

QT16で「特段考えていない」以外を選択した方におたずねします。

QT17 あなたがキャリア形成やスキルアップを考える際に、頼りになる相談相手は誰ですか。

(回答はいくつでも) 回答数：1019

※派遣労働者の方は、派遣元の会社や労働組合についてお答えください。

会社の上司	37.0 %
会社の同僚	25.5 %
会社の人事部門・キャリアコンサルタント	9.6 %
会社外のキャリアコンサルタントや転職エージェント	6.5 %
労働組合	1.6 %
取引先等の知人	3.0 %
学生時代の恩師・友人等	9.6 %
その他	1.1 %
相談できる人はいない	35.7 %

●新型コロナウイルス感染症による影響についておうかがいします。

QT18 新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

(回答は1つ) 回答数：2000

大いに影響があった	14.2 %	全く影響はなかった	14.7 %
ある程度影響があった	27.5 %	わからない	8.2 %
あまり影響はなかった	35.6 %		

●QT19はQT18で、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」とお答えの方におたずねします。

QT19 新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身への具体的な影響について、当てはまるものをすべて選んでください。

(回答はいくつでも) 回答数：832

会社からの解雇	3.5 %	収入の減少	54.2 %
期間満了に伴う雇い止め	3.8 %	収入の増加	3.4 %
勤め先の休廃業・倒産に伴う失業	6.5 %	自発的な退職	4.2 %
雇用・就業形態の変更	13.7 %	他社への出向・派遣	2.0 %
業務内容の変更	18.6 %	(上記に)当てはまるものはない	3.4 %
勤務日数や労働時間の減少	39.7 %	答えたくない	5.9 %
勤務日数や労働時間の増加	10.1 %		

QT20 2020年に新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の、もともと(通常月)の月収と比較して、あなたの直近の月収はどうなりましたか。

(回答は1つ) 回答数：2000

1～2割減少した	18.7 %	1～2割増加した	5.8 %
3～4割減少した	7.2 %	3～4割増加した	0.9 %
5～6割減少した	4.1 %	5割以上増加した	0.9 %
7～8割減少した	1.6 %	ほぼ同じ(変動は1割未満)	59.6 %
9割以上減少した	1.3 %		

●在宅勤務・テレワークについておうかがいします。

QT 2 1 在宅勤務・テレワークについておききします。あなたの1週間あたりの在宅勤務・テレワークの日数は、次の2つの時点で何日でしたか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：2000

(1)2020年に新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の週あたり在宅勤務・テレワーク日数

1日	2.9 %	5日	2.6 %
2日	2.8 %	6日	0.4 %
3日	2.8 %	7日	0.6 %
4日	2.2 %	在宅勤務・テレワークを行っていない	86.0 %

(2)2022年3月の週あたりの在宅勤務・テレワーク日数

1日	5.4 %	5日	7.7 %
2日	5.7 %	6日	0.6 %
3日	6.6 %	7日	1.1 %
4日	5.0 %	在宅勤務・テレワークを行っていない	68.0 %

●昨年10月に行われた衆議院総選挙についておうかがいします。

QT 2 2 昨年10月の衆議院総選挙で、あなたは投票しましたか。

(回答は1つ)

回答数：2000

投票日当日に投票した	45.9 %	その他	1.8 %
期日前投票・不在者投票をした	23.1 %	わからない	5.4 %
棄権した	24.0 %		

●QT22で、「投票日当日に投票した」「期日前投票・不在者投票をした」とお答えの方におたずねします。

QT 2 3 「小選挙区」「比例代表」のそれぞれについて、あなたが投票した政党、または投票した候補者が所属する政党をお答えください。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：1379

(1)小選挙区(投票した候補者が所属する政党)

自由民主党	31.7 %	社会民主党	0.4 %
公明党	4.4 %	無所属	2.5 %
立憲民主党	13.4 %	その他	0.7 %
国民民主党	2.8 %	白紙投票した	3.0 %
日本維新の会	17.1 %	わからない	20.6 %
日本共産党	3.3 %		

(2)比例代表(投票した政党)

自由民主党	26.7 %	社会民主党	1.5 %
公明党	5.0 %	その他	1.8 %
立憲民主党	10.3 %	白紙投票した	3.0 %
国民民主党	5.5 %	わからない	20.4 %
日本維新の会	21.0 %		
日本共産党	4.8 %		

●QT23で、「比例代表(投票した政党)」で「いずれかの政党に投票した」とお答えの方におたずねします。

QT 2 4 あなたが〇〇党に投票した理由は、次のどちらにより近いですか。

(回答は1つ)

回答数：1057

その党を支持するから	28.4 %	わからない	3.2 %
その党がほかの党よりみただから	68.4 %		

QT 2 5 あなたが〇〇党に投票することに決めた一番大きな要素は何ですか。

(回答は1つ)

回答数：1057

その党の政策や活動	51.7 %	とくにない	19.1 %
その党の人物(党首・候補者など)	16.6 %	わからない	1.7 %
地元や生活の上での利益	11.0 %		

QT 26 あなたは現在、どの政党を支持していますか。

(回答は1つ)		回答数： 2000
自由民主党	15.4 %	日本共産党 1.7 %
公明党	2.8 %	社会民主党 0.4 %
立憲民主党	3.5 %	その他 0.5 %
国民民主党	2.5 %	支持政党はない 53.9 %
日本維新の会	9.1 %	わからない 10.4 %

●QT22で、「棄権した」とお答えの方におたずねします。

QT 27 あなたが投票に行かなかった理由を次の中から選んでください。

(回答はいくつでも) 回答数： 479

参考：第48回衆議院議員総選挙全国意識調査
公益財団法人 明るい選挙推進協会

仕事があったから	20.5 %
重要な用事(仕事を除く)があったから	5.0 %
体調がすぐれなかったから	5.2 %
投票所が遠かったから	3.5 %
選挙にあまり関心がなかったから	31.3 %
解散の理由に納得がいかなかったから	1.3 %
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	8.1 %
適当な候補者も政党もなかったから	18.4 %
支持する政党の候補者がいなかったから	11.9 %
私一人が投票してもしなくても同じだから	11.5 %
自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	5.4 %
選挙によって政治はよくなると思ったから	10.2 %
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	1.0 %
今の政治を変える必要がないと思ったから	1.9 %
今住んでいる所に選挙権がないから	1.9 %
天候が悪かったから	0.8 %
その他	2.9 %
わからない	11.7 %

●あなたご自身についておうかがいします。

F 7 あなたの最終学歴をお答えください。

(回答は1つ)		回答数： 2000
中学校卒	1.8 %	短大・高専卒 9.9 %
高校卒	24.4 %	四年制大学卒 46.4 %
専修・各種学校卒	10.3 %	大学院修了 7.4 %

F 6 あなたはご結婚(事実婚含む)されていますか。

(回答は1つ)		回答数： 2000
既婚(配偶者あり)※事実婚を含む	51.0 %	未婚 41.9 %
既婚(離別・死別)	7.2 %	

F 16 あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。

(回答はいくつでも)		回答数： 2000
配偶者(事実婚の相手を含む)	49.9 %	祖父母 0.9 %
子ども	37.7 %	兄弟姉妹 6.8 %
親	21.9 %	その他 1.8 %
孫	0.2 %	あなた以外にいない 26.6 %

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

F 1 7	生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。		回答数： 754
(回答は半角数字で入力)			
	末子は満()歳	平均 12.6 歳	

F 1 8	現在、日常生活に介護を必要とする家族(配偶者の親を含みます)がいますか。		回答数： 2000
(回答は1つ)			
	いる	9.7 %	いない 90.3 %

F 1 5	現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。		回答数： 2000
(回答は1つ)			
	あなたご自身		65.8 %
	あなたの配偶者(妻・夫)※事実婚の相手を含む		19.3 %
	あなたの親		13.9 %
	あなたの子ども		0.4 %
	その他		0.7 %

F 1 0	あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。		回答数： 2000
(回答は1つ)			
	いる	52.5 %	いない 47.6 %

●F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

F 1 1	現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。		回答数： 1049
(回答はいくつでも)			
	あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)		67.8 %
	あなたの親		22.9 %
	あなたの子ども		14.8 %
	その他		6.9 %

●F11で「あなたの配偶者」とお答えの方におたずねします。

F 1 2	あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)の現在の就業形態についてお答えください。		回答数： 711
(回答は1つ)			
※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。			
	正社員(役員を除く)	57.9 %	会社役員 3.1 %
	パートタイマー	23.6 %	自営業・内職 5.5 %
	アルバイト	2.8 %	家業の手伝い 0.6 %
	契約社員	3.7 %	その他 0.3 %
	派遣労働者	1.7 %	わからない 0.4 %
	嘱託	0.4 %	

F 2 0	あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。		回答数： 2000
(回答は1つ)			
※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。			
	9人以下	6.9 %	500～999人 7.5 %
	10～29人	10.0 %	1,000～2,999人 10.4 %
	30～99人	13.8 %	3,000人以上 21.7 %
	100～299人	12.4 %	わからない 11.6 %
	300～499人	5.9 %	

F 2 1 あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、**休業・休暇の前の職種**をお答えください。

管理職(課長クラス以上)	8.3 %	生産技能	6.2 %
専門・技術職	17.1 %	輸送・機械運転	2.1 %
事務職	26.4 %	建設作業・採掘	1.0 %
営業・販売職	15.1 %	運搬・清掃・包装作業	4.9 %
サービス職	13.5 %	その他	2.3 %
保安・警備職	0.8 %	わからない	2.6 %

《職種分類の例》

管理職	例：課長、部長、支店長、工場長など
専門・技術職	例：科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、(准)看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
事務職	例：一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
営業・販売職	例：一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
サービス職	例：理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェ이터・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
保安・警備職	例：守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
生産技能	例：生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
輸送・機械運転	例：電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
建設作業・採掘	例：型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
運搬・清掃・包装作業	例：郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
その他	例：農・林・漁業の作業員、上記の選択肢以外の職種

F 2 2 あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

(回答は半角数字で入力)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は()年 平均 10.2 年

F 8	あなたが仕事をしている時間(実際に働いている時間)についてお聞きします。先月の1週間あたりのおおよその実労働時間(含む残業)をお答えください。
------------	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

20時間未満	11.7 %	40時間以上、45時間未満	28.0 %
20時間以上、30時間未満	9.9 %	45時間以上、50時間未満	12.8 %
30時間以上、35時間未満	8.0 %	50時間以上、60時間未満	7.9 %
35時間以上、40時間未満	17.6 %	60時間以上	4.4 %

F 9	あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収(税込)と、あなたの世帯全体(配偶者等の収入を含む)の過去1年間の年収(税込)をお答えください。
------------	---

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2000

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

(1) 過去1年間のご自身の賃金年収(税込)

ない	2.9 %	700～800万円未満	4.7 %
100万円未満	10.3 %	800～900万円未満	2.8 %
100～200万円未満	11.9 %	900～1,000万円未満	2.2 %
200～300万円未満	16.6 %	1,000～1,200万円未満	2.5 %
300～400万円未満	16.3 %	1,200～1,500万円未満	1.1 %
400～500万円未満	13.5 %	1,500～2,000万円未満	0.5 %
500～600万円未満	8.6 %	2,000万円以上	0.6 %
600～700万円未満	5.8 %		

(2) 過去1年間の世帯全体の年収(税込)

100万円未満	1.7 %	800～900万円未満	6.0 %
100～200万円未満	4.6 %	900～1,000万円未満	4.2 %
200～300万円未満	8.5 %	1,000～1,200万円未満	5.4 %
300～400万円未満	12.2 %	1,200～1,500万円未満	3.6 %
400～500万円未満	12.0 %	1,500～2,000万円未満	1.5 %
500～600万円未満	10.8 %	2,000万円以上	1.3 %
600～700万円未満	7.0 %	わからない	14.7 %
700～800万円未満	7.0 %		

F 13	現在、あなたの世帯における蓄え(預金や有価証券などの合計)はおおよそどれくらいですか。
-------------	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

100万円未満	19.3 %	1,000万円以上2,000万円未満	9.3 %
100万円以上300万円未満	12.7 %	2,000万円以上	10.3 %
300万円以上500万円未満	9.3 %	わからない	28.2 %
500万円以上1,000万円未満	11.1 %		

F13で「蓄えがある」とお答えの方におたずねします。

Q T 2	1年前と比べて、あなたの世帯における蓄え(預金や有価証券も合計してください)は増えましたか、減りましたか。
--------------	--

(回答は1つ)

回答数： 1436

増えた	28.0 %	1年前も現在も蓄えはない	4.5 %
変わらない	40.3 %	わからない	4.0 %
減った	23.3 %		

F 1 4 現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。

(回答はいくつでも)			回答数： 2000
住宅ローンがある	29.6 %	その他のローンがある	1.5 %
教育ローンがある	4.2 %	ローンはない	52.7 %
自動車ローンがある	10.1 %	わからない	7.6 %
消費者金融のローンがある	4.4 %		

Q T 3 1年前と比べて、住宅ローンを除いたあなたの世帯のローン残高は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)			回答数： 2000
増えた	3.8 %	1年前も現在も借入はない	53.7 %
変わらない	7.2 %	わからない	16.9 %
減った	18.5 %		

F 1 9 あなたは現在の内閣を支持しますか。

(回答は1つ)			回答数： 2000
支持する	22.4 %	わからない	39.0 %
支持しない	38.6 %		

第43回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅱ. 全国分析（参考） 調査・結果の概要

- 全国調査について
- 回答者の基本属性
- 調査結果のポイント

全国調査について

- ・勤労者短観では、第 21 回調査（2011 年 4 月）以降 34 回調査（2017 年 10 月）まで、首都圏・関西圏に居住し民間企業に勤める 20～64 歳の 2,000 名のモニターを対象に、web 画面での個別記入方式の調査を行っており、標本サンプル数は 2,000 名で固定してきた。
- ・しかし関西圏の投票行動など一部の設問では、回答傾向に全国の縮図とは異なる極端な偏りが生じているという問題がありうる。そこで、第 35 回調査（2018 年 4 月）から、全国の縮図というべき、普遍的で実情により近い結果を得、地域差の比較を可能とするため、調査対象を全国に拡大した。
- ・調査対象の拡大にあたっては、これまで実施した調査と全国化した後の調査の結果を時系列で比較できる割付基準を設定し、首都圏・関西圏については、対象とする都府県の括りやサンプルのサイズ（2,000 サンプル）を、これまで通り維持した。
- ・上記、首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成したところ、対象人数は 4,307 名となった。全国化にあたり「8 地方区分」を基本としたが、首都圏・関西圏について現行割付を維持するため、関東地方は「首都圏」と「北関東」に分け、三重は「中部」に含めた。
- ・全国分析の本編には定点調査と準定点調査の分析結果を抜粋して掲載している。それ以外の設問については、Ⅱ－参考の「集計表」をご覧ください。

1	北海道	北海道	15	新潟県	中部	31	鳥取県	中国
2	青森県	東北	16	富山県		32	島根県	
3	岩手県		17	石川県		33	岡山県	
4	宮城県		18	福井県		34	広島県	
5	秋田県		19	山梨県		35	山口県	
6	山形県		20	長野県		36	徳島県	四国
7	福島県		21	岐阜県		37	香川県	
8	茨城県	北関東	22	静岡県		38	愛媛県	
9	栃木県		23	愛知県		39	高知県	
10	群馬県		24	三重県		40	福岡県	九州
11	埼玉県		首都圏	25		滋賀県	41	
12	千葉県	26		京都府		42	長崎県	
13	東京都	27		大阪府		43	熊本県	
14	神奈川県	28		兵庫県		44	大分県	
			29	奈良県	45	宮崎県		
			30	和歌山県	46	鹿児島県		
					47	沖縄県		

・地域差の比較にあたっては、「 χ^2 乗検定¹」（カイ2乗検定）、「比率の差の検定」を行い、有意性を確認した。

【本報告の記載方法】

1. 「 χ^2 乗検定」

・グラフ右下に以下のとおり有意水準を記載した。

- ***p< 0.001 —表頭項目と表側項目の間には99.9%以上の確率で関係がある
- **p< 0.01 —表頭項目と表側項目の間には99%以上の確率で関係がある
- *p< 0.05 —表頭項目と表側項目の間には95%以上の確率で関係がある
- †p< 0.1 —表頭項目と表側項目の間には90%以上の確率で関係がある
- n. s. —統計的に有意な関連性はみとめられない

注：***は0.1%、**は1%、*は5%、†は10%水準でそれぞれ有意であることを表す

2. 「比率の差の検定」（対TOTAL行/列、対指定行/列）

・TOTAL行と各行の横%をグループ間の差の検定を用いた。有意水準はデータラベルの色で示した。

・有意水準1%＝黒に白字のデータラベルで表示 例 有意水準1%＝**17.0**

・有意水準5%＝グレーに白字のデータラベルで表示 例 有意水準5%＝**12.3**

(参考1) クロス表のサイズが2*2より大きい場合、カイ2乗値は以下の式で計算される。

$$\chi^2 = \sum_i \sum_j \frac{(n_{ij} - E_{ij})^2}{E_{ij}}$$

$$E_{ij} = \frac{n_{i.}n_{.j}}{N}$$

クロス表のサイズが2*2の場合、イエーツの補正式が適用される。

$$\chi^2 = \frac{N(n_{11}n_{22} - n_{12}n_{21} - N/2)^2}{n_{1.}n_{2.}n_{.1}n_{.2}}$$

(参考2) TOTAL行/列の比率の差の検定は、各セルとそれ以外のセルを対象としたカイ2乗検定を行う。計算にはイエーツの補正式が適用される。

	TOTAL	A	A以外	
TOTAL	N	n _{.1}		n _{.2}
B	n _{1.}	n ₁₁		n ₁₂
B以外	n _{2.}	n ₂₁		n ₂₂

¹ カイ2乗検定：「誰がみてもクロス集計表の2変数間に関連があるかどうかを判定したい。そのために役立つのがカイ2乗検定という統計的検定手法である。」(『新・社会調査へのアプローチ—論理と方法—』218P～)

■第43回勤労者短観割付（回収結果）

	北海道		東北		北関東		首都圏		中部		関西圏		中国		四国		九州・沖縄		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規		
男性	10	4	20	5	17	5	97	40	61	17	46	20	18	5	8	2	30	12		
30～39歳	17	2	32	4	27	4	159	22	92	10	73	9	27	3	13	2	49	7		
40～49歳	23	2	38	4	32	3	189	21	114	10	92	10	32	3	16	1	57	6		
50～59歳	18	2	33	4	25	3	136	16	85	9	69	9	25	2	12	1	46	6		
60～64歳	5	4	8	7	5	6	24	26	16	19	12	16	6	6	3	3	11	11		
計	73	14	131	24	106	21	605	125	368	65	292	64	108	19	52	9	193	42	2311	
女性	9	6	15	8	11	7	80	49	42	24	38	26	13	8	6	3	25	16		
30～39歳	8	9	17	13	11	12	76	58	39	38	36	33	13	12	7	6	26	25		
40～49歳	9	14	18	19	12	18	69	101	45	63	35	58	15	18	8	8	28	34		
50～59歳	6	13	15	18	9	15	44	79	34	51	26	45	11	14	7	7	22	30		
60～64歳	2	5	3	9	2	7	8	31	8	23	4	18	2	7	1	3	5	15		
計	34	47	68	67	45	59	277	318	168	199	139	180	54	59	29	27	106	120	1996	
																				4307

・勤労者短観では、第21回(2011年4月)以降、20～64歳の2,000名のモニターを対象にweb記入方式の調査を行っており、標本サンプル数は、以降2,000名で固定している。
 ・第35回調査(2018年4月)以降、調査対象を首都圏・関西圏から全国に拡大したが、全国の割付基準は、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏および関西圏のサンプル割付基準(標本サンプル2,000名)をベースに作成した。
 ・第37回調査以降は「平成29年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20歳から64歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。
 ・全国の標本サンプルは、4,307名(首都圏・関西圏2,000名、それ以外の地域2,307名)となった。

《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である 20～64 歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した(性・就業形態別)。なお、詳細は連合総研ホームページに掲載している「第 42 回勤労者短観-簡易クロス集計表(全国)」をご覧ください。

(1) 年齢階級(F2)、地域ブロック(F3)

「平成 29 年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける 20 歳から 64 歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。

上記首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成した(割付の詳細はⅡ-3頁参照)。

第 1 表 年齢階級 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半	平均年齢 (歳)
合計	(4307)	(803)	(991)	(1225)	(947)	(341)	42.6
	100.0	18.6	23.0	28.4	22.0	7.9	
男性正社員	(1928)	(307)	(489)	(593)	(449)	(90)	42.7
	100.0	15.9	25.4	30.8	23.3	4.7	
男性非正社員	(383)	(110)	(63)	(60)	(52)	(98)	43.5
	100.0	28.7	16.4	15.7	13.6	25.6	
女性正社員	(920)	(239)	(233)	(239)	(174)	(35)	39.5
	100.0	26.0	25.3	26.0	18.9	3.8	
女性非正社員	(1076)	(147)	(206)	(333)	(272)	(118)	44.6
	100.0	13.7	19.1	30.9	25.3	11.0	

第2表 地域ブロック (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	北海道	東北	北関東	首都圏	中部	関西圏	中国	四国	九州
合計	(4307)	(168)	(290)	(231)	(1325)	(800)	(675)	(240)	(117)	(461)
	100.0	3.9	6.7	5.4	30.8	18.6	15.7	5.6	2.7	10.7
男性正社員	(1928)	(73)	(131)	(106)	(605)	(368)	(292)	(108)	(52)	(193)
	100.0	3.8	6.8	5.5	31.4	19.1	15.1	5.6	2.7	10.0
男性非正社員	(383)	(14)	(24)	(21)	(125)	(65)	(64)	(19)	(9)	(42)
	100.0	3.7	6.3	5.5	32.6	17.0	16.7	5.0	2.3	11.0
女性正社員	(920)	(34)	(68)	(45)	(277)	(168)	(139)	(54)	(29)	(106)
	100.0	3.7	7.4	4.9	30.1	18.3	15.1	5.9	3.2	11.5
女性非正社員	(1076)	(47)	(67)	(59)	(318)	(199)	(180)	(59)	(27)	(120)
	100.0	4.4	6.2	5.5	29.6	18.5	16.7	5.5	2.5	11.2

(2) 雇用契約期間(F4-2)

正社員では、男性・女性ともに7割以上が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5年超」の割合が高い(男性正社員 18.6%、女性正社員 15.8%)。一方、非正社員では雇用契約期間の定めがないとの回答は少なく(男性非正社員 26.4%、女性非正社員 36.8%)、雇用契約期間の定めがある場合では「1か月以上6か月以下」(男性非正社員 19.1%、女性非正社員 13.9%)や「6か月超1年以下」(男性非正社員 18.5%、女性非正社員 11.5%)の割合が比較的高い(第3表)。

第3表 雇用契約期間(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	期間の定めなし	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	わからない
合計	(4307)	(2549)	(36)	(250)	(236)	(232)	(144)	(666)	(194)
	100.0	59.2	0.8	5.8	5.5	5.4	3.3	15.5	4.5
男性正社員	(1928)	(1381)	(9)	(20)	(29)	(39)	(48)	(359)	(43)
	100.0	71.6	0.5	1.0	1.5	2.0	2.5	18.6	2.2
男性非正社員	(383)	(101)	(8)	(73)	(71)	(49)	(20)	(30)	(31)
	100.0	26.4	2.1	19.1	18.5	12.8	5.2	7.8	8.1
女性正社員	(920)	(671)	(5)	(7)	(12)	(20)	(24)	(145)	(36)
	100.0	72.9	0.5	0.8	1.3	2.2	2.6	15.8	3.9
女性非正社員	(1076)	(396)	(14)	(150)	(124)	(124)	(52)	(132)	(84)
	100.0	36.8	1.3	13.9	11.5	11.5	4.8	12.3	7.8

(3) 配偶関係(F6)

既未婚の状況を見ると、男性正社員では、既婚(配偶者あり)とする割合が最も高く61.8%、未婚は32.9%となっている。一方、男性非正社員では、未婚の割合が最も高く65.0%、既婚(配偶者あり)は29.5%となっている。女性正社員では、既婚(配偶者あり)が37.7%、未婚が51.7%であり、未婚の割合の方が高い。一方、女性非正社員では、既婚(配偶者あり)が59.8%、未婚が28.4%であり、既婚の割合が高い。また、女性においては、就業形態にかかわらず既婚(離別・死別)の割合が男性に比べて高い(第4表)。

第4表 既未婚の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	既婚(配偶者あり)	既婚(離別・死別)	未婚
合計	(4307)	(2294)	(347)	(1666)
	100.0	53.3	8.1	38.7
男性正社員	(1928)	(1191)	(102)	(635)
	100.0	61.8	5.3	32.9
男性非正社員	(383)	(113)	(21)	(249)
	100.0	29.5	5.5	65.0
女性正社員	(920)	(347)	(97)	(476)
	100.0	37.7	10.5	51.7
女性非正社員	(1076)	(643)	(127)	(306)
	100.0	59.8	11.8	28.4

(注)表中の「既婚(配偶者あり)」には事実婚を含む。

(4) 世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態(F10・F11・F12)

「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合は、男性正社員 51.1%、男性非正社員 48.3%と大きな差は見られないが、「配偶者が賃金収入者である」とする割合は、男性正社員 37.6%に対して、男性非正社員は 15.7%と最も低くなっている。「配偶者が賃金収入者であり、かつその就業形態は正社員である」とする割合は、女性非正社員が最も高く 36.5%、男性非正社員は 2.6%と最も低くなっている(第 5 表)。

第 5 表 世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	世帯の回答者以外の賃金収入者								
	合計	いる							いない
		うち配偶者							
			うち正社員	うちパート・アルバイト	うち契約社員・嘱託員	うち派遣労働者	うちその他・わからない		
合計	(4307)	(2438)	(1643)	(964)	(436)	(77)	(19)	(147)	(1869)
	100.0	56.6	38.1	22.4	10.1	1.8	0.4	3.4	43.4
男性正社員	(1928)	(985)	(725)	(306)	(344)	(41)	(11)	(23)	(943)
	100.0	51.1	37.6	15.9	17.8	2.1	0.6	1.2	48.9
男性非正社員	(383)	(185)	(60)	(10)	(42)	(6)	(0)	(2)	(198)
	100.0	48.3	15.7	2.6	11.0	1.6	0.0	0.5	51.7
女性正社員	(920)	(502)	(305)	(255)	(8)	(4)	(0)	(38)	(418)
	100.0	54.6	33.2	27.7	0.9	0.4	0.0	4.1	45.4
女性非正社員	(1076)	(766)	(553)	(393)	(42)	(26)	(8)	(84)	(310)
	100.0	71.2	51.4	36.5	3.9	2.4	0.7	7.8	28.8

(注1) 表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む

(注2) 表中の「その他」=会社役員、自営業・内職、家業の手伝い

(5) 主たる生計支持者 (F15)

世帯の主生計支持者の状況をみると、男性正社員の 88.2%、男性非正社員の 65.0%、女性正社員の 50.3%が主たる生計支持者は「本人」であるとしている。また、男性非正社員においては、30.5%が主たる生計支持者は「親」であるとしており、相対的にその割合が高い。女性非正社員では、54.5%が主たる生計支持者は「配偶者」であるとしている(第 6 表)。

第 6 表 世帯の主生計支持者の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	本人	配偶者	親	子ども	その他
合計	(4307)	(2710)	(900)	(631)	(20)	(46)
	100.0	62.9	20.9	14.7	0.5	1.1
男性正社員	(1928)	(1701)	(44)	(171)	(6)	(6)
	100.0	88.2	2.3	8.9	0.3	0.3
男性非正社員	(383)	(249)	(9)	(117)	(2)	(6)
	100.0	65.0	2.3	30.5	0.5	1.6
女性正社員	(920)	(463)	(261)	(175)	(4)	(17)
	100.0	50.3	28.4	19.0	0.4	1.8
女性非正社員	(1076)	(297)	(586)	(168)	(8)	(17)
	100.0	27.6	54.5	15.6	0.7	1.6

(注) 表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(6) 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢 (F16・F17)

生計を同一にする子どもの有無をみると、男性正社員の 45.1%、女性非正社員の 44.5%が「いる」としている一方、男性非正社員の 84.9%、女性正社員の 71.0%が「いない」としている(第7表)。

第7表 生計を同一にする子どもの有無と末子年齢(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	子ども有り					子どもなし	
		末子の年齢						
		6歳未満	6歳以上 20歳未満	20歳以上	(不明)	平均(歳)		
合計	(4307)	(1673)	(448)	(850)	(375)	(0)	12.7	(2634)
	100.0	38.8	10.4	19.7	8.7	0.0		61.2
男性正社員	(1928)	(869)	(258)	(474)	(137)	(0)	11.2	(1059)
	100.0	45.1	13.4	24.6	7.1	0.0		54.9
男性非正社員	(383)	(58)	(5)	(13)	(40)	(0)	21.7	(325)
	100.0	15.1	1.3	3.4	10.4	0.0		84.9
女性正社員	(920)	(267)	(96)	(109)	(62)	(0)	11.3	(653)
	100.0	29.0	10.4	11.8	6.7	0.0		71.0
女性非正社員	(1076)	(479)	(89)	(254)	(136)	(0)	15.0	(597)
	100.0	44.5	8.3	23.6	12.6	0.0		55.5

(7) 個人の賃金収入 (F9)

個人の賃金収入は、男性正社員の 67.2%が 400 万円以上(400～600 万円未満+600～800 万円未満+800 万円以上)としているのに対し、女性正社員では 400 万円以上が 26.7%と、同じ正社員であっても男女の開きは大きい。男性非正社員では、71.3%が 300 万円未満(100 万円未満+100～200 万円未満+200～300 万円未満)、うち 19.1%が 100 万円未満としているのに対し、女性非正社員では、300 万円未満が 93.1%、うち 38.1%が 100 万円未満としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる(第8表)。

第8表 個人の賃金収入 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	100万円未満	100～ 200万円未満	200～ 300万円未満	300～ 400万円未満	400～ 600万円未満	600～ 800万円未満	800万円以上
合計	(4307)	(587)	(600)	(772)	(715)	(926)	(393)	(314)
	100.0	13.6	13.9	17.9	16.6	21.5	9.1	7.3
男性正社員	(1928)	(55)	(34)	(164)	(378)	(687)	(326)	(284)
	100.0	2.9	1.8	8.5	19.6	35.6	16.9	14.7
男性非正社員	(383)	(73)	(97)	(103)	(56)	(34)	(14)	(6)
	100.0	19.1	25.3	26.9	14.6	8.9	3.7	1.6
女性正社員	(920)	(49)	(73)	(309)	(243)	(187)	(44)	(15)
	100.0	5.3	7.9	33.6	26.4	20.3	4.8	1.6
女性非正社員	(1076)	(410)	(396)	(196)	(38)	(18)	(9)	(9)
	100.0	38.1	36.8	18.2	3.5	1.7	0.8	0.8

(8) 勤め先の業種 (F5)

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では、製造業が 34.6%と最も多く、次いでその他サービス業の 18.9%、運輸・情報通信業の 18.6%の順となっている。男性非正社員では、その他サービス業が 32.4%と最も多く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業が 22.7%となっている。女性正社員では、その他サービス業が 34.9%と最も多く、次いで製造業が 18.4%となっている。また、女性非正社員では、その他サービス業が 43.2%と最も多く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業が 29.7%となっている。男性正社員以外は、男女ともにその他サービス業で働く割合が高い(第9表)。

第9表 勤め先の業種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 情報通信業	卸売・小売・ 飲食店、宿泊業	金融・保険・ 不動産業	その他 サービス業
合計	(4307)	(263)	(1053)	(59)	(576)	(784)	(297)	(1275)
	100.0	6.1	24.4	1.4	13.4	18.2	6.9	29.6
男性正社員	(1928)	(156)	(667)	(35)	(358)	(227)	(120)	(365)
	100.0	8.1	34.6	1.8	18.6	11.8	6.2	18.9
男性非正社員	(383)	(6)	(79)	(7)	(68)	(87)	(12)	(124)
	100.0	1.6	20.6	1.8	17.8	22.7	3.1	32.4
女性正社員	(920)	(75)	(169)	(10)	(76)	(150)	(119)	(321)
	100.0	8.2	18.4	1.1	8.3	16.3	12.9	34.9
女性非正社員	(1076)	(26)	(138)	(7)	(74)	(320)	(46)	(465)
	100.0	2.4	12.8	0.7	6.9	29.7	4.3	43.2

(9) 職種 (F21)

職種をみると、男性正社員では、専門・技術職と技能・労務職等が 22.6%で最も多く、次いで営業・販売職が 16.1%となっている。女性正社員では事務職が 47.1%で最も多く、次いで専門・技術職が 15.9%となっている。また、男性正社員の 13.7%が管理職であるのに対して女性正社員では 2.1%と同じ正社員であっても男女の開きは大きい。男性非正社員では、技能・労務職等が 34.7%と最も多く、次いでサービス職の 19.1%となっている。女性非正社員では、事務職が 25.7%と最も多く、次いでサービス職が 24.3%となっている(第10表)。

第10表 本人の職種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	管理職	専門・ 技術職	事務職	営業・ 販売職	サービス職	技能・ 労務職等	その他・ わからない
合計	(4307)	(291)	(714)	(1018)	(664)	(614)	(776)	(230)
	100.0	6.8	16.6	23.6	15.4	14.3	18.0	5.3
男性正社員	(1928)	(264)	(435)	(249)	(310)	(170)	(436)	(64)
	100.0	13.7	22.6	12.9	16.1	8.8	22.6	3.3
男性非正社員	(383)	(4)	(34)	(59)	(52)	(73)	(133)	(28)
	100.0	1.0	8.9	15.4	13.6	19.1	34.7	7.3
女性正社員	(920)	(19)	(146)	(433)	(112)	(109)	(55)	(46)
	100.0	2.1	15.9	47.1	12.2	11.8	6.0	5.0
女性非正社員	(1076)	(4)	(99)	(277)	(190)	(262)	(152)	(92)
	100.0	0.4	9.2	25.7	17.7	24.3	14.1	8.6

(注)表中の「技能・労務職等」=保安・警備職、生産技能、輸送・機械運転、建設作業・採掘、運搬・清掃・包装作業

(10) 実労働時間 (F8)

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員の 20.8%が 50 時間以上(50 時間以上 60 時間未満+60 時間以上)としており、他の属性(男性非正社員 5.3%、女性正社員 7.5%、女性非正社員 2.9%)と比べ割合が高い。女性非正社員の 57.3%が 30 時間未満と短時間の割合が高い(第 11 表)。

第 11 表 週あたりの平均実労働時間 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上
合計	(4307)	(959)	(1105)	(1722)	(322)	(199)
	100.0	22.3	25.7	40.0	7.5	4.6
男性正社員	(1928)	(106)	(376)	(1045)	(254)	(147)
	100.0	5.5	19.5	54.2	13.2	7.6
男性非正社員	(383)	(113)	(131)	(119)	(14)	(6)
	100.0	29.5	34.2	31.1	3.7	1.6
女性正社員	(920)	(123)	(297)	(431)	(40)	(29)
	100.0	13.4	32.3	46.8	4.3	3.2
女性非正社員	(1076)	(617)	(301)	(127)	(14)	(17)
	100.0	57.3	28.0	11.8	1.3	1.6

(11) 勤め先の従業員規模 (F20)

勤め先の従業員規模は、男性正社員では 1000 人以上の規模に最も多く分布(34.7%)する一方、女性正社員では 99 人以下の規模に最も多く分布(40.9%)している。また、非正社員では男女共に 99 人以下の規模に最も多く分布(男性非正社員 29.5%、女性非正社員 37.9%)している(第 12 表)。

第 12 表 勤め先の従業員規模 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	99人以下	100~999人	1000人以上	わからない
合計	(4307)	(1495)	(1103)	(1204)	(505)
	100.0	34.7	25.6	28.0	11.7
男性正社員	(1928)	(598)	(588)	(669)	(73)
	100.0	31.0	30.5	34.7	3.8
男性非正社員	(383)	(113)	(89)	(96)	(85)
	100.0	29.5	23.2	25.1	22.2
女性正社員	(920)	(376)	(237)	(237)	(70)
	100.0	40.9	25.8	25.8	7.6
女性非正社員	(1076)	(408)	(189)	(202)	(277)
	100.0	37.9	17.6	18.8	25.7

(12)勤め先の労働組合の有無と加入状況 (QR23、QR24)

勤め先に労働組合があるとする割合は、男性正社員が 46.0%で最も高く、女性非正社員が 27.1%で最も低い。勤め先の労働組合に加入している割合は男性正社員 35.9%、女性正社員 31.4%に対して、男性非正社員 14.1%、女性非正社員は 15.8%と、いずれも正社員よりも低く、非正社員は勤め先に労働組合があっても加入している割合が低い。男性非正社員の 36.3%、女性非正社員の 39.2%が勤め先に労働組合があるかわからないとしており、非正社員は勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い(第 13 表)。

第 13 表 勤め先の労働組合の有無と加入状況 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	勤め先に労働組合がある			勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない	
		勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入			
合計	(4307)	(1627)	(1205)	(91)	(331)	(1776)	(904)
	100.0	37.8	28.0	2.1	7.7	41.2	21.0
男性正社員	(1928)	(886)	(692)	(47)	(147)	(875)	(167)
	100.0	46.0	35.9	2.4	7.7	45.4	8.7
男性非正社員	(383)	(111)	(54)	(4)	(53)	(133)	(139)
	100.0	29.0	14.1	1.0	13.9	34.7	36.3
女性正社員	(920)	(338)	(289)	(22)	(27)	(406)	(176)
	100.0	36.7	31.4	2.4	2.9	44.1	19.1
女性非正社員	(1076)	(292)	(170)	(18)	(104)	(362)	(422)
	100.0	27.1	15.8	1.7	9.6	33.6	39.2

《調査結果のポイント》

1. 1年前と比較した現在の日本の景気 — 東北で悪くなったとの認識が高い

- ◆全国合計で見ると、<悪くなった>とする割合が約60%、<良くなった>は約6%。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏で<良くなった>とする割合が高い。また、東北で<悪くなった>とする割合が高い。

2. 現在と比較した1年後の日本の景気 — 東北で悪化の見通しが比較的高い

- ◆全国合計で見ると、<悪くなる>とする割合が、前回調査から大きく増加。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で<良くなる>とする割合が高いが、前回調査からは大きく減少。
- ◆9ブロック別にみると、<悪くなる>とする割合が関西圏で低く、東北で比較的高い。

3. 1年前と比較した現在の物価の状況 — いずれの地域でも物価上昇との見方が高い

- ◆全国合計で見ると、<上がった>とする割合が約76%、<下がった>は約3%。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、いずれの地域においても<上がった>とする割合が高い。

4. 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況 — 首都圏・関西圏で改善の認識が高い

- ◆全国合計で見ると、<悪くなった>とする割合が約32%、<良くなった>は約15%。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で<良くなった>とする割合が高い。
- ◆9ブロック別にみると、<変わらない>とする割合が中部で高く、九州では低い。

5. 今後1年に失業する不安 — 北海道、首都圏、中国、九州で全体より高い

- ◆全国合計で見ると、失業不安を<感じる>割合が、前回調査からやや減少。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、北海道、首都圏、中国、九州で<感じる>とする割合が全体よりも高い。

6. 1年前と比較した現在の世帯の暮らしむき — 東北で悪化したとの見方が高い

- ◆全国合計で見ると、<悪くなった>とする割合が約34%、<良くなった>は約8%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、東北で<悪くなった>とする割合が比較的高い。

7. 現在と比較した1年後の世帯の暮らしむき

— 悪化の見通し、東北と九州で比較的高い

- ◆全国合計で見ると、<悪くなる>とする割合が約33%、<良くなる>は約10%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、東北と九州で<悪くなる>とする割合が比較的高い。

8. 過去1年間の世帯全体の年間収支 — <赤字>の割合は四国、東北、九州で高い

- ◆全国合計で見ると、<黒字>とする割合が約31%、<赤字>は約27%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏で<黒字>とする割合が高い。
- ◆9ブロック別にみると、四国、東北、九州で<赤字>とする割合が高い。

9. 現在と比較した1年後の世帯全体の収支 —悪くなるとの見通し、東北で高い

- ◆全国合計で見ると、<現在よりも悪化する>は約26%、<現在よりも改善する>は約10%。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、東北で<現在よりも悪化する>とする割合が高い。

10. 1年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減 —北海道で収入増との認識が高い

- ◆全国合計で見ると、<減った>は約29%、<増えた>は約17%。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、北海道で<増えた>とする割合が高い。

11. 1年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減 —中国で消費増との認識が高い

- ◆全国合計で見ると、<増えた>とする割合が約26%、<減った>は約19%。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、中国で<増えた>とする割合が比較的高い。

12. 今の勤め先での仕事について（肉体的疲労感） —全体の6割弱で肉体的疲労を感じている

- ◆全国合計で見ると、6割弱の人が肉体的疲労を感じている。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、中部で肉体的疲労を感じる人の割合が比較的高い。

13. 今の勤め先での仕事について（精神的に過度なストレス）

—首都圏で過度なストレスありの割合が比較的低い

- ◆全国合計で見ると、6割強の人が精神的に過度なストレスを感じている。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏の方が精神的に過度なストレスを感じている割合が低い。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏で精神的に過度なストレスを感じる人の割合が比較的低い。

14. 今の勤め先での仕事について（仕事と生活のバランス） —東北でWLBが比較的低い

- ◆全国合計で見ると、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」割合が約5割。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏の方が「仕事と生活のバランスが適度にとれている」割合が高い。
- ◆9ブロック別にみると、東北で「仕事と生活のバランスが適度にとれている」割合が比較的低い。

15. 今の勤め先での仕事に対する満足度 —東北で満足とする割合が比較的低い

- ◆全国合計で見ると、<満足>とする割合は約34%、<不満>は約26%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、東北で<満足>とする割合が比較的低い。

16. 生活全般に対する満足度 —満足の割合、首都圏・関西圏で高い

- ◆全国合計で見ると、<満足>とする割合が約36%、<不満>は約28%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏で<満足>とする割合が高い。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏や北海道で<満足>とする割合が比較的高く、東北や北関東では比較的低い。

17. 新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響 —首都圏で影響ありの割合が比較的高い

- ◆全国合計で見ると、<影響があった>とする割合が、前回調査から増加。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏で<影響があった>とする割合が比較的高い。

第43回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅱ. 全国分析（参考）

本編

勤労者の生活と仕事に関する意識

景気、物価に対する意識

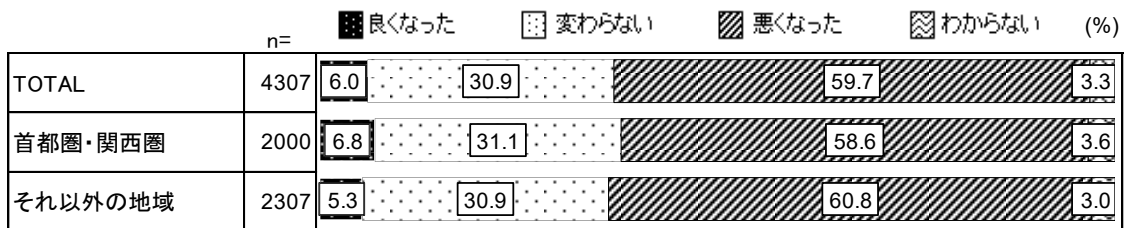
1. 1年前と比較した現在の日本の景気 - 東北で悪くなったとの認識が高い

全国合計でみると、<悪くなった> (59.7%) とする割合は、前回調査 (2021年10月) の58.2%から増加しており、<良くなった> (6.0%) を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差が見られない。

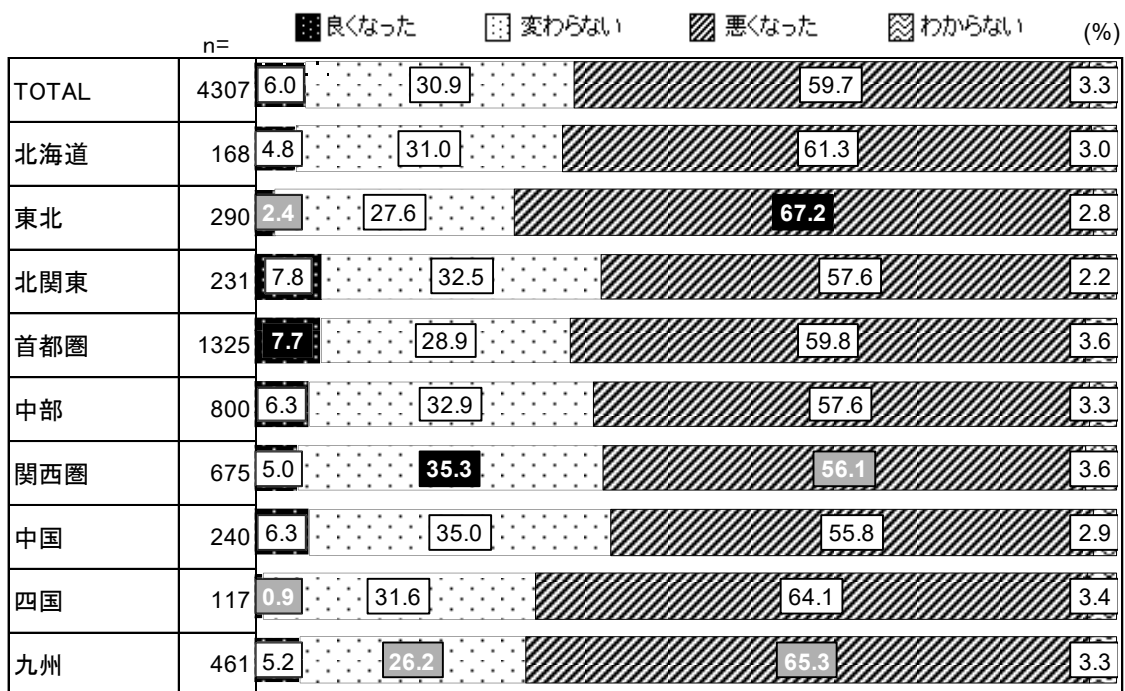
9ブロック別にみると、首都圏で<良くなった> (7.7%) とする割合が高く、全体より1.7%ポイント上回っている。また、北関東でも<良くなった> (7.8%) とする割合が高く、全体より1.8%ポイント上回っている。東北では<悪くなった> (67.2%) とする割合が高く、全体より7.5%ポイント上回っている。

〔QR2〕 1年前と比較した現在の日本の景気 (居住地大分類)



n.s.

〔QR2〕 1年前と比較した現在の日本の景気 (居住地9ブロック)



**p< 0.01

(注1) 1年前と比べて景気が<良くなった>=「かなり良くなった」+「やや良くなった」、<悪くなった>=「かなり悪くなった」+「やや悪くなった」

(注2) グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

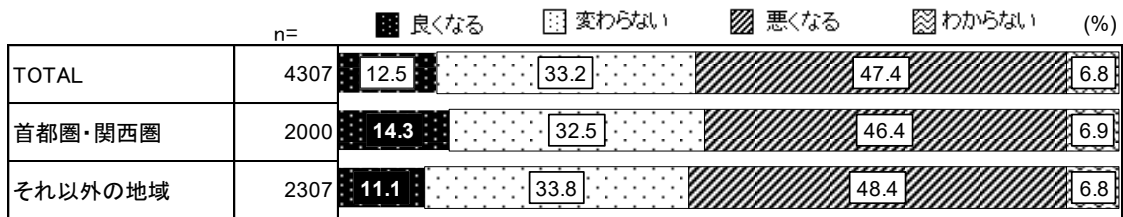
2. 現在と比較した1年後の日本の景気 ー東北で悪化の見通しが比較的高い

全国合計でみると、＜悪くなる＞（47.4%）とする割合は、前回調査（2021年10月）の（28.6%）から大きく増加している。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜良くなる＞（14.3%）とする割合が高く、それ以外の地域よりも3.2%ポイント上回っているが、前回調査（2021年10月）の（26.8%）から、大きく減少している。

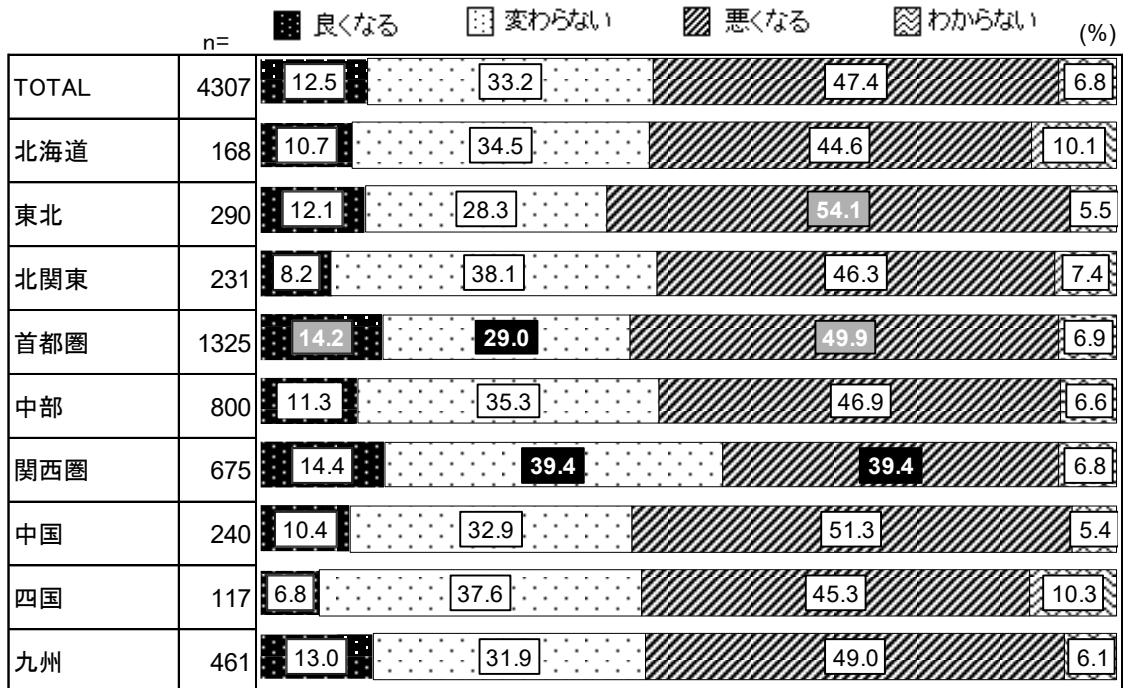
9ブロック別にみると、関西圏では＜悪くなる＞（39.4%）とする割合が低く、全体より8.0%ポイント下回っている一方、東北では＜悪くなる＞（54.1%）では比較的高く、全体より6.7%ポイント上回っている。

〔QR3〕 現在と比較した1年後の日本の景気（居住地大分類）



*p=< 0.05

〔QR3〕 現在と比較した1年後の日本の景気（居住地9ブロック）



***p=< 0.001

（注1）1年後の日本の景気は＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

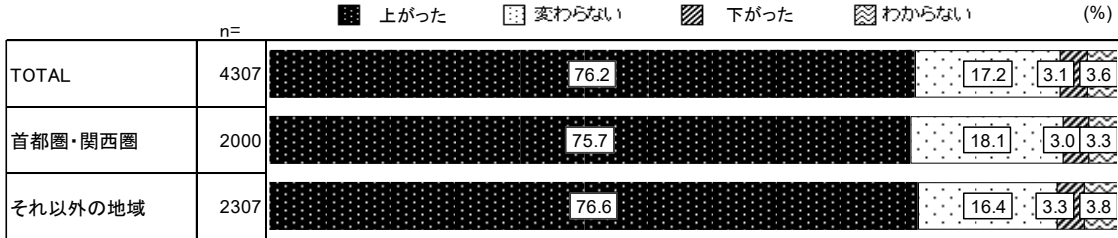
3. 1年前と比較した現在の物価の状況 ーいずれの地域でも物価上昇との見方が高い

全国合計でみると、<上がった> (76.2%) とする割合が、<下がった> (3.1%) を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

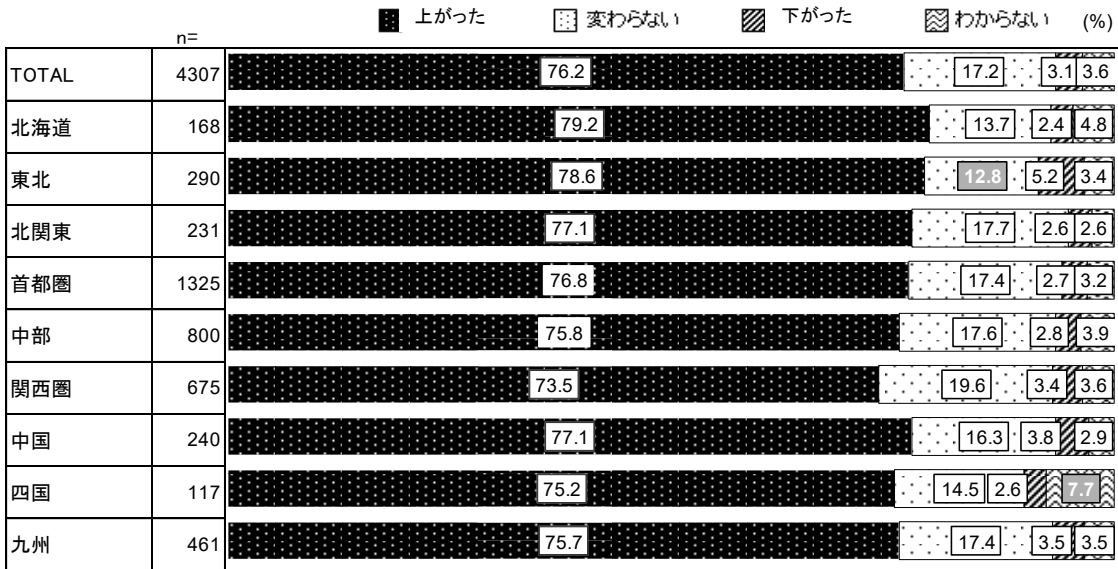
9ブロック別にみると、いずれの地域においても<上がった>とする割合が、<下がった>とする割合を大きく上回っている。

[QR15] 1年前と比較した現在の物価の状況 (居住地大分類)



n.s.

[QR15] 1年前と比較した現在の物価の状況 (居住地9ブロック)



n.s.

(注1) 1年前と比べて物価が<上がった>=「かなり上がった」+「やや上がった」、<下がった>=「かなり下がった」+「やや下がった」

(注2) グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2 頁参照

勤め先と仕事に関する意識

4. 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況

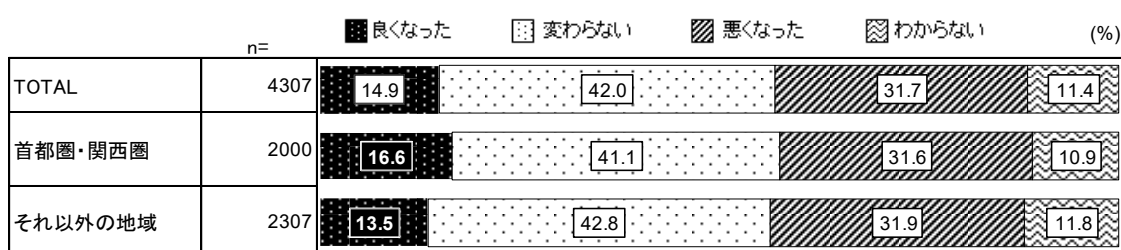
— 首都圏・関西圏で改善の認識が高い

全国合計で見ると、＜悪くなった＞（31.7%）とする割合が、＜良くなった＞（14.9%）を大きく上回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で＜良くなった＞（16.6%）とする割合が高く、それ以外の地域よりも3.1%ポイント上回っている。

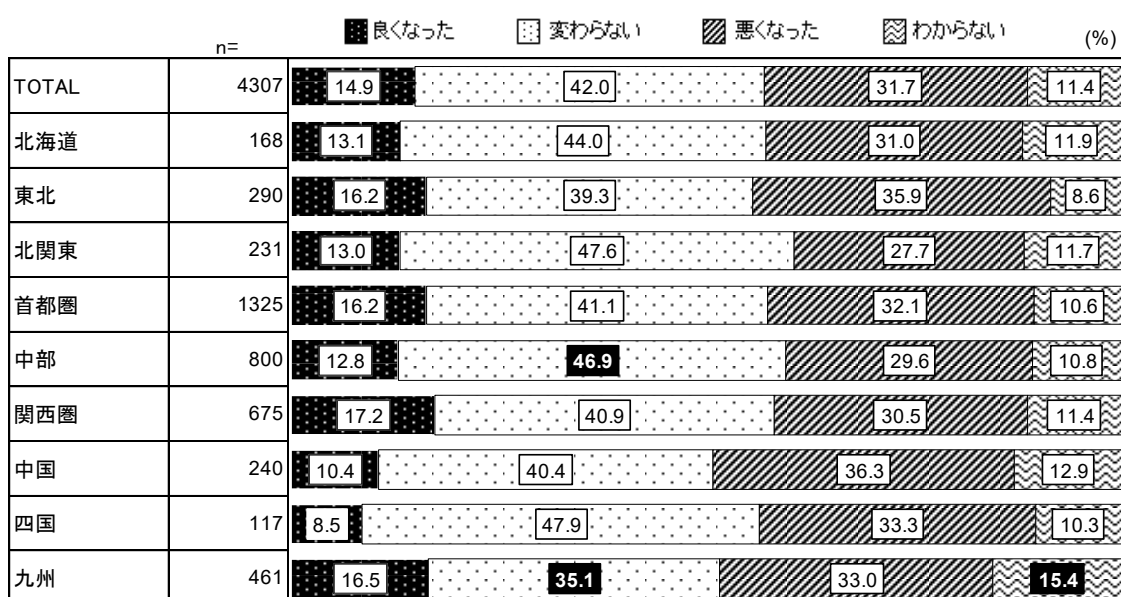
9ブロック別にみると、中部では＜変わらない＞（46.9%）とする割合が高く、全体よりも4.9%ポイント上回っている一方で、九州では＜変わらない＞（35.1%）とする割合が低く、全体よりも6.9%ポイント下回っている。

〔QR4〕1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況（居住地大分類）



*p< 0.05

〔QR4〕1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況（居住地9ブロック）



**p< 0.01

（注1）1年前と比べた勤め先の経営状況（業績）が＜良くなった＞＝「かなり良くなった」＋「やや良くなった」、＜悪くなった＞＝「やや悪くなった」＋「かなり悪くなった」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

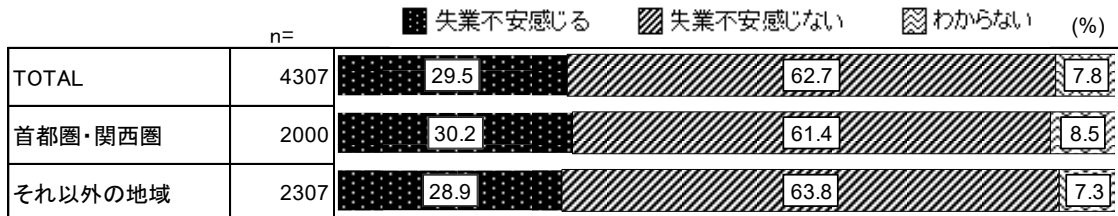
5. 今後1年に失業する不安 ー北海道、首都圏、中国、九州で全体より高い

全国合計でみると、失業不安を<感じる> (29.5%) とする割合は、前回調査 (2021年10月) の (30.4%) からやや減少している。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外で顕著な差がみられない。

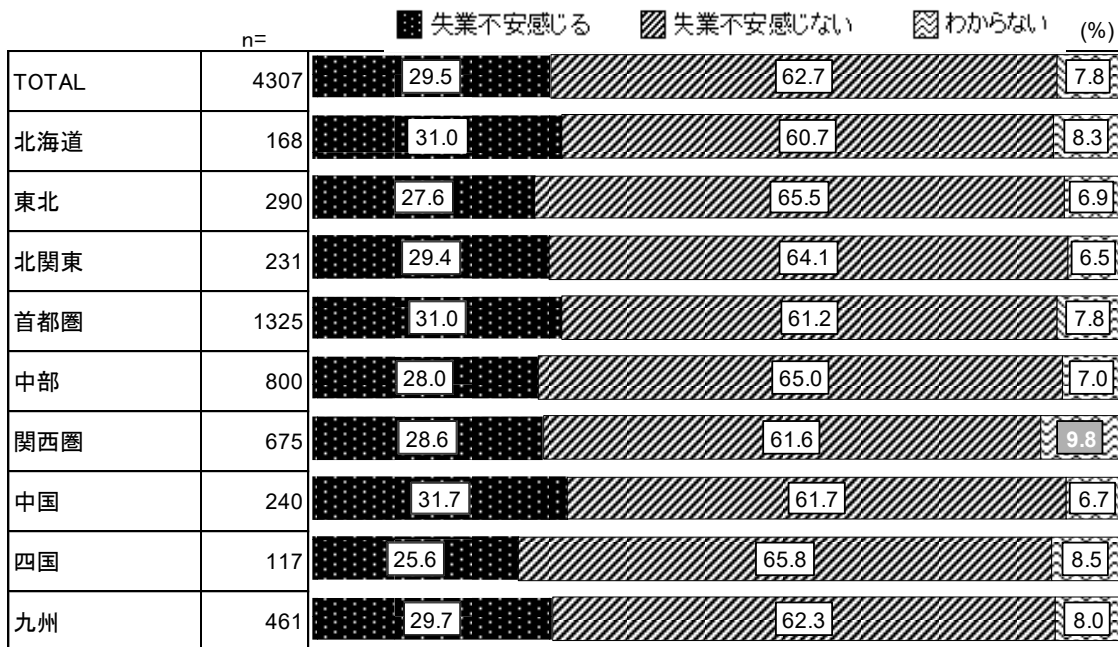
9ブロック別にみると、北海道、首都圏、中国、九州で失業不安を<感じる> とする割合が、全体 (29.5%) よりも高くなっている。

[QR 8] 今後1年に失業する不安 (居住地大分類)



n.s.

[QR 8] 今後1年に失業する不安 (居住地9ブロック)



n.s.

(注1) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」、<感じない> = 「あまり感じない」 + 「ほとんど感じない」

(注2) グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2 頁参照

日常の暮らしむきに関する意識

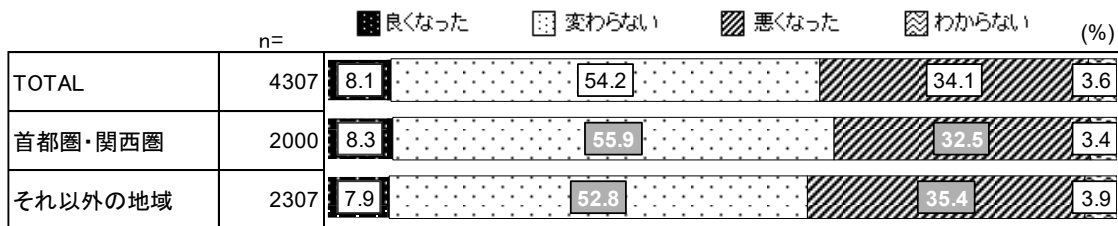
6. 1年前と比較した現在の世帯の暮らしむき ー東北で悪化したとの見方が高い

全国合計で見ると、<悪くなった> (34.1%) とする割合が、<良くなった> (8.1%) を大きく上回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

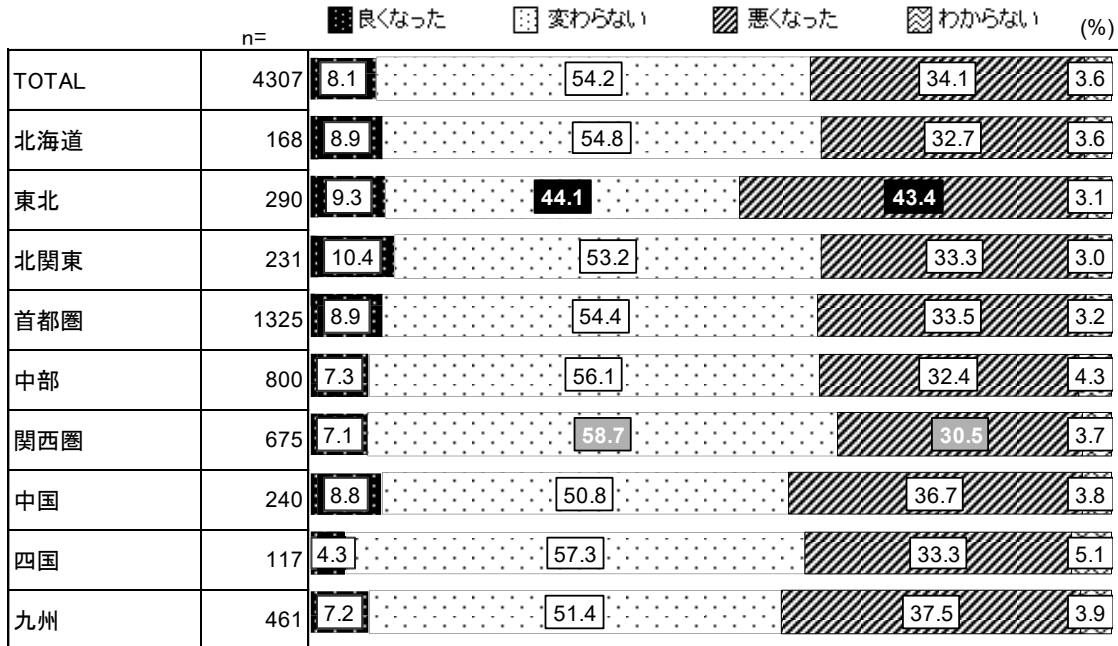
9ブロック別にみると、東北では<悪くなった> (43.4%) とする割合が高く、全体よりも9.3%ポイント上回っている。また、<変わらない> (44.1%) とする割合は低く全体よりも10.1%ポイント下回っている。関西圏では<悪くなった> (30.5%) とする割合が比較的 low、全体よりも3.6%ポイント下回っている。また<変わらない> (58.7%) とする割合は比較的高く、全体よりも4.5%ポイント上回っている。

【QR17】 1年前と比較した現在の世帯の暮らしむき (居住地大分類)



n.s.

【QR17】 1年前と比較した現在の世帯の暮らしむき (居住地9ブロック)



n.s.

(注1) 1年前と比べて世帯の暮らしむきが<良くなった>=「かなり良くなった」+「やや良くなった」、<悪くなった>=「かなり悪くなった」+「やや悪くなった」

(注2) グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

7. 現在と比較した1年後の世帯の暮らしむき

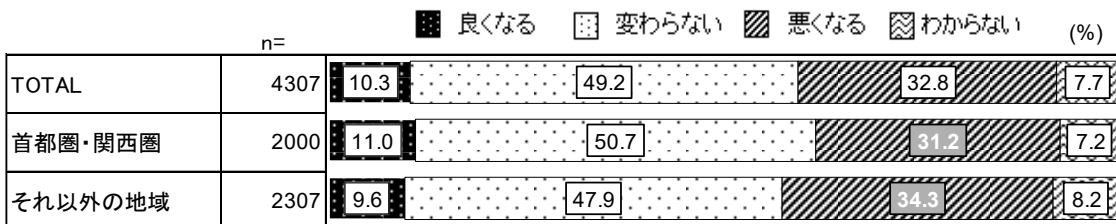
－悪くなるとの見通し、東北と九州で比較的高い

全国合計でみると、＜悪くなる＞（32.8%）とする割合が、＜良くなる＞（10.3%）を上回っている。

居住地大分類でみると、それ以外の地域で＜悪くなる＞とする割合（34.3%）が、首都圏・関西圏（31.2%）よりも3.1%ポイント上回っている。

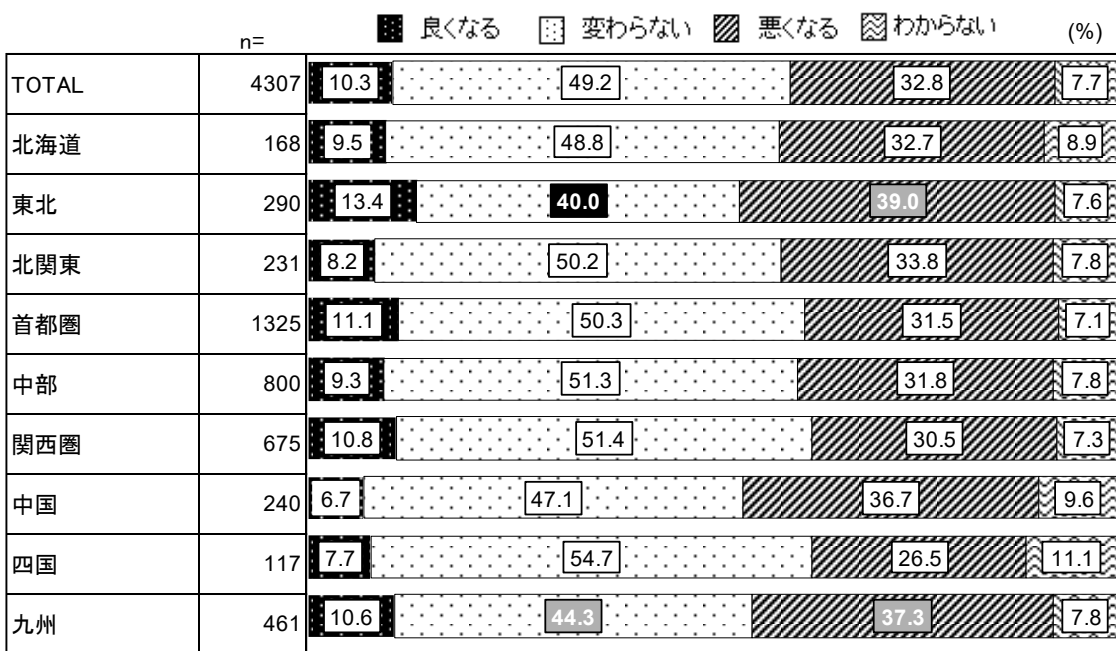
9ブロック別にみると、東北では＜悪くなる＞（39.0%）とする割合が比較的高く、全体よりも6.2%ポイント上回っている。また、＜変わらない＞（40.0%）とする割合が低く全体よりも9.2%ポイント下回っている。九州でも＜悪くなる＞（37.3%）とする割合が比較的高く、全体よりも4.5%ポイント上回っている。また、＜変わらない＞（44.3%）とする割合は比較的低く、全体よりも4.9%ポイント下回っている。

【QR18】現在と比較した1年後の世帯の暮らしむき（居住地大分類）



* p=< 0.05.

【QR18】現在と比較した1年後の世帯の暮らしむき（居住地9ブロック）



† p=< 0.1

（注1）1年後の世帯の暮らしむきが＜良くなる＞＝「かなり良くなる」＋「やや良くなる」、＜悪くなる＞＝「かなり悪くなる」＋「やや悪くなる」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

家計の収支

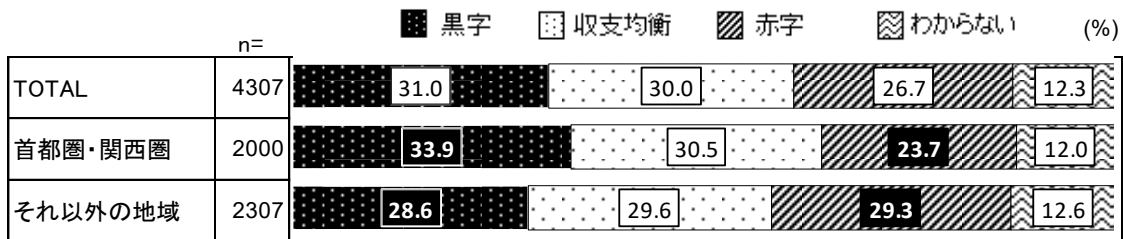
8. 過去1年間の世帯全体の年間収支 — <赤字>の割合は四国、東北、九州で高い

全国合計で見ると、<黒字>（31.0%）とする割合が<赤字>（26.7%）とする割合よりも高い。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で<黒字>（33.9%）とする割合が高く、それ以外の地域よりも5.3%ポイント上回っている。

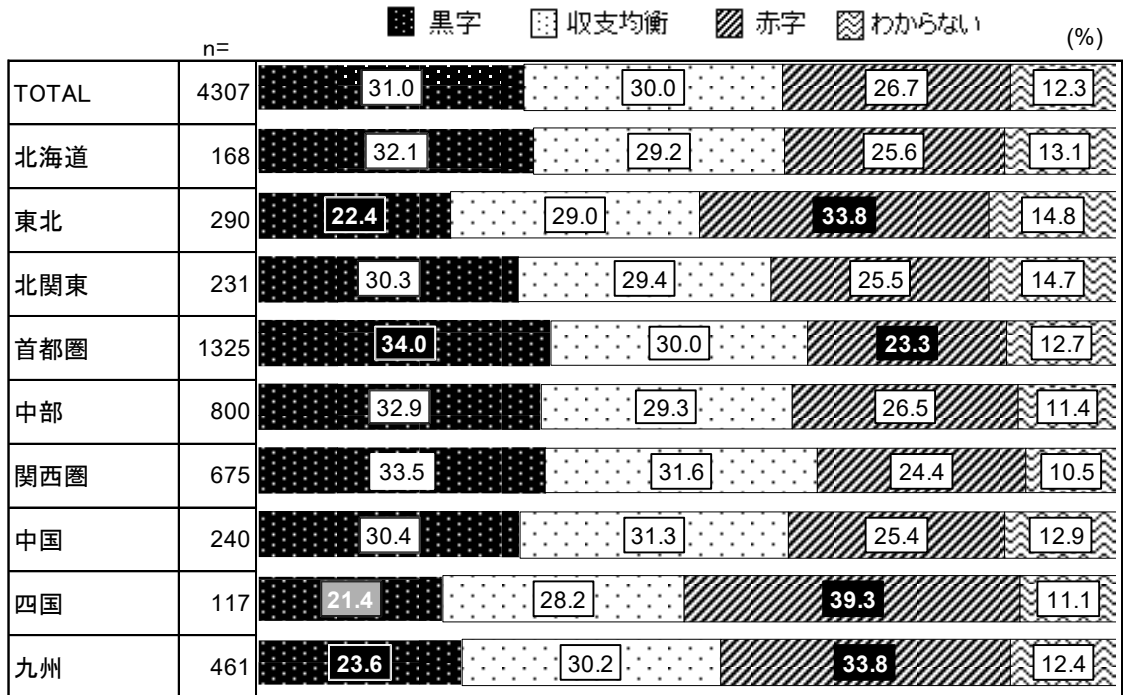
9ブロック別にみると、首都圏では<黒字>（34.0%）とする割合が高く、全体よりも3.0%ポイント上回っている。また、四国では<赤字>（39.3%）とする割合が高く、全体よりも12.6%ポイント上回っている。東北と九州でも<赤字>（共に33.8%）とする割合が高く、全体よりも7.1%ポイント上回っている。

[Q T 1] 過去1年間の世帯全体の年間収支（居住地大分類）



*** p=< 0.001

[Q T 1] 過去1年間の世帯全体の年間収支（居住地9ブロック）



*** p=< 0.001

(注1) 過去1年間のあなたの世帯の年間収支は<黒字>=「かなり黒字（収入が支出をかなり上回る）」+「やや黒字（収入が支出をやや上回る）」、<赤字>=「かなり赤字（支出が収入をかなり上回る）」+「やや赤字（支出が収入をやや上回る）」

(注2) グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

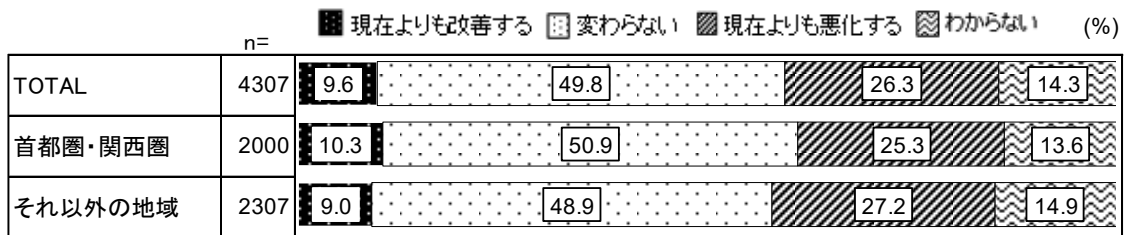
9. 現在と比較した1年後の世帯全体の収支 —悪くなるとの見通し、東北で高い

全国合計で見ると、<現在よりも悪化する> (26.3%) とする割合が、<現在よりも改善する> (9.6%) を大きく上回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

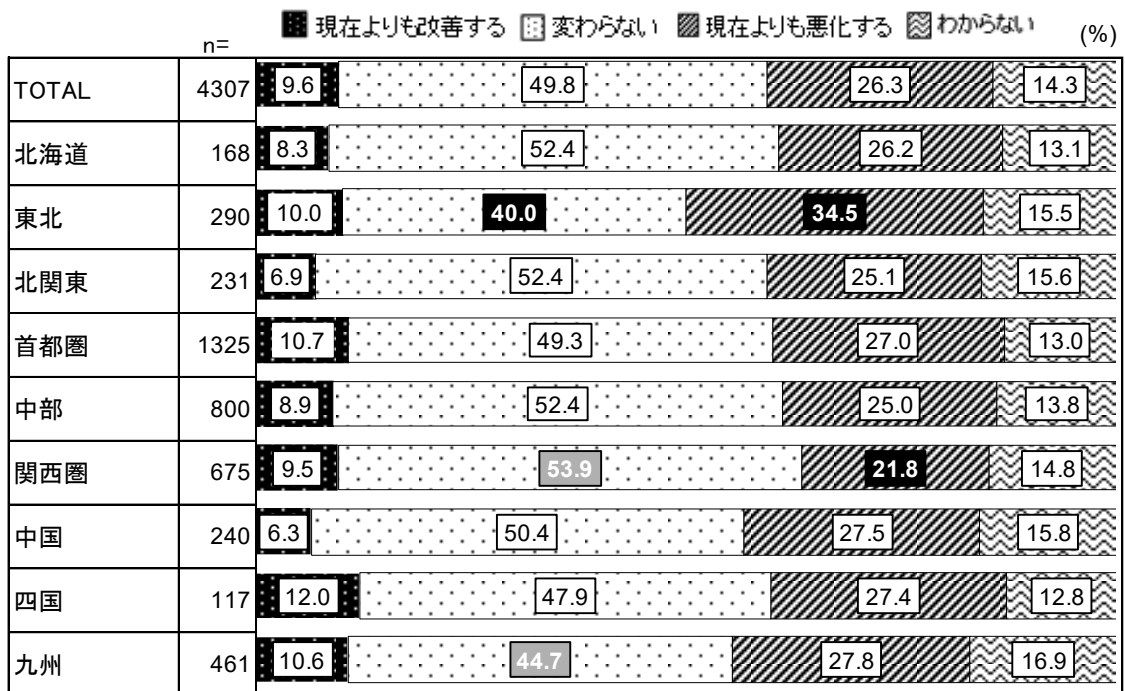
9ブロック別にみると、東北では<現在よりも悪化する> (34.5%) とする割合が高く、全体よりも8.2%ポイント上回っている。また、<変わらない> (40.0%) とする割合が低く、全体よりも9.8%ポイント下回っている。関西圏では<現在よりも悪化する> (21.8%) とする割合が低く、全体よりも4.5%ポイント下回っている。<変わらない> (53.9%) とする割合は比較的高く、全体よりも4.1%ポイント上回っている。

〔QT4〕 現在と比較した1年後の世帯全体の年間収支（居住地大分類）



n.s.

〔QT4〕 現在と比較した1年後の世帯全体の年間収支（居住地9ブロック）



*p=< 0.05

(注1) グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2 頁参照

世帯収入と家計消費

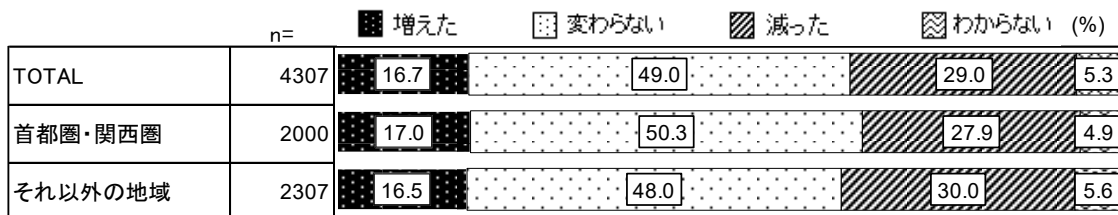
10. 1年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減 —北海道で収入増との認識が高い

全国合計で見ると、<減った>とする割合（29.0%）が、<増えた>（16.7%）を大きく上回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

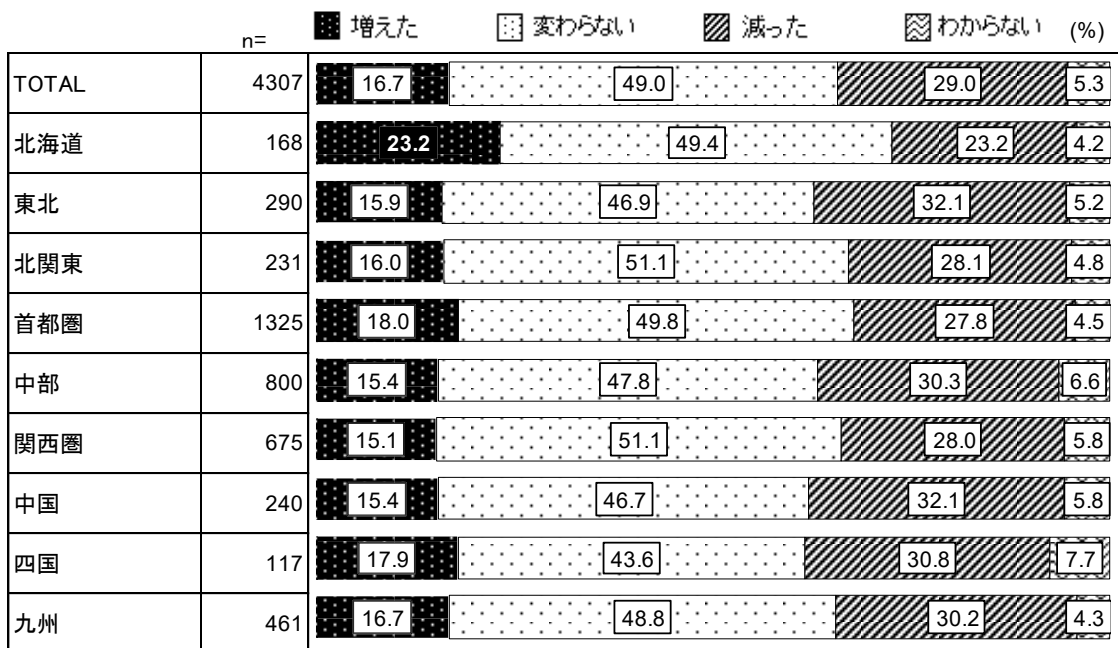
9ブロック別にみると、北海道で<増えた>（23.2%）とする割合が高く、全体より6.5%ポイント上回っている。

〔QR11〕 1年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減（居住地大分類）



n.s.

〔QR11〕 1年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減（居住地9ブロック）



n.s.

（注1） 1年前と比べて世帯全体の収入が<増えた> = 「かなり増えた」 + 「やや増えた」、<減った> = 「かなり減った」 + 「やや減った」

（注2） グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2 頁参照

11. 1年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減 —中国で消費増との認識が高い

全国合計で見ると、＜増えた＞（26.2%）とする割合が、＜減った＞（18.5%）を上回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

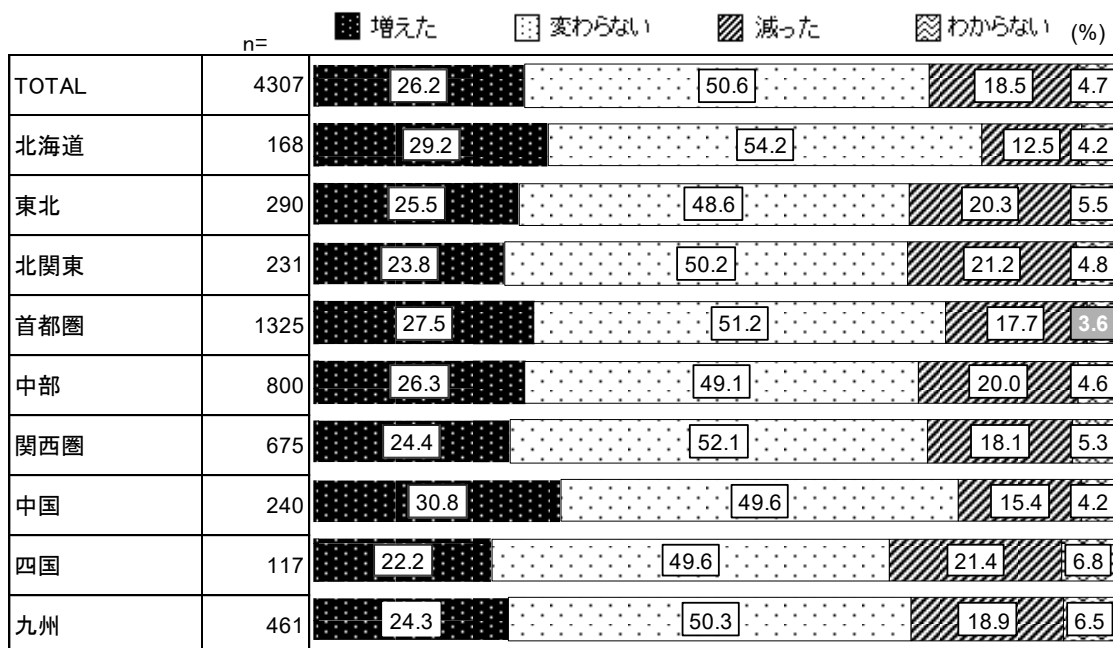
9ブロック別にみると、中国で＜増えた＞とする割合が比較的高い。

【QR13】1年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減（居住地大分類）



n.s.

【QR13】1年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減（居住地9ブロック）



n.s.

（注1）1年前と比べて世帯全体の消費が＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2 頁参照

今の勤め先での仕事に対する意識

12. 今の勤め先での仕事について（肉体的疲労感）

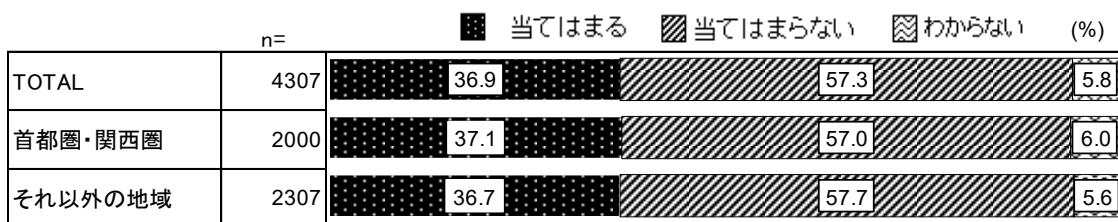
－全体の6割弱が肉体的疲労を感じている

全国合計で見ると、57.3%が「肉体的疲労を感じない」に＜当てはまらない＞としており、6割弱の人が肉体的疲労があるとしている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

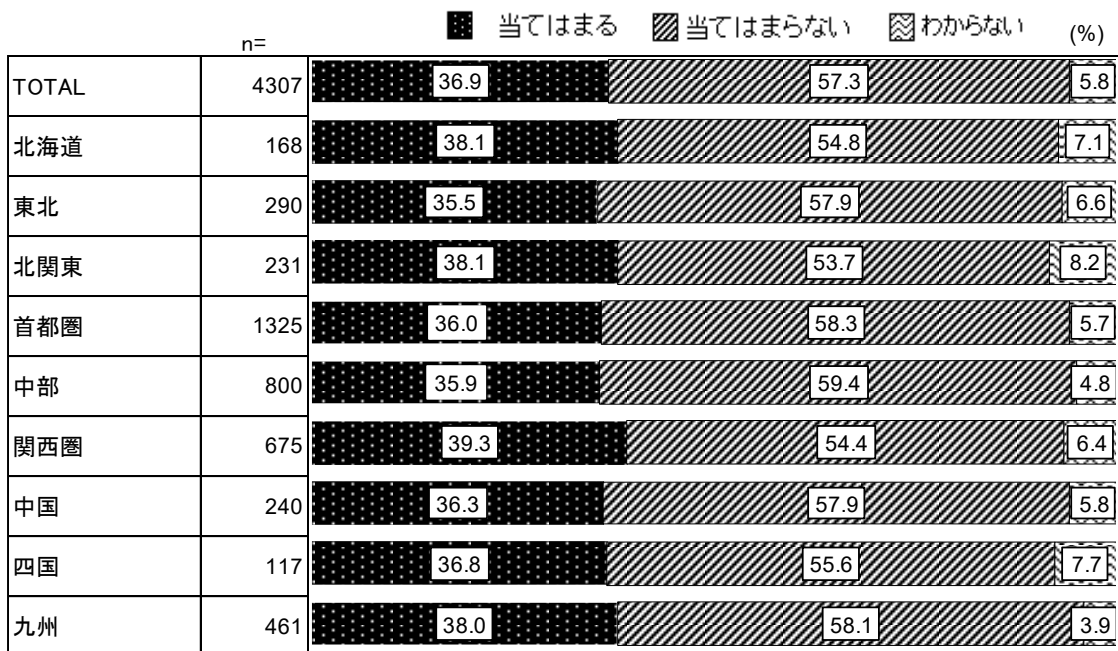
9ブロック別にみると、中部で、肉体的疲労を感じる人の割合（59.4%）が比較的高い。

〔QR19⑦〕今の勤め先での仕事について：肉体的疲労は感じない（居住地大分類）



n.s.

〔QR19⑦〕今の勤め先での仕事について：肉体的疲労は感じない（居住地9ブロック）



n.s.

（注1）肉体的疲労は感じない＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかという当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかという当てはまらない」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

13. 今の勤め先での仕事について（精神的に過度なストレス）

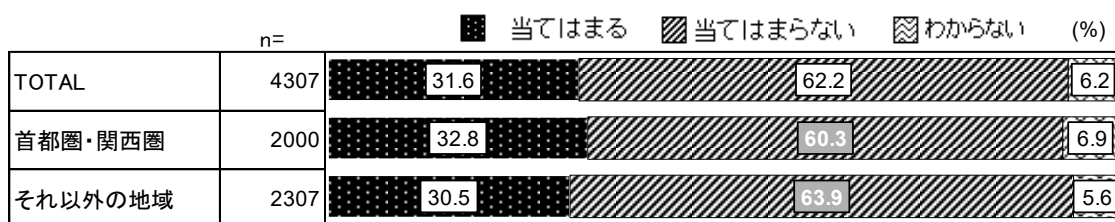
－首都圏で過度なストレスありの割合が比較的低い

全国合計で見ると、62.2%が「精神的に過度なストレスがない」に＜当てはまらない＞としており、6割強の人が精神的に過度なストレスがあるとしている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で精神的に過度なストレスを感じる人の割合（60.3%）が低く、それ以外の地域（63.9%）よりも3.6%ポイント下回っている。

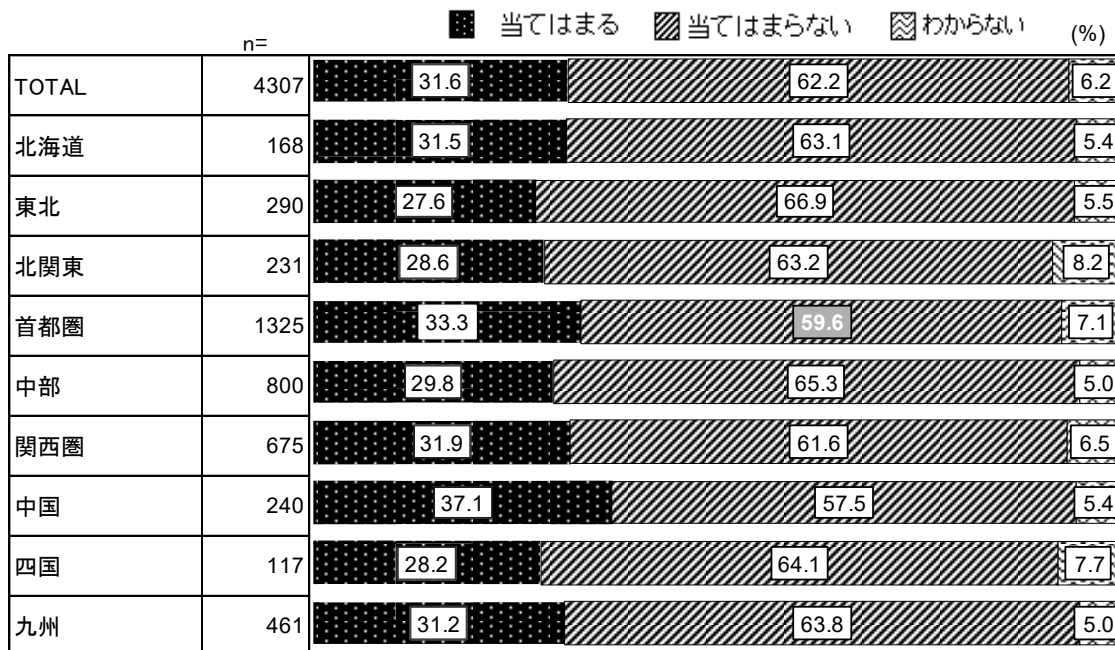
9ブロック別にみると、精神的に過度なストレスを感じる人の割合は首都圏（59.6%）で比較的低く、全体より2.6%ポイント下回っている。

〔QR19⑧〕今の勤め先での仕事について：精神的に過度なストレスがない
（居住地大分類）



†p=< 0.1

〔QR19⑧〕今の勤め先での仕事について：精神的に過度なストレスがない
（居住地9ブロック）



n.s.

（注1）精神的に過度なストレスがない＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかという当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかという当てはまらない」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

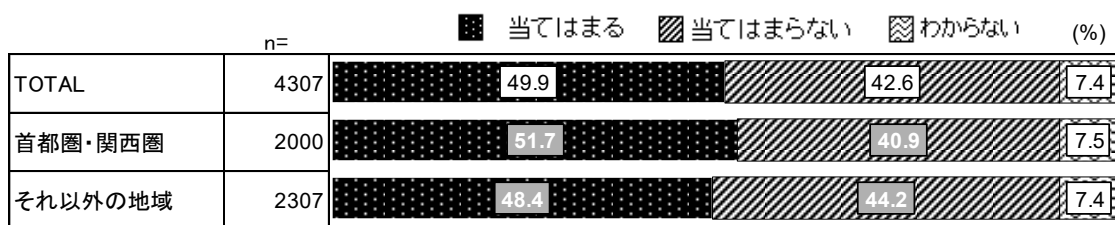
14. 今の勤め先での仕事について（仕事と生活のバランス）－東北でWLBが比較的低い

全国合計で見ると、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」に＜当てはまる＞（49.9%）とする割合が＜当てはまらない＞（42.6%）を7.3%ポイント上回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で仕事と生活のバランスが適度にとれていると感じる人の割合（51.7%）は、それ以外の地域（48.4%）よりも3.3%ポイント上回っている。

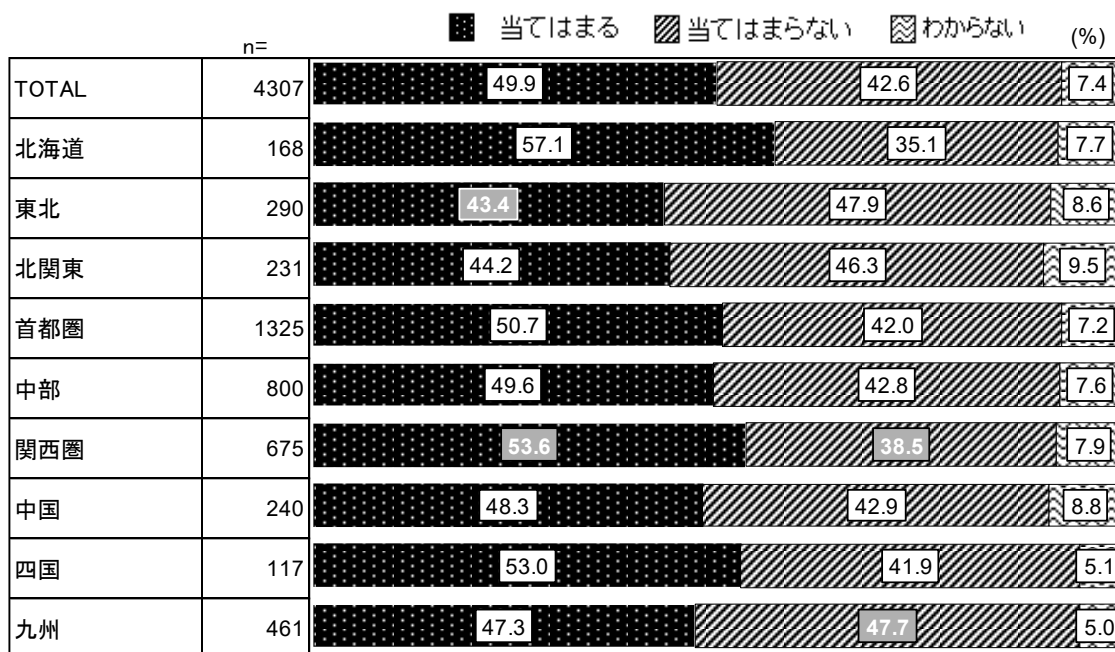
9ブロック別にみると、関西圏では「仕事と生活のバランスが適度にとれている」に＜当てはまる＞とする割合（53.6%）が比較的高く、全体よりも3.7%ポイント上回っている。また、北海道でも＜当てはまる＞とする割合（57.1%）が比較的高く、全体よりも7.2%ポイント上回っている。東北では＜当てはまる＞とする割合（43.4%）が比較的低く、全体よりも6.5%ポイント下回っている。

〔QR19⑩〕今の勤め先での仕事について：仕事と生活のバランスが適度にとれている（居住地大分類）



*p< 0.05

〔QR19⑩〕今の勤め先での仕事について：仕事と生活のバランスが適度にとれている（居住地9ブロック）



*p< 0.05

（注1）仕事と生活のバランスが適度にとれている＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかという」と当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかという」と当てはまらない」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2 頁参照

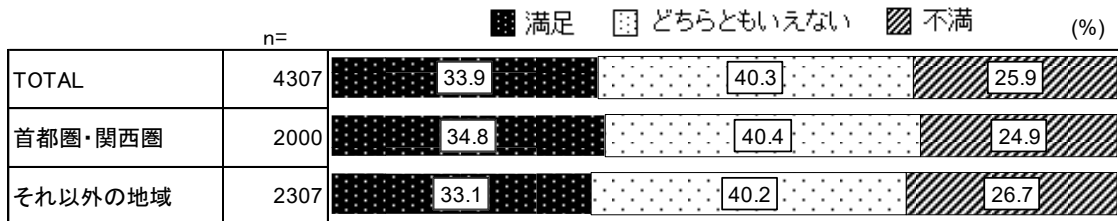
15. 今の勤め先での仕事に対する満足度 ー東北で満足とする割合が比較的低い

全国合計でみると、＜満足＞（33.9%）とする割合が、＜不満＞（25.9%）を上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

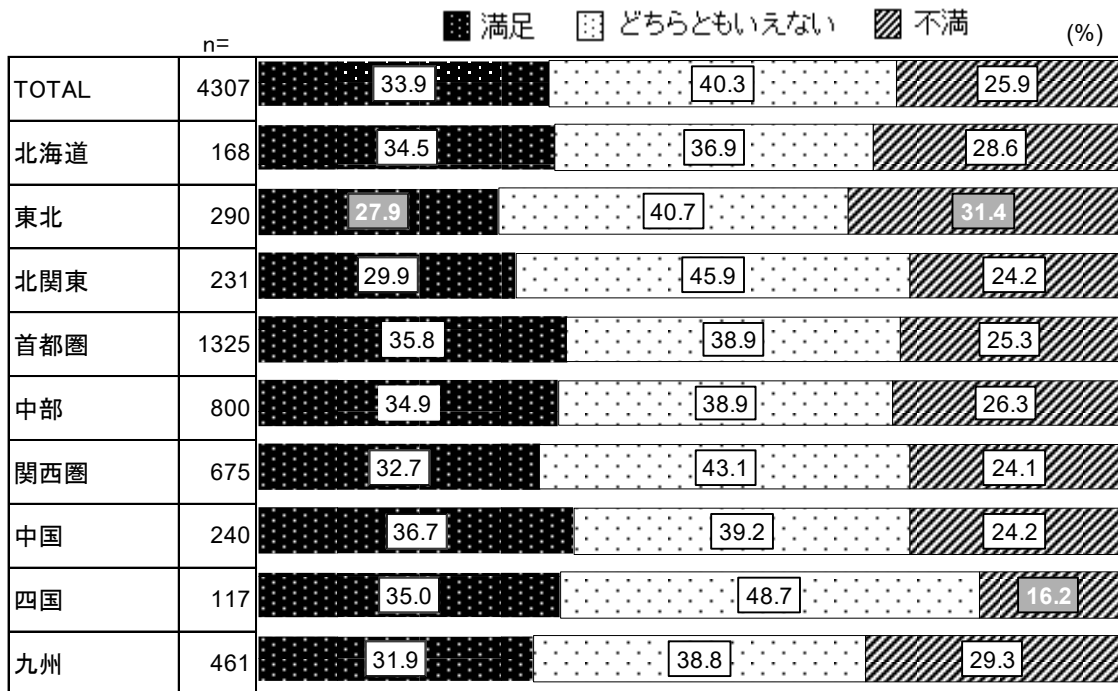
9ブロック別にみると、東北で＜満足＞とする割合（27.9%）が比較的低く、全体よりも6.0%ポイント下回っている。

[QR 2 1] 今の勤め先での仕事に対する満足度（居住地大分類）



n.s.

[QR 2 1] 今の勤め先での仕事に対する満足度（居住地9ブロック）



† p=< 0.1

(注1) 今の勤め先での仕事について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「かなり不満」＋「やや不満」

(注2) グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2 頁参照

生活全般の満足度

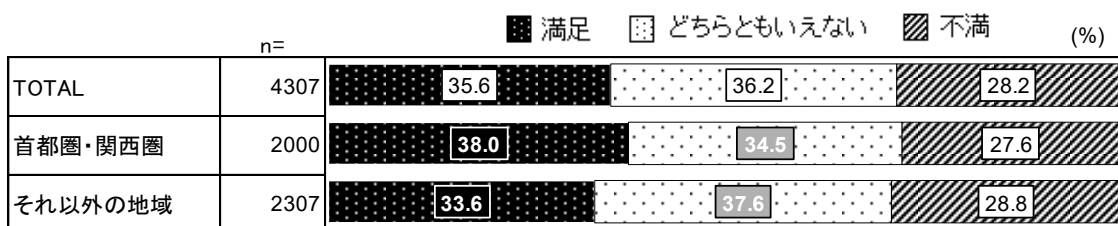
16. 生活全般に対する満足度 ー 満足割合、首都圏・関西圏で高い

全国合計で見ると、＜満足＞（35.6％）とする割合が、＜不満＞（28.2％）を上回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で＜満足＞（38.0％）とする割合が高く、それ以外の地域よりも4.4％ポイント上回っている。

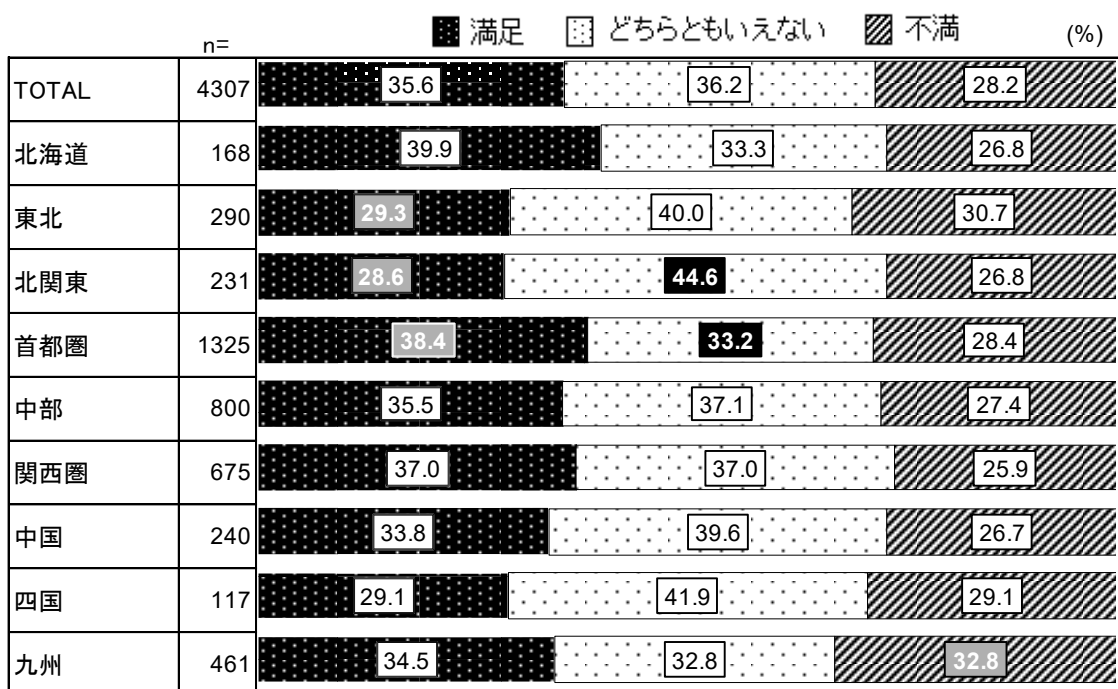
9ブロック別にみると、首都圏では＜満足＞（38.4％）とする割合が比較的高く、全体よりも2.8％ポイント上回っている。また、北海道でも＜満足＞（39.9％）とする割合が比較的高く、全体よりも4.3％ポイント上回っている。東北では＜満足＞（29.3％）とする割合が比較的低く、全体よりも6.3％ポイント下回っている。北関東でも＜満足＞（28.6％）とする割合が比較的低く、全体よりも7.0％ポイント下回っている。

【QR 2 2】生活全般に対する満足度（居住地大分類）



*p=< 0.05

【QR 2 2】生活全般に対する満足度（居住地9ブロック）



*p=< 0.05

（注1）生活全般について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「かなり不満」＋「やや不満」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II・2頁参照

新型コロナウイルス感染症の影響

17. 新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響

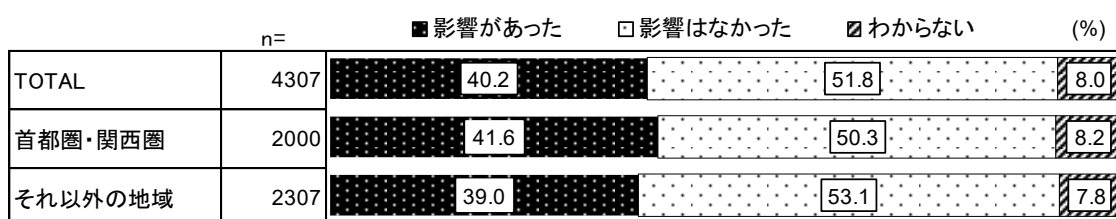
— 首都圏で影響ありの割合が比較的高い

全国合計でみると、＜影響があった＞（40.2％）とする割合は、前回調査（2021年10月）の36.2％から増加している。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

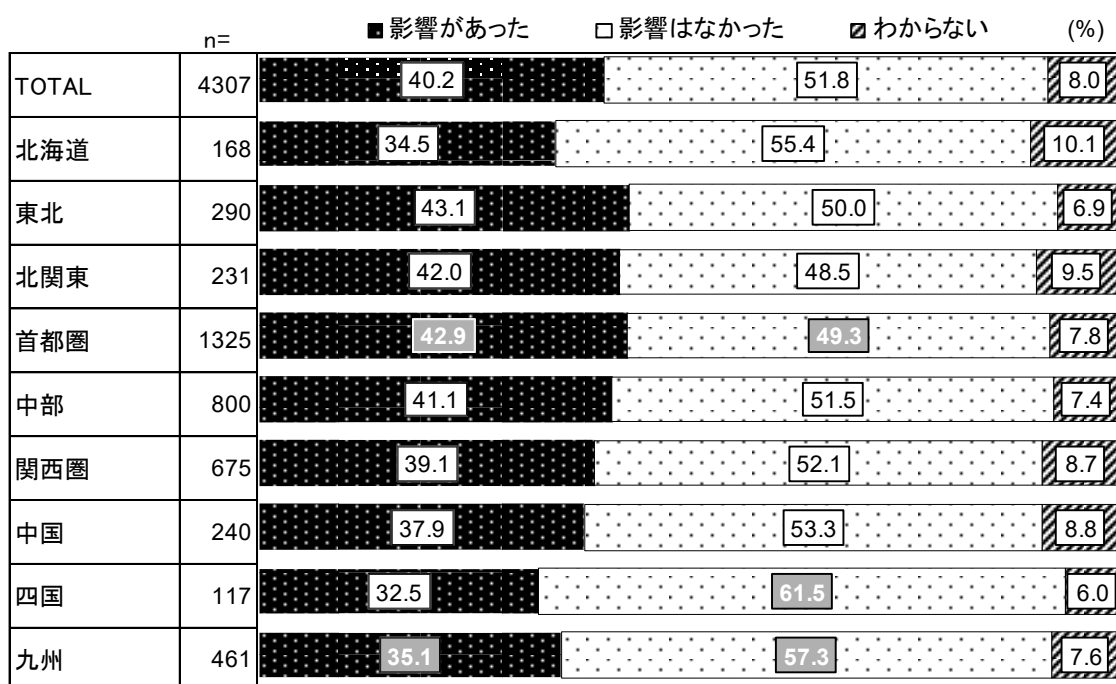
9ブロック別にみると、首都圏では＜影響があった＞（42.9％）とする割合が比較的高く、全体よりも2.7％ポイント上回っている。また、東北でも＜影響があった＞（43.1％）とする割合が比較的高く、全体よりも2.9％ポイント上回っている。四国では＜影響はなかった＞（61.5％）とする割合が比較的高く、全体よりも9.7％ポイント上回っている。

〔QT14〕新型コロナウイルスに関するご自身への影響（居住地大分類）



n.s.

〔QT14〕新型コロナウイルスに関するご自身への影響（居住地9ブロック）



n.s.

（注1）新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響＜影響があった＞＝「大いに影響があった」＋「ある程度影響があった」、＜影響はなかった＞＝「あまり影響はなかった」＋「全く影響はなかった」

（注2）グラフ右下の有意水準およびデータラベルの色については、II-2頁参照

第43回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

Ⅱ. 全国分析（参考）

資料編

- 単純集計表

(注) 調査画面、単純集計表の設問番号について

(1) 調査画面

回答者が回答した順番に設問を掲載し、設問番号 (QS●、Q●) を振っている。

(2) 単純集計表

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F● …フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…トピックス調査項目 (●は設問番号が入る)

なお、設問の順番は、①フェイス項目 A (フェイス項目の最初の6問)、②定点調査項目、③トピックス調査項目、④フェイス項目 B (フェイス項目の7問目以降) が基本である。

勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

F 1 あなたの性別はどちらですか。

(回答は1つ) 回答数： 4307
 男性 53.7 % 女性 46.3 %

F 2 あなたの現在の年齢は何歳ですか。

(回答は半角数字で入力) 回答数： 4307
 満() 歳 平均 42.6 歳

F 3 あなたが現在居住されている地域をお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 4307

北海道	3.9 %	滋賀県	0.9 %
青森県	1.1 %	京都府	1.5 %
岩手県	0.9 %	大阪府	8.1 %
宮城県	2.2 %	兵庫県	3.9 %
秋田県	0.6 %	奈良県	1.0 %
山形県	0.6 %	和歌山県	0.3 %
福島県	1.4 %	鳥取県	0.6 %
茨城県	2.1 %	島根県	0.4 %
栃木県	1.8 %	岡山県	1.5 %
群馬県	1.4 %	広島県	2.2 %
埼玉県	5.5 %	山口県	0.8 %
千葉県	5.0 %	徳島県	0.6 %
東京都	12.1 %	香川県	0.9 %
神奈川県	8.2 %	愛媛県	0.9 %
新潟県	1.7 %	高知県	0.4 %
富山県	0.7 %	福岡県	4.8 %
石川県	0.7 %	佐賀県	0.6 %
福井県	0.6 %	長崎県	0.9 %
山梨県	0.3 %	熊本県	1.0 %
長野県	1.4 %	大分県	1.1 %
岐阜県	1.3 %	宮崎県	0.6 %
静岡県	2.6 %	鹿児島県	0.9 %
愛知県	7.9 %	沖縄県	0.9 %
三重県	1.3 %		

F 4 あなたの現在の就業形態についてお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 4307

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員(役員を除く)	66.1 %	会社役員	0.0 %
パートタイマー	18.3 %	自営業・内職	0.0 %
アルバイト	5.7 %	家業の手伝い	0.0 %
契約社員	5.6 %	その他	0.0 %
派遣労働者	3.6 %	働いていない	0.0 %
嘱託	0.6 %		

F 4 - 2 あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。

期間の定めはない(定年までの雇用を含む)	59.2 %
1か月未満	0.8 %
1か月以上6か月以下	5.8 %
6か月超1年以下	5.5 %
1年超3年以下	5.4 %
3年超5年以下	3.3 %
5年超	15.5 %
わからない	4.5 %

F 5 あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	6.1 %	飲食店、宿泊業	3.7 %
製造業	24.4 %	医療、福祉	10.1 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4 %	教育、学習支援業	2.9 %
情報通信業	6.4 %	郵便局・協同組合	0.7 %
運輸業	7.0 %	サービス業	16.0 %
卸売・小売業	14.5 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	5.0 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	1.9 %	わからない	0.0 %

QR 1 1年前のあなたの就業状況について、以下の中からあてはまるものをお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	60.5 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	22.3 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	5.5 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	6.1 %
上記以外の働き方で働いていた(自営、家族従業者、会社役員等)	1.2 %
働いていなかった	2.7 %
わからない	1.8 %

QR 2 1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり良くなった	1.6 %	やや悪くなった	31.8 %
やや良くなった	4.4 %	かなり悪くなった	28.0 %
変わらない	30.9 %	わからない	3.3 %

QR 3 1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり良くなる	1.3 %	やや悪くなる	26.4 %
やや良くなる	11.3 %	かなり悪くなる	21.0 %
変わらない	33.2 %	わからない	6.8 %

QR4 1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況(業績)はどのような状況ですか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなった	2.5 %	やや悪くなった	21.7 %
やや良くなった	12.4 %	かなり悪くなった	10.0 %
変わらない	42.0 %	わからない	11.4 %

QR5 あなたの勤め先の会社の1年後の経営状況(業績)は、現在と比べてどのようになるとお考えですか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	1.6 %	やや悪くなる	18.9 %
やや良くなる	12.6 %	かなり悪くなる	7.4 %
変わらない	45.7 %	わからない	13.9 %

QR6 1年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 4307

(1) 1年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	1.5 %	やや減った	15.6 %
やや増えた	9.9 %	かなり減った	3.7 %
変わらない	55.8 %	わからない	13.4 %

(2) 1年前と比べた現在の非正社員(パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等)の数

かなり増えた	1.5 %	やや減った	14.0 %
やや増えた	10.5 %	かなり減った	4.8 %
変わらない	55.3 %	わからない	13.9 %

QR7 1年前と比べて、あなたの実労働時間(残業・休日出勤を含む)は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり増えた	4.7 %	やや減った	13.1 %
やや増えた	14.6 %	かなり減った	5.5 %
変わらない	59.8 %	わからない	2.3 %

QR8 今後1年くらいの間あなたご自身が失業する不安を感じますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり感じる	7.6 %	ほとんど感じない	24.4 %
やや感じる	21.9 %	わからない	7.8 %
あまり感じない	38.2 %		

QR9 1年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり増えた	2.1 %	やや減った	16.9 %
やや増えた	18.7 %	かなり減った	9.8 %
変わらない	50.4 %	わからない	2.2 %

QR10 1年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり増える	1.1 %	やや減る	14.1 %
やや増える	15.6 %	かなり減る	7.1 %
変わらない	54.2 %	わからない	7.8 %

QR11 1年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
かなり増えた	1.8 %	やや減った	19.0 %
やや増えた	14.9 %	かなり減った	9.9 %
変わらない	49.0 %	わからない	5.3 %

QR12 1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
かなり増える	1.3 %	やや減る	17.1 %
やや増える	15.2 %	かなり減る	7.6 %
変わらない	49.1 %	わからない	9.8 %

QR13 1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
かなり増えた	3.3 %	やや減った	14.6 %
やや増えた	22.9 %	かなり減った	3.9 %
変わらない	50.6 %	わからない	4.7 %

QR14 1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
かなり増える	3.9 %	やや減る	11.9 %
やや増える	21.5 %	かなり減る	4.0 %
変わらない	51.0 %	わからない	7.7 %

QR15 あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
かなり上がった	30.1 %	やや下がった	2.0 %
やや上がった	46.1 %	かなり下がった	1.1 %
変わらない	17.2 %	わからない	3.6 %

QR16 あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
かなり上がる	29.3 %	やや下がる	1.7 %
やや上がる	47.7 %	かなり下がる	0.7 %
変わらない	15.7 %	わからない	5.0 %

QR17 あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
かなり良くなった	1.2 %	やや悪くなった	23.5 %
やや良くなった	6.9 %	かなり悪くなった	10.6 %
変わらない	54.2 %	わからない	3.6 %

QR18 1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
かなり良くなる	1.2 %	やや悪くなる	22.8 %
やや良くなる	9.0 %	かなり悪くなる	10.0 %
変わらない	49.2 %	わからない	7.7 %

QR19 あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

(回答は横の行ごとに1つずつ) 回答数： 4307
 ※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

(1) 仕事に働きがいを感じている			
当てはまる	8.8 %	当てはまらない	27.6 %
どちらかという当てはまる	32.6 %	わからない	7.5 %
どちらかという当てはまらない	23.5 %		
(2) 自分の能力・専門性を十分に活かしている			
当てはまる	6.6 %	当てはまらない	22.8 %
どちらかという当てはまる	33.4 %	わからない	10.7 %
どちらかという当てはまらない	26.4 %		
(3) 職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある			
当てはまる	4.7 %	当てはまらない	32.9 %
どちらかという当てはまる	22.9 %	わからない	10.3 %
どちらかという当てはまらない	29.2 %		
(4) 一定の責任・裁量を与えられている			
当てはまる	8.5 %	当てはまらない	21.0 %
どちらかという当てはまる	37.0 %	わからない	7.7 %
どちらかという当てはまらない	25.8 %		
(5) 家計をまかなえる賃金・処遇条件である			
当てはまる	8.0 %	当てはまらない	25.4 %
どちらかという当てはまる	31.6 %	わからない	7.6 %
どちらかという当てはまらない	27.4 %		
(6) 賃金・処遇が適切で納得性がある			
当てはまる	5.6 %	当てはまらない	26.2 %
どちらかという当てはまる	28.2 %	わからない	8.8 %
どちらかという当てはまらない	31.3 %		
(7) 肉体的疲労は感じない			
当てはまる	10.4 %	当てはまらない	29.4 %
どちらかという当てはまる	26.5 %	わからない	5.8 %
どちらかという当てはまらない	27.9 %		
(8) 精神的に過度なストレスがない			
当てはまる	6.6 %	当てはまらない	32.6 %
どちらかという当てはまる	25.0 %	わからない	6.2 %
どちらかという当てはまらない	29.7 %		
(9) 職場の人間関係がよい			
当てはまる	11.4 %	当てはまらない	16.1 %
どちらかという当てはまる	39.6 %	わからない	7.9 %
どちらかという当てはまらない	25.1 %		
(10) 仕事と生活のバランスが適度にとれている			
当てはまる	9.8 %	当てはまらない	16.6 %
どちらかという当てはまる	40.2 %	わからない	7.4 %
どちらかという当てはまらない	26.0 %		

QR20 あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

すぐにも変わりたい	9.8 %	変わるつもりはない	40.5 %
いずれは変わりたい	31.3 %	わからない	18.4 %

QR21 あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

かなり満足	5.7 %	やや不満	16.0 %
やや満足	28.1 %	かなり不満	9.9 %
どちらともいえない	40.3 %		

QR22 あなたは生活全般について、満足していますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり満足	4.6 %	やや不満	18.8 %
やや満足	31.0 %	かなり不満	9.4 %
どちらともいえない	36.2 %		

●労働組合の状況などについてお答えください。

QR23 あなたの勤め先に労働組合がありますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

労働組合がある	37.8 %	労働組合があるかどうかわからない	21.0 %
労働組合がない	41.2 %		

QR24 あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

勤め先にある労働組合に加入している	28.0 %
勤め先以外の労働組合に加入している	2.1 %
現在は加入していないが、過去に加入していた	13.5 %
現在は加入していないし、過去にも加入したことはない	56.4 %

QR24で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方(現在労働組合に、加入していない方)におたずねします。

QR25 労働組合に加入する気持ちはありますか。

(回答は1つ)

回答数： 3011

加入したい(または加入予定がある)	6.5 %	加入したくない	24.3 %
声をかけられたら、加入してもよい	19.5 %	わからない	49.7 %

QR26 あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

労働組合は是非必要だ	18.9 %
労働組合はどちらかというところの方が良い	33.7 %
労働組合はあってもなくてもよい	16.9 %
労働組合はない方がよい	4.4 %
わからない	26.1 %

●家計についておうかがいします。

Q T 1 過去1年間のあなたの世帯全体の年間収支は以下のどれに当てはまりますか。

(回答は1つ)		回答数： 4307
かなり黒字(収入が支出をかなり上回る状況)	6.2 %	
やや黒字(収入が支出をやや上回る状況)	24.8 %	
収支トントン	30.0 %	
やや赤字(支出が収入をやや上回る状況)	16.3 %	
かなり赤字(支出が収入をかなり上回る状況)	10.4 %	
わからない	12.3 %	

Q T 4 これから1年後のあなたの世帯全体の年間の収支は、現在と比べてどのようになる見込みですか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
現在よりも改善する	9.6 %	現在よりも悪化する	26.3 %
現在と変わらない	49.8 %	わからない	14.3 %

Q T 5 この1年間にあなたやあなたの世帯では、以下の費目について支出を切り詰めていますか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)		回答数： 4307	
(1) 外食費			
切り詰めている	45.2 %	該当する支出はない	8.4 %
切り詰めていない	38.9 %	わからない	7.5 %
(2) 家での食費			
切り詰めている	37.7 %	該当する支出はない	3.3 %
切り詰めていない	50.9 %	わからない	8.2 %
(3) 嗜好品代(酒・タバコ・菓子など)			
切り詰めている	31.9 %	該当する支出はない	9.1 %
切り詰めていない	50.9 %	わからない	8.1 %
(4) 衣料費			
切り詰めている	48.0 %	該当する支出はない	4.8 %
切り詰めていない	38.8 %	わからない	8.4 %
(5) 理容・美容にかける費用			
切り詰めている	40.7 %	該当する支出はない	5.7 %
切り詰めていない	45.9 %	わからない	7.7 %
(6) 医療費(医薬品の購入も含む)			
切り詰めている	21.8 %	該当する支出はない	7.9 %
切り詰めていない	61.8 %	わからない	8.4 %
(7) 耐久消費財(自動車、電気製品、家具など)の購入の費用(買い替えを含む)			
切り詰めている	40.1 %	該当する支出はない	10.4 %
切り詰めていない	40.4 %	わからない	9.1 %
(8) 遊興交際費(趣味・レジャーの費用を含む)			
切り詰めている	44.7 %	該当する支出はない	8.4 %
切り詰めていない	38.6 %	わからない	8.3 %
(9) 光熱・水道費			
切り詰めている	36.5 %	該当する支出はない	3.8 %
切り詰めていない	50.8 %	わからない	8.9 %

(10) 交通・通信費(ガソリン代、電話・インターネットなども含む)			
切り詰めている	34.8 %	該当する支出はない	3.4 %
切り詰めていない	53.6 %	わからない	8.3 %
(11) 住宅関係費(家賃も含む)			
切り詰めている	22.5 %	該当する支出はない	8.7 %
切り詰めていない	58.1 %	わからない	10.8 %
(12) 保険料(社会保険料は除く)			
切り詰めている	23.7 %	該当する支出はない	8.9 %
切り詰めていない	57.1 %	わからない	10.3 %
(13) 子どもの教育費(塾やおけいこごとも含む)			
切り詰めている	9.8 %	該当する支出はない	50.5 %
切り詰めていない	29.0 %	わからない	10.7 %

●3年後の状況がどのように変化しているかについておうかがいします。

QT6	3年後、景気や雇用情勢等について、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。
------------	--

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：4307

(1) 日本の景気			
かなり良くなる	1.5 %	やや悪くなる	32.3 %
やや良くなる	12.5 %	かなり悪くなる	21.8 %
変わらない	23.1 %	わからない	8.7 %
(2) 日本の雇用情勢(失業率等)			
かなり良くなる	1.4 %	やや悪くなる	32.5 %
やや良くなる	11.3 %	かなり悪くなる	18.1 %
変わらない	27.5 %	わからない	9.2 %
(3) あなたの勤める企業の業績			
かなり良くなる	1.8 %	やや悪くなる	22.8 %
やや良くなる	11.9 %	かなり悪くなる	10.2 %
変わらない	40.1 %	わからない	13.2 %

QT7	3年後、賃金や物価等について、現在と比べて増える／上がると思いますか、減る／下がると思いますか。それぞれについて当てはまるものを選んでください。
------------	---

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：4307

(1) 物価			
かなり増える／かなり上がる	27.5 %	やや減る／やや下がる	3.1 %
やや増える／やや上がる	47.3 %	かなり減る／かなり下がる	1.6 %
変わらない	13.2 %	わからない	7.2 %
(2) あなた自身の賃金収入			
かなり増える／かなり上がる	1.6 %	やや減る／やや下がる	16.4 %
やや増える／やや上がる	16.4 %	かなり減る／かなり下がる	8.8 %
変わらない	47.8 %	わからない	9.1 %
(3) 世帯の収入			
かなり増える／かなり上がる	1.6 %	やや減る／やや下がる	18.4 %
やや増える／やや上がる	16.4 %	かなり減る／かなり下がる	9.2 %
変わらない	44.1 %	わからない	10.2 %

●5年後のあなたご自身の賃金についておうかがいします。

QT 8	5年後のあなたご自身の賃金は、現在と比べ高くなっていると思いますか、低くなっていると思いますか。(職場や仕事が現在とは異なる場合も含みます)
-------------	---

(回答は1つ)		回答数： 4307
かなり高くなると思う	2.4 %	やや低くなると思う
やや高くなると思う	22.9 %	かなり低くなると思う
変わらないと思う	40.3 %	わからない
		11.1 %
		11.2 %
		12.0 %

QT 9	あなたが現在の職場に5年後も勤め続けているとして、5年後の賃金は、同じ会社の5年先輩の現在の賃金に追いついていると思いますか。
-------------	--

(回答は1つ)		回答数： 4307
かなり上回ると思う	1.0 %	やや下回ると思う
やや上回ると思う	9.2 %	かなり下回ると思う
変わらないと思う	47.0 %	わからない
		14.6 %
		11.1 %
		17.0 %

●職業能力開発や教育訓練についておうかがいします。

QT 10	今勤めている会社が提供する職業能力開発や教育訓練の機会や支援等のうち、あなた自身が利用できる対象となっているものにはどのようなものが挙げられますか。
--------------	---

(回答はいくつでも) 回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣元・派遣先に関わらず利用できる対象となっているものについてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社において利用できる対象となっているものについてお答えください。

社内の研修や講習会への参加の機会	26.5 %
社外の勉強会、研究会等への参加の機会	17.6 %
仕事に関連した資格や免許取得のための講座受講や通信講座の受講の機会	17.0 %
専門学校や大学院などで勉強する機会	3.0 %
職業能力開発や教育訓練のための時間的な配慮	4.3 %
職業能力開発や教育訓練のための金銭的な援助	4.1 %
その他	0.1 %
会社から職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を提供されていない	33.0 %
わからない	28.0 %

QT11はQT10で利用可能な機会や支援等があると答えの方におたずねします。

QT 11	今勤めている会社があなたに提供する職業能力開発や教育訓練の機会や支援等のうち、あなた自身が過去1年間に実際に活用したことがある職業能力開発や教育訓練の機会や支援等にはどのようなものがありますか。
--------------	--

(回答はいくつでも) 回答数： 1680

社内の研修や講習会への参加の機会	46.2 %
社外の勉強会、研究会等への参加の機会	22.3 %
仕事に関連した資格や免許取得のための講座受講や通信講座の受講の機会	18.5 %
専門学校や大学院などで勉強する機会	2.9 %
職業能力開発や教育訓練のための時間的な配慮	5.1 %
職業能力開発や教育訓練のための金銭的な援助	4.2 %
その他	0.1 %
会社から提供される職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を活用したことはない	24.0 %
わからない	6.7 %

QT12はQT10で利用可能な機会や支援等があるとお答えの方におたずねします。

QT12 **あなたが、会社が提供する職業能力開発や教育訓練を受けるにあたって、どのような問題点を感じますか。**

(回答はいくつでも)		回答数： 1680
仕事が忙しくて余裕がない		35.8 %
家事、育児や介護が忙しくて余裕がない		14.8 %
休暇取得・定時退社・早退・短時間勤務の選択等が会社の都合でできない		12.4 %
受講したい教育訓練コース等がない		18.0 %
教育訓練コース等の情報が得られにくい		10.2 %
費用がかかりすぎる		15.7 %
職業能力開発や教育訓練を受けた後の効果が定かではない(役に立つかわからない)		13.3 %
職業能力開発や教育訓練を受けたことが社内で評価されない		8.0 %
どのような職業能力開発や教育訓練を受けたら良いかわからない		6.1 %
相談相手やアドバイザーがない		5.2 %
その他		1.1 %
特に問題はない		22.9 %

QT13 **あなたが、あなたの仕事のための職業能力を獲得するために、何が必要だと考えていますか。**

(回答はいくつでも)		回答数： 4307
通常の業務をこなしていくことで必要な能力を身につけていく		36.6 %
研修や勉強会等、会社が提供する教育訓練プログラムに沿って能力向上を図る		17.6 %
社外のセミナーに参加したり、通信教育を受けたりする		16.8 %
仕事に関連した資格や免許を取得する		21.2 %
専門学校や大学院などで勉強する		3.0 %
その他		0.3 %
さらに職業能力を身につける必要はない		20.0 %
わからない		24.5 %

QT14 **あなたの仕事に関する技術や知識などのレベル(熟達度)は、どういったレベルにありますか。**

(回答は1つ)		回答数： 4307
※派遣労働者の方は、派遣元でのあなたの仕事に関する技術や知識などのレベル(熟達度)についてお答えください。		
先輩・上司の細かな指示で仕事をこなせるレベル		9.8 %
先輩・上司の大まかな指示で仕事をこなせるレベル		25.4 %
単独で仕事をこなせるレベル		38.7 %
部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベル		19.1 %
職場で最も難しい仕事をこなせるレベル		7.1 %

QT15 **あなたは、職業能力開発や自己啓発について、どの程度必要性を感じますか。**

(回答は横の行ごとに1つずつ)		回答数： 4307
(1) 現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修		
強く感じる	13.1 %	あまり感じない 25.5 %
ある程度感じる	43.2 %	感じない 18.2 %
(2) 現在の仕事に関連する分野以外の専門知識・技術を習得するための研修		
強く感じる	10.5 %	あまり感じない 30.7 %
ある程度感じる	39.8 %	感じない 19.0 %
(3) 新技術への対応など、将来取り組むべき業務に向けた研修		
強く感じる	12.6 %	あまり感じない 28.3 %
ある程度感じる	39.7 %	感じない 19.4 %

QT16	今後のあなた自身のキャリア形成(どういう仕事をしていくか、役職を担うか)のために、スキルアップ計画やその実施を行っていますか。
-------------	--

(回答は1つ)		回答数： 4307
すでに具体的なキャリア形成やスキルアップの計画を立て、実施している	9.1 %	
すでに具体的なキャリア形成やスキルアップの計画を立てているが、実施していない	11.6 %	
キャリア形成やスキルアップを考えてはいるが具体的な計画は立てていない	28.9 %	
キャリア形成やスキルアップについて特段考えていない	50.5 %	

QT16で「特段考えていない」以外を選択した方におたずねします。

QT17	あなたがキャリア形成やスキルアップを考える際に、頼りになる相談相手は誰ですか。
-------------	--

(回答はいくつでも)		回答数： 2134
------------	--	-----------

※派遣労働者の方は、派遣元の会社や労働組合についてお答えください。

会社の上司	37.8 %
会社の同僚	28.2 %
会社の人事部門・キャリアコンサルタント	8.8 %
会社外のキャリアコンサルタントや転職エージェント	5.9 %
労働組合	1.9 %
取引先等の知人	3.4 %
学生時代の恩師・友人等	9.0 %
その他	1.4 %
相談できる人はいない	34.0 %

●新型コロナウイルス感染症による影響についておうかがいします。

QT18	新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。
-------------	--

(回答は1つ)		回答数： 4307	
大いに影響があった	13.0 %	全く影響はなかった	15.3 %
ある程度影響があった	27.2 %	わからない	8.0 %
あまり影響はなかった	36.5 %		

●QT19はQT18で、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」とお答えの方におたずねします。

QT19	新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身への具体的な影響について、当てはまるものをすべて選んでください。
-------------	--

(回答はいくつでも)		回答数： 1732	
会社からの解雇	3.4 %	収入の減少	53.8 %
期間満了に伴う雇い止め	3.9 %	収入の増加	3.0 %
勤め先の休廃業・倒産に伴う失業	5.7 %	自発的な退職	4.8 %
雇用・就業形態の変更	13.5 %	他社への出向・派遣	2.1 %
業務内容の変更	18.8 %	(上記に)当てはまるものはない	3.3 %
勤務日数や労働時間の減少	38.9 %	答えたくない	7.3 %
勤務日数や労働時間の増加	8.9 %		

QT20	2020年に新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の、もともと(通常月)の月収と比較して、あなたの直近の月収はどうなりましたか。
-------------	---

(回答は1つ)		回答数： 4307	
1～2割減少した	18.1 %	1～2割増加した	5.3 %
3～4割減少した	7.5 %	3～4割増加した	0.9 %
5～6割減少した	4.0 %	5割以上増加した	0.8 %
7～8割減少した	1.5 %	ほぼ同じ(変動は1割未満)	60.7 %
9割以上減少した	1.2 %		

●在宅勤務・テレワークについておうかがいします。

QT 2 1 在宅勤務・テレワークについておききします。あなたの1週間あたりの在宅勤務・テレワークの日数は、次の2つの時点で何日でしたか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 4307

(1)2020年に新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の週あたり在宅勤務・テレワーク日数

1日	2.4 %	5日	2.0 %
2日	2.1 %	6日	0.2 %
3日	2.1 %	7日	0.6 %
4日	1.7 %	在宅勤務・テレワークを行っていない	88.9 %

(2)2022年3月の週あたりの在宅勤務・テレワーク日数

1日	4.6 %	5日	5.2 %
2日	4.0 %	6日	0.4 %
3日	4.8 %	7日	0.8 %
4日	3.4 %	在宅勤務・テレワークを行っていない	76.7 %

●昨年10月に行われた衆議院総選挙についておうかがいします。

QT 2 2 昨年10月の衆議院総選挙で、あなたは投票しましたか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

投票日当日に投票した	43.1 %	その他	1.5 %
期日前投票・不在者投票をした	23.5 %	わからない	6.0 %
棄権した	26.0 %		

●QT22で、「投票日当日に投票した」「期日前投票・不在者投票をした」とお答えの方におたずねします。

QT 2 3 「小選挙区」「比例代表」のそれぞれについて、あなたが投票した政党、または投票した候補者が所属する政党をお答えください。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2867

(1)小選挙区(投票した候補者が所属する政党)

自由民主党	36.6 %	社会民主党	0.7 %
公明党	3.8 %	無所属	2.3 %
立憲民主党	13.7 %	その他	0.7 %
国民民主党	3.7 %	白紙投票した	3.3 %
日本維新の会	11.6 %	わからない	20.2 %
日本共産党	3.3 %		

(2)比例代表(投票した政党)

自由民主党	30.3 %	社会民主党	1.4 %
公明党	5.4 %	その他	2.0 %
立憲民主党	11.1 %	白紙投票した	3.0 %
国民民主党	5.9 %	わからない	20.1 %
日本維新の会	16.5 %		
日本共産党	4.4 %		

●QT23で、「比例代表(投票した政党)」で「いずれかの政党に投票した」とお答えの方におたずねします。

QT 2 4 あなたが〇〇党に投票した理由は、次のどちらにより近いですか。

(回答は1つ)

回答数： 2206

その党を支持するから	27.7 %	わからない	4.0 %
その党がほかの党よりみただから	68.4 %		

QT 2 5 あなたが〇〇党に投票することに決めた一番大きな要素は何ですか。

(回答は1つ)

回答数： 2206

その党の政策や活動	45.9 %	とくにない	22.3 %
その党の人物(党首・候補者など)	16.1 %	わからない	1.9 %
地元や生活の上での利益	13.9 %		

QT 26 あなたは現在、どの政党を支持していますか。

(回答は1つ)		回答数： 4307
自由民主党	17.3 %	日本共産党 1.5 %
公明党	2.4 %	社会民主党 0.3 %
立憲民主党	3.8 %	その他 0.6 %
国民民主党	2.7 %	支持政党はない 53.8 %
日本維新の会	6.6 %	わからない 10.9 %

●QT22で、「棄権した」とお答えの方におたずねします。

QT 27 あなたが投票に行かなかった理由を次の中から選んでください。

(回答はいくつでも) 回答数： 1119

参考：第48回衆議院議員総選挙全国意識調査
公益財団法人 明るい選挙推進協会

仕事があったから	21.8 %
重要な用事(仕事を除く)があったから	4.0 %
体調がすぐれなかったから	4.5 %
投票所が遠かったから	3.3 %
選挙にあまり関心がなかったから	31.8 %
解散の理由に納得がいかなかったから	1.6 %
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	7.8 %
適当な候補者も政党もなかったから	17.0 %
支持する政党の候補者がいなかったから	10.6 %
私一人が投票してもしなくても同じだから	11.6 %
自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	5.2 %
選挙によって政治はよくなると思ったから	10.0 %
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	1.3 %
今の政治を変える必要がないと思ったから	1.6 %
今住んでいる所に選挙権がないから	1.6 %
天候が悪かったから	1.1 %
その他	2.9 %
わからない	11.0 %

●あなたご自身についておうかがいします。

F 7 あなたの最終学歴をお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 4307

中学校卒	2.1 %	短大・高专卒	9.8 %
高校卒	31.8 %	四年制大学卒	39.1 %
専修・各種学校卒	11.7 %	大学院修了	5.5 %

F 6 あなたはご結婚(事実婚含む)されていますか。

(回答は1つ) 回答数： 4307

既婚(配偶者あり)※事実婚を含む	53.3 %	未婚	38.7 %
既婚(離別・死別)	8.1 %		

F 16 あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。

(回答はいくつでも) 回答数： 4307

配偶者(事実婚の相手を含む)	52.0 %	祖父母	1.8 %
子ども	38.8 %	兄弟姉妹	6.9 %
親	24.1 %	その他	1.5 %
孫	0.4 %	あなた以外にいない	23.1 %

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

F 1 7	生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。			
(回答は半角数字で入力)				回答数： 1673
	末子は満()歳	平均	12.7 歳	

F 1 8	現在、日常生活に介護を必要とする家族(配偶者の親を含みます)がいますか。			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	いる	9.4 %	いない	90.6 %

F 1 5	現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	あなたご自身			62.9 %
	あなたの配偶者(妻・夫)※事実婚の相手を含む			20.9 %
	あなたの親			14.7 %
	あなたの子ども			0.5 %
	その他			1.1 %

F 1 0	あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	いる	56.6 %	いない	43.4 %

●F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

F 1 1	現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。			
(回答はいくつでも)				回答数： 2438
	あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)			67.4 %
	あなたの親			24.4 %
	あなたの子ども			14.2 %
	その他			6.8 %

●F11で「あなたの配偶者」とお答えの方におたずねします。

F 1 2	あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)の現在の就業形態についてお答えください。			
(回答は1つ)				回答数： 1643
※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。				
	正社員(役員を除く)	58.7 %	会社役員	2.4 %
	パートタイマー	23.7 %	自営業・内職	5.1 %
	アルバイト	2.9 %	家業の手伝い	0.4 %
	契約社員	4.2 %	その他	0.4 %
	派遣労働者	1.2 %	わからない	0.6 %
	嘱託	0.5 %		

F 2 0	あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。			
(回答は1つ)				回答数： 4307
※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。				
	9人以下	8.4 %	500～999人	7.3 %
	10～29人	10.7 %	1,000～2,999人	9.0 %
	30～99人	15.6 %	3,000人以上	19.0 %
	100～299人	12.6 %	わからない	11.7 %
	300～499人	5.7 %		

F 2 1 あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職(課長クラス以上)	6.8 %	生産技能	9.0 %
専門・技術職	16.6 %	輸送・機械運転	2.4 %
事務職	23.6 %	建設作業・採掘	1.1 %
営業・販売職	15.4 %	運搬・清掃・包装作業	4.6 %
サービス職	14.3 %	その他	2.3 %
保安・警備職	0.9 %	わからない	3.0 %

《職種分類の例》

管理職	例：課長、部長、支店長、工場長など
専門・技術職	例：科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、(准)看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
事務職	例：一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
営業・販売職	例：一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
サービス職	例：理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェ이터・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
保安・警備職	例：守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
生産技能	例：生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
輸送・機械運転	例：電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
建設作業・採掘	例：型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
運搬・清掃・包装作業	例：郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
その他	例：農・林・漁業の作業員、上記の選択肢以外の職種

F 2 2 あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

(回答は半角数字で入力)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は()年 平均 10.3 年

F 8	あなたが仕事をしている時間(実際に働いている時間)についてお聞きします。先月の1週間あたりのおおよその実労働時間(含む残業)をお答えください。
------------	--

(回答は1つ)

回答数： 4307

20時間未満	11.8 %	40時間以上、45時間未満	27.8 %
20時間以上、30時間未満	10.4 %	45時間以上、50時間未満	12.2 %
30時間以上、35時間未満	8.3 %	50時間以上、60時間未満	7.5 %
35時間以上、40時間未満	17.3 %	60時間以上	4.6 %

F 9	あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収(税込)と、あなたの世帯全体(配偶者等の収入を含む)の過去1年間の年収(税込)をお答えください。
------------	---

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 4307

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

(1) 過去1年間のご自身の賃金年収(税込)

ない	2.6 %	700～800万円未満	3.8 %
100万円未満	11.1 %	800～900万円未満	2.3 %
100～200万円未満	13.9 %	900～1,000万円未満	1.7 %
200～300万円未満	17.9 %	1,000～1,200万円未満	1.6 %
300～400万円未満	16.6 %	1,200～1,500万円未満	0.8 %
400～500万円未満	12.7 %	1,500～2,000万円未満	0.4 %
500～600万円未満	8.8 %	2,000万円以上	0.4 %
600～700万円未満	5.3 %		

(2) 過去1年間の世帯全体の年収(税込)

100万円未満	1.9 %	800～900万円未満	5.9 %
100～200万円未満	5.2 %	900～1,000万円未満	4.1 %
200～300万円未満	9.3 %	1,000～1,200万円未満	4.2 %
300～400万円未満	11.5 %	1,200～1,500万円未満	2.6 %
400～500万円未満	12.6 %	1,500～2,000万円未満	1.0 %
500～600万円未満	10.6 %	2,000万円以上	0.8 %
600～700万円未満	7.8 %	わからない	15.5 %
700～800万円未満	7.0 %		

F 13	現在、あなたの世帯における蓄え(預金や有価証券などの合計)はおおよそどれくらいですか。
-------------	--

(回答は1つ)

回答数： 4307

100万円未満	20.8 %	1,000万円以上2,000万円未満	8.4 %
100万円以上300万円未満	12.5 %	2,000万円以上	8.4 %
300万円以上500万円未満	9.1 %	わからない	30.8 %
500万円以上1,000万円未満	9.9 %		

F13で「蓄えがある」とお答えの方におたずねします。

Q T 2	1年前と比べて、あなたの世帯における蓄え(預金や有価証券も合計してください)は増えましたか、減りましたか。
--------------	--

(回答は1つ)

回答数： 2979

増えた	25.2 %	1年前も現在も蓄えはない	5.3 %
変わらない	39.4 %	わからない	3.7 %
減った	26.4 %		

F 1 4 現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。

(回答はいくつでも)			回答数： 4307
住宅ローンがある	28.3 %	その他のローンがある	1.7 %
教育ローンがある	4.3 %	ローンはない	50.6 %
自動車ローンがある	15.4 %	わからない	7.1 %
消費者金融のローンがある	5.5 %		

Q T 3 1年前と比べて、住宅ローンを除いたあなたの世帯のローン残高は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)			回答数： 4307
増えた	4.9 %	1年前も現在も借入はない	49.8 %
変わらない	9.1 %	わからない	16.8 %
減った	19.4 %		

F 1 9 あなたは現在の内閣を支持しますか。

(回答は1つ)			回答数： 4307
支持する	21.6 %	わからない	40.3 %
支持しない	38.1 %		

「第 43 回勤労者短観」

— 第 43 回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書 —

2022 年 6 月

発行 公益財団法人連合総合生活開発研究所

所長 藤本 一郎

〒102-0072 東京都千代田区九段南 2-3-14

靖国九段南ビル 5 階

TEL 03(5210)0851/FAX 03(5210)0852

<http://www.rengo-soken.or.jp/>

制作 株式会社 協同社

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 314

TEL 03-3266-1420/FAX 03-3266-1425
